

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第58期) 至 平成24年3月31日

京セラ株式会社

目次

第58期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	30
第3 【設備の状況】	47
1 【設備投資等の概要】	47
2 【主要な設備の状況】	48
3 【設備の新設、除却等の計画】	50
第4 【提出会社の状況】	51
1 【株式等の状況】	51
2 【自己株式の取得等の状況】	56
3 【配当政策】	57
4 【株価の推移】	57
5 【役員の状況】	58
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	62
第5 【経理の状況】	73
1 【連結財務諸表等】	74
2 【財務諸表等】	134
第6 【提出会社の株式事務の概要】	166
第7 【提出会社の参考情報】	167
1 【提出会社の親会社等の情報】	167
2 【その他の参考情報】	167
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	167

監査報告書

平成24年3月連結会計年度

平成24年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久 芳 徹 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務（経理経管本部長） 青 木 昭 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番14号 京セラ株式会社 東京八重洲事業所
【電話番号】	03（3274）1551（代表）
【事務連絡者氏名】	東京八重洲事業所長 田 中 公 貴
【縦覧に供する場所】	京セラ株式会社 東京八重洲事業所 （東京都中央区八重洲2丁目3番14号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,290,436	1,128,586	1,073,805	1,266,924	1,190,870
税引前当期純利益 (百万円)	174,842	55,982	60,798	172,332	114,893
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	107,244	29,506	40,095	122,448	79,357
包括利益 (百万円)	△51,397	△72,229	47,131	100,502	77,850
株主資本 (百万円)	1,451,165	1,323,663	1,345,235	1,420,263	1,469,505
総資産額 (百万円)	1,976,746	1,773,802	1,848,717	1,946,566	1,994,103
1株当たり株主資本 (円)	7,659.72	7,212.32	7,330.14	7,739.31	8,010.65
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	566.58	157.27	218.47	667.23	432.58
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	565.80	157.23	218.47	667.23	432.58
株主資本比率 (%)	73.4	74.6	72.8	73.0	73.7
株主資本利益率 (%)	7.2	2.1	3.0	8.9	5.5
株価収益率 (倍)	14.77	41.20	41.70	12.63	17.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	196,935	97,794	137,583	119,687	109,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,058	△201,444	△49,318	△121,364	△56,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,235	△62,930	△38,047	△26,820	△50,769
現金及び現金等価物の期末残高 (百万円)	447,586	269,247	313,126	273,471	273,288
従業員数 (人)	66,496	59,514	63,876	66,608	71,489

(注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	539,320	521,993	473,656	658,297	570,310
経常利益 (百万円)	90,211	28,992	32,863	91,285	67,243
当期純利益 (百万円)	67,859	14,023	7,415	71,934	49,828
資本金 (百万円)	115,703	115,703	115,703	115,703	115,703
発行済株式総数 (株)	191,309,290	191,309,290	191,309,290	191,309,290	191,309,290
純資産額 (百万円)	1,219,415	1,118,614	1,115,588	1,173,990	1,219,897
総資産額 (百万円)	1,465,960	1,278,075	1,324,795	1,441,403	1,458,971
1株当たり純資産額 (円)	6,436.46	6,095.06	6,078.81	6,397.31	6,649.97
1株当たり配当額 (円)	120.00	120.00	120.00	130.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(60.00)	(60.00)	(60.00)	(60.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	358.51	74.74	40.41	391.97	271.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	358.01	74.73	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	87.5	84.2	81.4	83.6
自己資本利益率 (%)	5.4	1.2	0.7	6.3	4.2
株価収益率 (倍)	23.35	86.70	225.44	21.51	27.91
配当性向 (%)	33.5	160.6	297.0	33.2	44.2
従業員数 (人)	13,128	13,973	14,179	14,685	14,773

(注) 1 財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 第56期、第57期並びに第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

京セラ㈱（旧 ㈱四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック㈱から京セラ㈱に変更）は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック㈱及び京セラ商事㈱を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック㈱の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ㈱（旧 京都セラミック㈱）に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については、被合併会社である京都セラミック㈱の沿革について記述しています。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社及び工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡（現 東近江市）に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市（現 薩摩川内市）に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、Kyocera International, Inc.（現 連結子会社）を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事㈱を設立
昭和45年10月	京セラ㈱（旧 京都セラミック㈱）に京都セラミック㈱と京セラ商事㈱を吸収合併
昭和46年1月	ドイツにFeldmühle AGと、合弁会社 Feldmühle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH（現 Kyocera Fineceramics GmbH、連結子会社）を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部（昭和49年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部（昭和49年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）に鹿児島国分工場を建設
昭和51年2月	米国でADR（米国預託証券）を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
昭和56年5月	京セラ事務機㈱（現 京セラコミュニケーションシステム㈱、連結子会社）を設立
昭和57年10月	サイバネット工業㈱、㈱クレサンベール、日本キャスト㈱、㈱ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ㈱に変更
昭和59年6月	第二電電企画㈱（現 KDDI㈱）を設立
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	㈱エルコインターナショナル（現 京セラエルコ㈱、連結子会社）を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVX Corporation（現 連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設
平成7年7月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設
平成7年8月	中国に切削工具及び薄膜部品等の生産を行う東莞石龍京瓷光学有限公司（現 連結子会社）を設立
平成7年12月	中国に半導体部品、電子部品等の生産を行う上海京瓷電子有限公司（現 連結子会社）を設立
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として㈱京セラソーラーコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成11年8月	米国に太陽電池の生産、販売を行うKyocera Solar, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成12年2月	米国Qualcomm, Inc.の携帯電話端末事業を承継

- 平成12年4月 京セラミタ㈱（現 連結子会社）に出資し、同社を連結子会社化
- 平成13年1月 米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTycom Corporation（現 Kyocera Tycom Corporation、連結子会社）を買収
- 平成13年12月 中国に情報機器の製造を行う京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成14年4月 京セラミタ㈱が当社のプリンター事業を承継
- 平成14年8月 東芝ケミカル㈱（現 京セラケミカル㈱、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
- 平成15年5月 中国に太陽電池の製造会社として、京瓷（天津）太陽能有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成15年8月 キンセキ㈱（現 京セラキンセキ㈱、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
ビルドアップ高密度配線基板の製造販売会社として、京セラSLCテクノロジー㈱（現 連結子会社）を設立
- 平成16年4月 当社の有機材料部品事業を会社分割により京セラSLCテクノロジー㈱に移管
当社の水晶関連部品の製造部門を会社分割により京セラキンセキ㈱へ移管し、京セラキンセキ㈱の営業部門を当社の電子部品営業へ統合
- 平成16年9月 当社及び㈱神戸製鋼所において両社の医療材料事業部門を会社分割し、日本メディカルマテリアル㈱（現 連結子会社）を設立するとともに、同社が同事業を承継
- 平成17年4月 チェコに太陽電池モジュールの製造拠点として、Kyocera Solar Europe S.R.O.（現 連結子会社）を設立
- 平成20年4月 三洋電機㈱の携帯電話端末事業等を承継
- 平成21年1月 ドイツの情報機器販売会社のTA Triumph-Adler AG（現 TA Triumph-Adler GmbH、連結子会社）を買収
- 平成23年7月 デンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S（現 Kyocera Unimerco A/S）を連結子会社化
- 平成24年2月 液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス㈱を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成しています。また、関係会社についても米国において一般に認められた会計原則における連結及び持分法適用の範囲に基づき開示しています。なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社223社、持分法適用子会社1社、持分法適用関連会社10社（平成24年3月31日現在）により構成）のレポートセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つで構成されています。

各レポートセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このレポートセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記18」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

レポートセグメント／主要製品・事業	主要会社
ファインセラミック部品関連事業 ・半導体・液晶製造装置用部品、 情報通信用部品、一般産業機械用部品、 サファイア基板、自動車用部品	京セラ㈱ Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera Industrial Ceramics Corporation Kyocera Fineceramics GmbH
半導体部品関連事業 ・水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ、 CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ、 LSI用セラミックパッケージ、無線通信用パッケージ、 光通信用パッケージ・部品 ・有機多層パッケージ・多層基板	京セラ㈱ 京セラSLCテクノロジー㈱ 上海京瓷電子有限公司 京瓷（天津）商貿有限公司 京セラ韓国㈱ Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera America, Inc. Kyocera Fineceramics GmbH
ファインセラミック応用品関連事業 ・住宅用・産業用太陽光発電システム、 太陽電池セル・モジュール ・切削工具、マイクロドリル ・医科用・歯科用インプラント ・宝飾品、ファインセラミック応用商品	京セラ㈱ ㈱京セラソーラーコーポレーション 京瓷（天津）太陽能有限公司 京セラ韓国㈱ Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera Solar, Inc. Kyocera Fineceramics GmbH Kyocera Solar Europe S.R.O. 東莞石龍京瓷光学有限公司 京瓷（天津）商貿有限公司 韓国京セラ精工㈱ Kyocera Tycom Corporation Kyocera Unimerco A/S 日本メディカルマテリアル㈱

レポートिंगセグメント／主要製品・事業	主要会社
電子デバイス関連事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ ・SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ ・水晶発振器、水晶振動子、セラミック発振子、水晶光学製品 ・コネクタ ・サーマルプリントヘッド、 インクジェットプリントヘッド ・アモルファスシリコンドラム ・液晶ディスプレイ、タッチパネル 	<p>京セラ(株) 京セラエルコ(株) 京セラキンセキ(株) 上海京瓷電子有限公司 東莞石龍京瓷光学有限公司 京瓷(天津)商貿有限公司 Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera Industrial Ceramics Corporation AVX Corporation Kyocera Fineceramics GmbH オプトレックス(株) 張家港保稅区光王電子有限公司</p>
通信機器関連事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話端末 ・パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品 [PHS端末、PHS基地局] 	<p>京セラ(株) Kyocera Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd. Kyocera Communications, Inc.</p>
情報機器関連事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機、 広幅複合機 ・サプライ製品 ・ソリューション関連商品 	<p>京セラミタ(株) 京セラミタジャパン(株) 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司 Kyocera Mita America, Inc. Kyocera Mita Europe B.V. Kyocera Mita Deutschland GmbH TA Triumph-Adler GmbH</p>
その他の事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信サービス事業、エンジニアリング事業、 経営コンサルティング事業 ・半導体封止材料、電気絶縁材料、 電気回路用シート材料、合成樹脂成形品 ・不動産賃貸事業 ・LED照明関連製品 	<p>京セラコミュニケーションシステム(株) 京セラケミカル(株) 京セラ興産(株) 京セラ(株)</p>

(1) ファインセラミック部品関連事業

このレポートिंगセグメントの製品は、産業機械、情報通信機器、自動車等の各種産業分野で幅広く利用されています。これらの製品は、アルミナ、炭化珪素、窒化珪素、ジルコニア等の様々なセラミック素材から、それぞれの素材の持つ耐熱性、耐腐食性、耐摩耗性といった特長を活かして作られています。

具体的には、ハイブリッド集積回路（IC）用の基板、サーマルプリントヘッド用基板、抵抗器用薄膜セラミック・アルミナ基板、ハードディスクドライブに使われる薄膜磁気ヘッド用基板、液晶プロジェクタ用及び発光ダイオード（LED）用サファイア基板、半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、自動車エンジン用部品、ポンプ用メカニカルシール、繊維産業向け耐摩耗部品や糸道、釣竿用リング・ノズル、製紙機械用等の幅広い産業に対する部品の開発・製造・販売を行っています。

(2) 半導体部品関連事業

このレポートिंगセグメントでは、無機（セラミック）と有機の両材料を用いたパッケージ及び基板の開発・製造・販売を行っています。

セラミックパッケージは気密性・耐熱性・放熱性に優れており、小型・薄型化が可能で、高周波特性にも優れ、受動部品の機能を内蔵することも可能です。当社は、セラミックの特長を活かし、様々なセラミックパッケージやセラミック部品を供給しています。具体的には、水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ、CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ、ボール・グリッド・アレイ・パッケージ等のLSI用セラミックパッケージ、光通信用パッケージや光ファイバーコネクタに使用されるセラミック部品等を供給しています。水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージは、主に携帯電話端末に搭載される水晶発振器や水晶振動子、SAWフィルタ向けのパッケージであり、CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージは、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話端末の画像センサー向けのパッケージです。また、ボール・グリッド・アレイ・パッケージは、ハイエンドサーバーに主に用いられるマイクロプロセッサ・ユニットやその他のロジックIC向けのパッケージです。

有機パッケージについては、主にハイエンドASIC（特定用途向けIC）向けにフリップチップパッケージや携帯電話端末向けに小型・薄型のシステム・イン・パッケージ基板等の開発・製造・販売を行っています。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

このレポートिंगセグメントの主な製品は、ソーラーエネルギー関連製品、切削工具、医科用・歯科用インプラント、宝飾品・ファインセラミック応用商品です。

ソーラーエネルギー関連製品については、太陽電池セル及びモジュールや太陽光発電システムを開発・製造・販売しています。国内にて太陽電池セルを生産するとともに、日本、中国、欧州及び北米の4拠点でモジュールの生産を行っています。

切削工具は、セラミックと金属の複合材料を用いた金属加工部品の開発・製造・販売を行っています。これらの製品は主に自動車関連産業で使われています。また、同事業の強化を目的として、平成23年7月、デンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S（現 Kyocera Unimerco A/S、以下KUA）を連結子会社化しました。KUAの子会社化により、自動車エンジン向けや、航空機及び風力発電市場向けの特注超硬工具等が製品ラインナップに加わりました。

医科用・歯科用インプラントは、セラミック材料と金属材料、チタン材料等の技術を活かした人工股関節や人工歯根等です。これらに加え、循環器系の医療機器、高度医療機器のX線CT診断装置等、幅広い製品の供給を行っています。

宝飾品については、主に当社が開発した単結晶育成技術を利用して製造される化学的、物理的に天然宝石と同一の人工エメラルドやアレキサンドライト、ルビー等の開発・製造・販売を行っています。また、ファインセラミック応用商品については、ファインセラミックの耐摩耗性や、酸やアルカリへの耐腐食性に優れた台所用品等の開発・製造・販売を行っています。

(4) 電子デバイス関連事業

情報通信市場においては、機器の高機能化、小型化、高周波化、低消費電力化等の要求が高まっており、当社はこれらの要求に対し、高品質かつ価格競争力のある電子部品やデバイスの開発・製造・販売を行っています。具体的には、静電容量の高い小型セラミックコンデンサやタンタルコンデンサ、高周波モジュール、水晶発振器等の小型水晶関連製品、コネクタ等の高付加価値製品を、主に携帯電話端末やパーソナルコンピュータ（PC）等のデジタルコンシューマ機器向けに供給しています。

これらの電子部品については、当社は海外生産による価格競争力の強化や、連結子会社との連携による売上拡大を図っています。セラミックコンデンサや水晶発振器等は、中国や東南アジアの生産拠点の活用により、一層の原価低減を図っています。また、米国の連結子会社であるAVX Corporation（以下、AVX）は、主に情報通信機器に使われるセラミックコンデンサやタンタルコンデンサ、その他の受動部品の開発・製造・販売を行っています。AVXのグローバルな製造・販売ネットワークを活用し、当社のセラミックコンデンサ事業との開発・製造面での連携強化及び京セラグループの電子デバイス製品の海外での拡販を進めています。なお、水晶関連製品については、京セラキンセキ㈱が開発・製造を行い、京セラ㈱及びAVXが販売を行っています。

サーマルプリントヘッドやアモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ等の薄膜部品については、主にオフィスオートメーション機器や産業機器向けに展開しています。また、平成24年2月に液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス㈱を連結子会社化し、車載市場での事業拡大を図っています。

(5) 通信機器関連事業

このレポートिंगセグメントには、スマートフォンを含む携帯電話端末事業やPHS端末・基地局等の通信システム機器事業が含まれます。当社は、国内ではKDDI㈱やソフトバンクモバイル㈱に、海外では米国Sprint Nextel Corporation等の通信サービス会社向けに携帯電話端末を供給しています。また、国内ではPHSサービスを行う㈱ウィルコム向けに、端末や基地局の開発・製造・販売を行っています。

(6) 情報機器関連事業

このレポートिंगセグメントの主要製品は、当社の薄膜デバイス製品であるアモルファスシリコンドラムを搭載した長寿命でエコロジー、エコノミーを実現した「エコシス」コンセプトのプリンター及びデジタル複合機です。この事業は、京セラミタ㈱が開発・製造・販売を行っています。プリンター及びデジタル複合機本体の製造は中国にて行っており、消耗品の開発・製造は国内にて行っています。また、現在約30カ国に販売拠点を有しており、先進国のみならず新興国向けにも情報機器の販売拡大を進めています。

(7) その他の事業

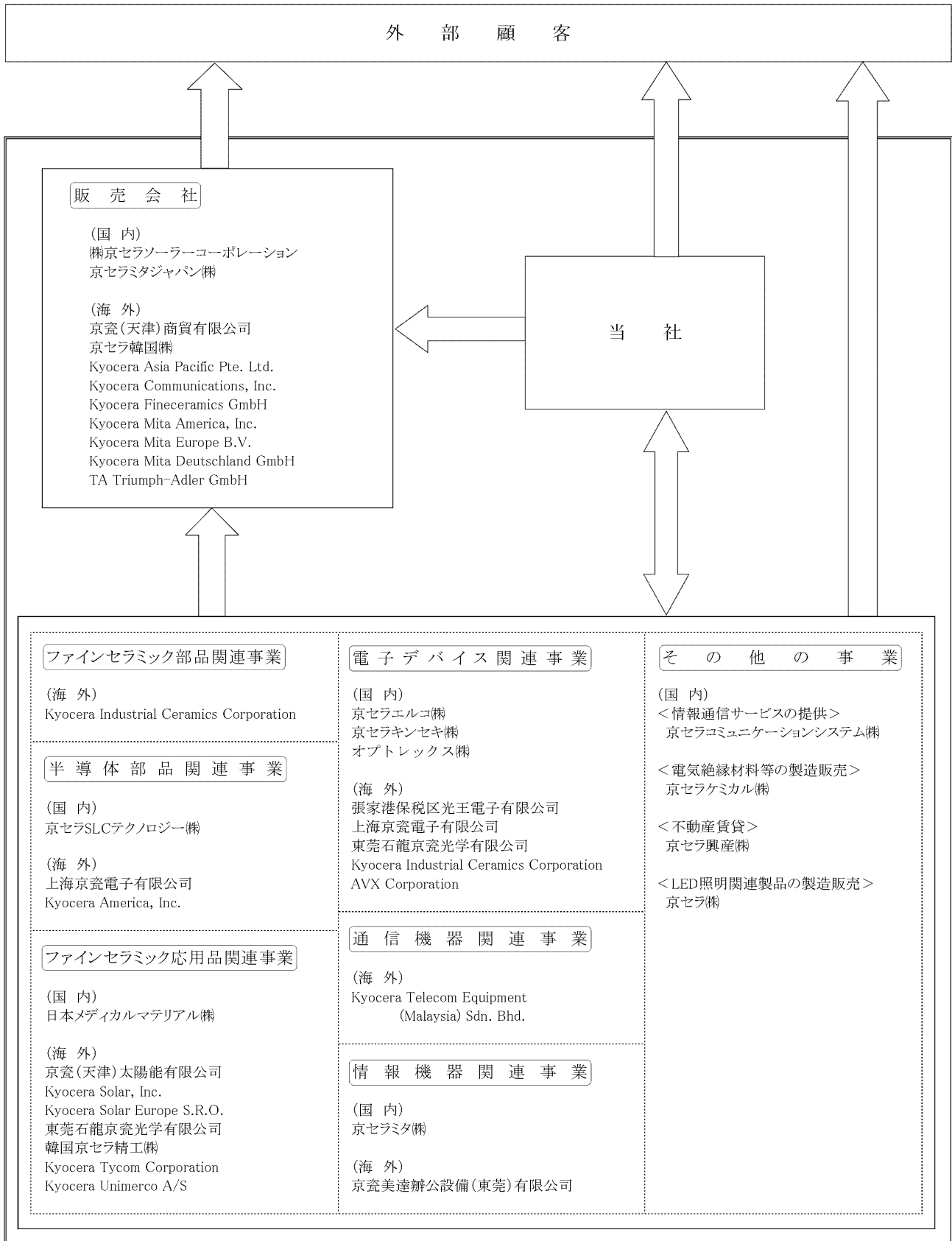
このレポートिंगセグメントには、情報通信サービス事業や、電気絶縁材料や成形品の開発・製造・販売、並びにLED照明等の環境・エネルギー関連製品の販売等が含まれます。

京セラコミュニケーションシステム㈱は、無線基地局等の設計・施工から保守までを総合的に手がけるとともに、システムインテグレーションに加え、データセンターを核としたスマートデバイスや携帯電話向けコンテンツ配信、クラウドシステムによる企業向けのITソリューションの提供等、情報通信市場におけるさまざまなサービス事業を提供しています。また、京セラグループ独自の経営管理手法である「アメーバ経営」の導入、運用を軸とした経営コンサルティング事業も行っています。

京セラケミカル㈱は、同社が保有するファインケミカル技術を当社の電子デバイス関連事業等へ応用展開を図り、新製品開発等のシナジーを追求しています。

また、当社は、環境保全や省エネルギーへの関心の高まりとともに需要が伸びているLED照明関連製品等の拡販に努めています。

以上を事業系統図に示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 京セラSLC テクノロジー㈱	滋賀県 野洲市	4,000百万円	有機多層パッケージ・多層基板の開発、製造並びに販売	100.00	有	当社が設備資金を貸付	—	当社より工場、土地並びに事務所賃借
㈱京セラソーラー コーポレーション	京都市 伏見区	310百万円	ソーラー機器の販売	100.00	有	—	当社より製品の供給を受け国内で販売	当社より事務所賃借
日本メディカル マテリアル㈱ (注) 4	大阪市 淀川区	2,500百万円	医療材料の開発、製造並びに販売	77.00	有	—	—	当社より工場賃借
京セラエルコ㈱ (注) 4	横浜市 緑区	400百万円	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売	100.00	有	—	当社へ製品を供給	当社より工場賃借
京セラキンセキ㈱ (注) 1, 4	東京都 狛江市	16,318百万円	電子デバイス関連製品の開発及び製造	100.00	有	—	当社と相互に製品及び原材料を供給しあい国内で製造	当社より工場賃借
オプトレックス㈱ (注) 4	東京都 荒川区	4,075百万円	電子デバイス関連製品の開発及び販売	100.00	有	当社が運転資金を貸付	—	—
張家港保税區光王 電子有限公司 (注) 4	Zhangjiagang Jiangsu, China	3,260百万円	電子デバイス関連製品の製造	100.00 (100.00)	無	—	—	—
京セラミタ㈱ (注) 1, 4	大阪市 中央区	12,000百万円	情報機器の開発及び製造	100.00	有	当社が運転資金を貸付	当社が原材料を供給	当社より工場及び事務所賃借
京セラミタ ジャパン㈱ (注) 4	東京都 世田谷区	1,100百万円	国内における情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
京瓷美達辦公設備 (東莞) 有限公司 (注) 4	Dongguan Guangdong, China	US \$ 56,700千	情報機器の製造	92.76 (92.76)	有	—	—	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Kyocera Mita America, Inc. (注) 4	Fairfield New Jersey, U. S. A.	US \$ 29,000千	北米地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Mita Europe B.V. (注) 4	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Mita Deutschland GmbH (注) 4	Meerbusch, Germany	EURO 920千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
TA Triumph-Adler GmbH	Nürnberg, Germany	EURO 80,303千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
京セラ コミュニケーション システム㈱	京都市 伏見区	2,986百万円	情報通信サービス等 の提供	76.30	有	—	当社のシステム 運用サポート等	当社より 事務所 賃貸
京セラケミカル㈱	埼玉県 川口市	10,172百万円	電気絶縁材料等の 開発、製造並びに販 売	100.00	有	—	当社へ製品を 供給	—
京セラ興産㈱	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有、管理 並びに賃貸	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付 及び経営 指導念書 を差入	当社へ事務所 賃貸	当社へ 事務所 賃貸
上海京瓷電子 有限公司 (注) 1	Shanghai, China	17,321百万円	セラミック関連製品 及び電子デバイス関 連製品の製造及び販 売	100.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
京瓷（天津）太陽能 有限公司	Tianjin, China	US \$ 25,800千	ソーラー機器の製造	90.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
東莞石龍京瓷光学 有限公司 (注) 4	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 472,202千	切削工具及び薄膜部 品等の製造	90.00	有	—	—	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
京瓷（天津）商貿 有限公司 (注) 5	Tianjin, China	US \$ 10,000千	セラミック関連製 品及び切削工具等の 販売	90.00	有	—	当社より製品の 供給を受け中国 で販売	—
韓国京セラ精工(株)	Incheon, Korea	Won 15,000,000千	切削工具の製造及び 販売	90.00	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け韓国で製 造販売、また、 当社に製品を 供給	—
京セラ韓国(株)	Seoul, Korea	Won 1,200,000千	セラミック関連製品 及びソーラー機器の 販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け韓国 で販売	—
Kyocera Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 1	Masai, Johor, Malaysia	MYR 28,000千	通信機器の製造	100.00	有	—	当社より原材料 の供給を受け当 社へ製品を供給	—
Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連 製品、ソーラー機器 並びに電子デバイス 関連製品等の販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受けアジ ア地域で販売	—
Kyocera International, Inc.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 34,850千	北米地域の子会社 に対する持株会社 としての出資及び 経営指導	100.00	有	—	—	—
Kyocera Industrial Ceramics Corporation	Hendersonville North Carolina, U. S. A.	US \$ 1,250千	セラミック関連製品 及び薄膜部品等の製 造及び販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—
Kyocera America, Inc.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 15,000千	セラミック関連製品 の開発、製造並びに 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—
Kyocera Solar, Inc.	Scottsdale Arizona, U. S. A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造 及び販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より半製品 の供給を受け、 当社子会社へ製 造を委託し北米 地域で製品を販 売	—
Kyocera Tycom Corporation	Costa Mesa California, U. S. A.	US \$ 50千	切削工具の製造及び 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社と相互に製 品及び原材料を 供給しあい北米 地域で製造及び 販売	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Kyocera Communications, Inc.	San Diego California, U. S. A	US \$ 10,000千	通信機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品の 供給を受け北米 地域で販売	—
AVX Corporation	Fountain Inn South Carolina, U. S. A.	US \$ 1,683千	電子デバイス関連 製品の開発、製造 並びに販売	71.82	有	—	当社と相互に製 品を供給しあい 製造及び販売	—
Kyocera Fin ceramics GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	セラミック関連製 品、ソーラー機器並 びに薄膜部品等の販 売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け欧州 地域で販売	—
Kyocera Solar Europe S. R. O.	Kadan, Czech Republic	CZK 50,000千	ソーラー機器の製造	100.00 (99.00)	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社子 会社へ製品を供 給	—
Kyocera Unimerco A/S	Sunds, Denmark	DKK 152,766千	切削工具等の開発、 製造並びに販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
その他 188社								

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。
 3 平成24年3月31日現在、持分法適用子会社及び関連会社が11社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。
 4 以下の関係会社につきましては、平成24年4月1日にそれぞれ社名を変更しました。各社の旧名称及び新名称は次のとおりです。

旧名称	新名称
日本メディカルマテリアル(株)	京セラメディカル(株)
京セラエルコ(株)	京セラコネクタプロダクツ(株)
京セラキンセキ(株)	京セラクリスタルデバイス(株)
オプトレックス(株)	京セラディスプレイ(株)
張家港保税区光王電子有限公司	Kyocera Display (Zhangjiagang) Co., Ltd.
京セラミタ(株)	京セラドキュメントソリューションズ(株)
京セラミタジャパン(株)	京セラドキュメントソリューションズジャパン(株)
京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司	京瓷辦公設備科技(東莞)有限公司 (英語名: Kyocera Document Technology (Dongguan) Co., Ltd.)
Kyocera Mita America, Inc.	Kyocera Document Solutions America, Inc.
Kyocera Mita Europe B.V.	Kyocera Document Solutions Europe B.V.
Kyocera Mita Deutschland GmbH	Kyocera Document Solutions Deutschland GmbH
東莞石龍京瓷光学有限公司	東莞石龍京瓷有限公司 (英語名: Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd.)

- 5 以下の関係会社につきましては、平成24年7月1日に社名を変更する予定です。該当する会社の現名称及び新名称は次のとおりです。

現名称	新名称
京瓷(天津)商貿有限公司	京瓷(中国)商貿有限公司 (英語名: Kyocera (China) Sales & Trading Corporation)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数（人）
ファインセラミック部品関連事業	3,010
半導体部品関連事業	8,780
ファインセラミック応用品関連事業	7,938
電子デバイス関連事業	25,638
通信機器関連事業	3,888
情報機器関連事業	15,049
その他の事業	5,589
本社部門	1,597
合 計	71,489

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,773	39.5	15.8	6,272,792

平成24年3月31日現在

	従業員数（人）
ファインセラミック部品関連事業	2,739
半導体部品関連事業	3,436
ファインセラミック応用品関連事業	2,324
電子デバイス関連事業	2,337
通信機器関連事業	2,368
情報機器関連事業	—
その他の事業	914
本社部門	655
合 計	14,773

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は上部団体には属していませんが、一部の子会社の労働組合が上部団体に属しています。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0
営業利益	155,924	12.3	97,675	8.2	△58,249	△37.4
税引前当期純利益	172,332	13.6	114,893	9.6	△57,439	△33.3
当社株主に帰属する当期純利益	122,448	9.7	79,357	6.7	△43,091	△35.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	667.23	—	432.58	—	—	—
米ドル平均為替レート(円)	86	—	79	—	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	113	—	109	—	—	—

当社は主に、情報通信市場や環境・エネルギー市場向けに多種多様な製品の開発・製造・販売をグローバルに行っています。当社は電子機器用セラミック部品の製造会社として昭和34年に設立され、その後、ファインセラミック技術を半導体部品や電子デバイス、通信、金属加工、医科用・歯科用インプラントやソーラーエネルギー等の分野に応用展開を図るとともに、外部の経営資源の獲得を通じて事業の拡大を進めてきました。また機器事業として、携帯電話端末等に加え、プリンターやデジタル複合機等の開発・製造・販売を行っています。当社はこれらの製品の販売により、売上、利益、キャッシュを生み出しています。

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、欧米通貨に対する円高の進行や輸出の減少により、総じて低迷しました。欧州経済は、財政危機の高まりとともに消費や投資意欲が減退する等、景気の後退が見られました。一方、米国経済は個人消費や民間設備投資の伸び等により緩やかな回復が続き、中国経済も輸出の伸びに鈍化傾向が見られたものの、内需を中心に拡大が続きまし

当社の主要市場である情報通信市場においては、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、薄型テレビ等の需要が期初の見通しに比べ伸び悩みました。また、長期化しているタイでの洪水の影響によるデジタルカメラ等の生産活動の停滞も加わり、機器メーカーでの部品の在庫調整が継続しました。この結果、デジタルコンシューマ機器向けを中心に部品需要は前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)を下回りました。

当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度の86円に比べ7円(約8%)円高の79円、対ユーロは前連結会計年度の113円に比べ4円(約4%)円高の109円となりました。この結果、前連結会計年度に比べ売上高は約40,000百万円、税引前当期純利益は約10,000百万円押し下げられました。

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の低迷や通信機器関連事業の売上高の減少等により、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度の1,266,924百万円に比べ、76,054百万円(6.0%)減少の1,190,870百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度の155,924百万円に比べ、58,249百万円(37.4%)減少の97,675百万円、税引前当期純利益は、前連結会計年度の172,332百万円に比べ、57,439百万円(33.3%)減少の114,893百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の122,448百万円に比べ、43,091百万円(35.2%)減少の79,357百万円となりました。

[レポートिंगセグメントの状況]

(百万円)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	76,269	6.0	80,372	6.7	4,103	5.4
半導体部品関連事業	174,687	13.8	153,420	12.9	△21,267	△12.2
ファインセラミック応用品関連事業	197,642	15.6	179,784	15.1	△17,858	△9.0
電子デバイス関連事業	242,641	19.2	228,721	19.2	△13,920	△5.7
部品事業計	691,239	54.6	642,297	53.9	△48,942	△7.1
通信機器関連事業	225,168	17.8	178,669	15.0	△46,499	△20.7
情報機器関連事業	239,916	18.9	243,457	20.4	3,541	1.5
機器事業計	465,084	36.7	422,126	35.4	△42,958	△9.2
その他の事業	139,383	11.0	151,987	12.8	12,604	9.0
調整及び消去	△28,782	△2.3	△25,540	△2.1	3,242	—
売上高計	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,969	15.7	12,622	15.7	653	5.5
半導体部品関連事業	37,331	21.4	27,754	18.1	△9,577	△25.7
ファインセラミック応用品関連事業	29,049	14.7	6,459	3.6	△22,590	△77.8
電子デバイス関連事業	41,646	17.2	16,036	7.0	△25,610	△61.5
部品事業計	119,995	17.4	62,871	9.8	△57,124	△47.6
通信機器関連事業	2,121	0.9	1,469	0.8	△652	△30.7
情報機器関連事業	25,845	10.8	29,451	12.1	3,606	14.0
機器事業計	27,966	6.0	30,920	7.3	2,954	10.6
その他の事業	9,651	6.9	8,054	5.3	△1,597	△16.5
事業利益計	157,612	12.4	101,845	8.6	△55,767	△35.4
本社部門損益	16,882	—	13,876	—	△3,006	△17.8
持分法投資損益	△160	—	△36	—	124	—
調整及び消去	△2,002	—	△792	—	1,210	—
税引前当期純利益	172,332	13.6	114,893	9.6	△57,439	△33.3

① ファインセラミック部品関連事業

主に、海外を中心とした自動車用部品や、LED関連市場向けの部品需要が増加しました。この結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

客先でのデジタルコンシューマ機器向け部品の在庫調整等の影響を受け、電子部品用及びイメージセンサー用パッケージ等の需要が伸び悩みました。この結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業は、自動車市場を中心に需要が増加しました。しかし、ソーラーエネルギー事業は、欧州市場の成長鈍化による需給バランスの悪化の影響を受け、世界的に製品価格が大幅に下落したため、低迷しました。この結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

円高の影響に加え、東日本大震災やタイでの洪水の影響等により、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が総じて伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。また、当連結会計年度は、連結子会社のAVX Corporationにおいて環境汚染浄化に関する費用を計上しました。

⑤ 通信機器関連事業

国内市場向けにスマートフォンの販売を開始する等、積極的に新製品投入を図ったものの、海外での携帯電話端末の販売が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。しかし、原価低減や海外事業における構造改革に努めた結果、事業利益は確保しました。

⑥ 情報機器関連事業

円高の影響はあったものの、積極的な新製品の投入や販売網の拡充により販売台数が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べ微増となりました。事業利益は、カラーモデルや消耗品等、付加価値の高い製品の販売増により、前連結会計年度に比べ増加しました。

⑦ その他の事業

LED照明等の新製品の売上貢献に加え、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高が伸びたことにより、当セグメントの売上高は増加しました。しかし、事業利益は、新規事業に対する研究開発費の増加を主因に、前連結会計年度に比べ減少しました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	559,883	44.2	559,344	47.0	△539	△0.1
アジア	215,913	17.0	205,469	17.2	△10,444	△4.8
欧州	210,131	16.6	204,887	17.2	△5,244	△2.5
米国	220,706	17.4	166,706	14.0	△54,000	△24.5
その他の地域	60,291	4.8	54,464	4.6	△5,827	△9.7
売上高計	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0

① 日本向け売上高

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は増加したものの、価格下落によるソーラーエネルギー事業の売上高の減少や、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少により、日本向けの売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなりました。

② アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少や円高の影響により、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が減少しました。この結果、アジア向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

③ 欧州向け売上高

ソーラーエネルギー事業における市場の成長鈍化や大幅な価格下落の影響を受けて、ファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

④ 米国向け売上高

携帯電話端末の販売台数の減少による通信機器関連事業の売上高の減少や円高の影響により、米国向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

部品需要が低迷し、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が減少したことを主因に、その他の地域向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,687	109,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,364	△56,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,820	△50,769
現金及び現金等価物に係る換算差額	△11,158	△2,428
現金及び現金等価物の減少額	△39,655	△183
現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
現金及び現金等価物の期末残高	273,471	273,288

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、109,065百万円となり、前連結会計年度の119,687百万円に比べ、10,622百万円(8.9%)減少しました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前当期純利益の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、56,051百万円となり、前連結会計年度の121,364百万円に比べ、65,313百万円(53.8%)減少しました。これは主に、売却可能及び満期保有有価証券の売却及び償還による収入の増加と定期預金及び譲渡性預金の預入の減少が、事業取得による支出の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、50,769百万円となり、前連結会計年度の26,820百万円に比べ、23,949百万円(89.3%)増加しました。これは主に、短期債務及び長期債務の返済の増加によるものです。

なお、前連結会計年度に比べ当連結会計年度は欧米通貨に対し円高となったことを主因として、現金及び現金等価物は2,428百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末の273,471百万円から183百万円(0.1%)減少し、273,288百万円となりました。当社の現金及び現金等価物の大部分は円建ですが、海外の連結子会社では、主として、米ドルを含むその他の外貨建の現金及び現金等価物を保有しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1 業績等の概要」における各レポートセグメントの業績を参照下さい。

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	77,498	6.0	82,335	7.1	6.2
半導体部品関連事業	182,403	14.1	152,998	13.1	△16.1
ファインセラミック応用品関連事業	208,147	16.0	178,729	15.4	△14.1
電子デバイス関連事業	246,479	19.0	223,051	19.2	△9.5
部品事業計	714,527	55.1	637,113	54.8	△10.8
通信機器関連事業	233,874	18.1	175,168	15.1	△25.1
情報機器関連事業	244,181	18.8	245,654	21.1	0.6
機器事業計	478,055	36.9	420,822	36.2	△12.0
その他の事業	103,852	8.0	104,825	9.0	0.9
生産高計	1,296,434	100.0	1,162,760	100.0	△10.3

(百万円)

受注高	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	79,714	6.2	78,986	6.7	△0.9
半導体部品関連事業	179,338	13.9	150,894	12.7	△15.9
ファインセラミック応用品関連事業	199,494	15.4	187,286	15.8	△6.1
電子デバイス関連事業	255,363	19.7	223,562	18.8	△12.5
部品事業計	713,909	55.2	640,728	54.0	△10.3
通信機器関連事業	227,105	17.6	174,394	14.7	△23.2
情報機器関連事業	238,929	18.5	243,065	20.5	1.7
機器事業計	466,034	36.1	417,459	35.2	△10.4
その他の事業	140,463	10.9	154,404	13.0	9.9
調整及び消去	△28,165	△2.2	△25,868	△2.2	—
受注高計	1,292,241	100.0	1,186,723	100.0	△8.2

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、東日本大震災やタイの洪水の影響、欧州の財政問題、円高等、外部環境の悪化による厳しい経営環境の下、製造原価の低減や生産性の向上に向けた取り組みを進めました。加えて、外部の経営資源の獲得により既存事業の強化に取り組む等、グループの成長を図るための施策を進めました。

今後も世界経済の成長率の鈍化や円高の継続、アジアメーカーの台頭による価格競争の激化等、厳しい事業環境が予想されます。当社は、いかなる事業環境下においてもグローバル競争に打ち勝ちグループの成長を図るため、経営基盤を一層強化するとともに、成長市場で売上を伸ばしていく必要があると考えています。具体的には、以下の課題に取り組む、グローバルな事業展開を加速させ、「高成長・高収益企業」を目指してまいります。

① 経営基盤の強化

グローバル競争に勝ち抜くため、一層の原価低減の推進及び既存の生産拠点での合理化や能力拡大に努めてまいります。加えて、ベトナムをはじめとした新たな生産拠点の確立や資材調達方法の見直し等の施策を進めてまいります。

また、各事業部門間及びグループ会社との連携を強化し、新技術、新製品開発のスピードアップを図るとともに、外部の経営資源の獲得による事業拡大についても引き続き検討し、一層のグループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

② 成長市場での売上拡大

当社は、今後成長が見込まれる「情報通信市場」及び「環境・エネルギー市場」を中心に売上拡大に努めてまいります。

「情報通信市場」では、スマートフォンの普及やネットワークの高速化がグローバルに進むものと予想されます。当社は、小型・高性能な部品の開発や販売体制の強化により、部品事業の売上拡大に努めてまいります。また、当社独自の部品技術を活かし、差別化を図った通信機器の投入や、新興国市場を中心とした情報機器の販売網の拡充により、機器事業の拡大を図ってまいります。

「環境・エネルギー市場」では、環境保全や省エネルギーへの意識が高まる中、従来の太陽光発電システムの販売に加えて、新たに様々な機器を組み合わせ、付加価値を高めたホームエネルギーマネジメントシステムの販売を開始し、市場開拓による売上拡大を図ってまいります。また、大規模ソーラー発電事業への参入のための準備を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は、有価証券報告書作成時点において判断した記載となっています。

事業活動に関するリスク

(1) 日本経済及び世界経済が停滞し、当社製品の需要が大きく減退するリスク

世界経済の見通しは依然不透明であり、欧州における財政問題の長期化や、これに伴う世界経済への影響が懸念されます。また、アジア経済においても、中国をはじめとして拡大基調が期待されるものの、成長率の鈍化が見られます。加えて、日本経済は、欧米及びアジア経済の減速による影響や円高の進行が、経済成長の阻害要因となる可能性があります。日本経済及び世界経済の停滞が、デジタルコンシューマ機器や産業機器等の当社の主要市場における設備投資や消費に悪影響を及ぼす場合には、当社製品に対する需要も大幅に減退し、当社の事業環境、経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローが悪化する可能性があります。

(2) 国際的な事業活動におけるリスク

当社は、日本以外に、米国及び欧州をはじめ、新興市場である中国を含むアジア等の地域で製造及び販売拠点拡充のために多額の投資を行ってきました。これらの海外市場において事業活動を行っていく上で、さまざまな潜在的リスクにさらされています。当社にとって望ましくない政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送還規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面する可能性があります。また、海外拠点での人材確保や管理運営において困難に直面する可能性があります。更に、新興市場である中国を含むアジア地域は、当社にとって重要性が高まっているため、このようなリスクの影響を受けやすくなる可能性があります。

(3) 輸出リスク

当社の海外の顧客への売上は、当連結会計年度の売上高の約55%を占めています。海外への販売は、今後も当社の収益の中で大きな割合を占めると考えられるため、以下の輸出リスクが当社の収益に大きく影響する可能性があります。

- ・円高により海外の顧客にとって当社製品の価格が上昇するリスク。
- ・政治的・経済的に不安定な状態や景気後退により当社製品の輸出に支障が生じるリスク。
- ・関税及びその他の障壁が、当社製品の価格競争力を低下させるリスク。
- ・一部の国で、当社の企業秘密や知的財産権が法律によって適切に保護されないリスク。

(4) 為替レートの変動リスク

当社は国内外で事業を行っているため、為替レートの変動の影響を受けますが、主に短期の為替予約により、この影響の軽減に努めています。しかし、為替レートの変動は、常に当社の事業活動の結果や海外資産の価値に影響を与えるため、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があり、事業活動の結果について期間ごとに比較することを困難にする場合があります。

為替レートの変動は、当社と海外の競合企業が、同一市場で販売する製品の価格競争にも悪影響を及ぼす場合があります。更に、当社の事業活動に必要な輸入品の仕入価格にも悪影響を及ぼす場合があります。

- (5) 当社のような製品が価格・技術革新・製品開発・品質・納期などの面において今後更に厳しい競合にさらされるリスク

当社は多種多様な製品を販売しているため、国際的な大企業から、高度に専門化し急成長している比較的小規模な企業まで、広範な競合企業が存在します。当社の競合環境は、コスト構造等で競争優位性を持つ中国等の新興国企業を含め、新たな脅威となる競合他社の出現によって常に変化する可能性があります。こうした競合企業の多くは、当社が活動する多様な事業分野のひとつ、もしくはいくつかの分野に特化しています。そのために、個々の事業分野で比較すると、出資や投資を競合企業と同程度に行うことができない可能性があります。また、当社の競合企業は、財務・技術・マーケティング面での経営資源を、当社の個々の事業より多く有している可能性があります。競合の要因は事業分野によって異なりますが、価格と納期は当社の全事業分野において影響を及ぼす主要な要因となります。需要や競合の状況によりますが、製品価格の値下げ要求は厳しいため、今後も製品価格は引き続き下落すると予測されます。また、当社が顧客の製品ごとに仕様を合わせた部品を開発・製造・販売している事業においては、顧客の要求に沿った新製品を開発する工程に早く着手することが競合状況に大きく影響します。競争を優位に進めるためには、顧客と緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求する仕様に合わせ、最短で納入することが可能となります。このような顧客との重要な関係やマーケット・シェアの維持ができない場合や、競合企業との価格競争への対応として更に製品価格の引き下げを余儀なくされる場合には、当社の利益率は低下する可能性があります。

- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延や不良が生産高や業績に重大な影響を及ぼすリスク

当社は、部品の製造や製品の組立の一部を、単一もしくは限られた数社の業者に外部委託をしています。その中には非常に複雑な製造工程や長い製造時間を必要とする業者も存在するため、部品や組立品の供給が遅滞する場合があります。また、このような部品や組立品が高い品質や信頼性を欠き、かつ適時に納入されない場合には、関連する製品の生産に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、このような部品や組立品の精度が低下した場合には、当社の生産活動の遅延や中断が生じる場合があります。

当社の製造工程では、微小の不純物や製造工程の問題等によって、製品が納品できない状態になる場合や規格外となる場合があります。こうした要因によって、生産高が計画を下回り、製品の出荷が遅れ、業績に重大な影響を与える場合があります。更に、製造原価に占める固定費の割合は比較的高いため、生産数量や設備稼働率も当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

- (7) 電力不足や電力費の上昇が生産活動及び販売活動に及ぼすリスク

日本においては、平成23年3月の東日本大震災による原子力発電所の事故の影響により、ほぼすべての原子力発電所が稼働を停止していることから、電力が不足する懸念や電力費が上昇する懸念が生じています。当社は、一部の設備や施設については非常用の電源を確保していますが、仮に当社の生産拠点において大規模な停電が発生し、電力不足が続いた場合には、当社の生産活動は停滞する可能性があります。また、当社のサプライヤーもしくは顧客の主要拠点において電力が不足する事態が生じた場合には、当社の調達活動や販売活動が停滞する可能性があります。さらに、仮に電力費が大幅に上昇した場合には、当社の製造原価もしくは販売費及び一般管理費が増加する可能性があります。

- (8) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が、期待される成果を生み出さないリスク

当社は、需要の増加や顧客の要求に対応するため、常に生産及び開発能力の拡大に努めています。こうした生産及び開発能力の拡大を図る際に、予期せぬ技術的な障害が発生し、計画どおりに拡大できない場合には、そこで生産された製品や開発された技術からは期待された成果が得られない可能性があります。また、当社で現在進行中の研究開発活動から生まれる製品が、市場において期待された評価を得られない可能性も考えられます。

- (9) 当社が買収した会社や取得した資産から期待される成果や事業機会を得ることができないリスクや損失を被るリスク

当社は、事業の発展のために、買収によって会社もしくは資産を取得する機会を検討しており、実際にそれらを取得することがあります。しかしながら、被買収会社の事業や製品並びに人材を、当社が効果的に当社の既存事業に統合できない可能性や、買収による事業上の成果や財政上の利益または新しい事業機会を、当社が期待する程は得られない可能性もあります。また、被買収会社による製品の製造やサービスの提供が、当社が計画したとおりの効率的にできない可能性や、被買収会社の製品やサービスへの需要が当社の期待に達しない可能性もあります。従って、買収の成否は当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (10) 技術力を有する人材、特に科学・技術分野の人材が、産業界全体で不足し有能な人材確保が困難になるリスク
当社が将来にわたり発展するためには、当社が技術・販売・管理面において優れた人材を確保する必要があります。当社は、あらゆる事業分野において、更に多くの優れた能力を有する人材の雇用が必要になると考えています。しかし、各分野においては、有能な人材の獲得競争は、近年ますます激しさを増してきていることから、当社は、今後現有の人材を維持することや、能力のある人材を増員することができなくなる可能性があります。

法規制・訴訟に関するリスク

(11) 当社の企業秘密や特許に関するリスク

当社が将来にわたり発展し、市場競争において優位な地位を確立・維持するためには、当社の企業秘密やその他の知的財産が守られなければなりません。当社は、企業秘密の保護と特許出願によって、当社の製品、及びその製造・販売工程を保持する戦略をとっており、企業秘密を守るために、従業員、ジョイント・ベンチャーのパートナー、顧客、社外委託業者などと秘密保持契約を締結しています。また、当社が独自に開発した製品や工程については、国内外において特許を取得しています。秘密保持契約の当事者によって、当社の企業秘密を不適切に漏洩された場合、もしくは、当社が特許を取得している独自開発製品・工程が、他社によって侵害された場合、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

当社は最近の発明の一部について、積極的に特許を出願していますが、こうした特許出願が登録されない可能性があり、また、特許出願が登録されても、無効にされる可能性、回避される可能性もあります。更に、一部の国の法律では、日本の法律と同程度には当社の知的財産権が保護されない可能性があります。

(12) 当社製品の一部を継続的に製造・販売するために必要となるライセンスに関するリスク

当社は、これまでに、第三者より知的財産権を侵害しているとの通知を受けたことや、特許実施許諾についての対価請求の申し出を受けたことがあり、今後も同様の事例が発生する可能性があります。現在、通常の事業活動に起因するものを除いては、知的財産権に関連する訴訟は起きていませんが、以下のことを保証するものではありません。

- ・ 侵害の申し立て（または侵害の申し立てに起因する賠償請求）が今後、当社に対して行われることはないということ。
- ・ 今後、侵害の申し立てがあった場合、製品販売の差止め命令を受けたり、そのことによって当社事業の業績が大きく損なわれる事態が発生しないということ。
- ・ 当社の事業活動に悪影響を及ぼす高額の特許実施許諾料の支払を要求されないこと。

(13) 環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生するリスク

当社は、温室効果ガス削減、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁の防止、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、従業員や地域住民の健康及び財産保全、更には当社の製品における使用物質の適切な表示等に関する国内外の様々な環境関連法令の適用を受けています。このような環境関連法令は、当社の現在の事業活動だけでなく、当社の過去の事業活動や、当社が買収等により他社から承継した事業の過去の活動に対しても適用される可能性があります。また、当社に適用される環境関連法令が、世界的な気候変動等により将来更に厳しくなる可能性や適用の範囲が拡大される可能性もあります。特に温室効果ガス削減に関しては、気候変動問題に対する政府間協議の結果に基づき、国際的な排出権取引制度の枠組みが制定される可能性があります。

当社は、環境関連法令により当社に生じる義務に基づく債務について、その発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には引当金を計上します。仮に、当社の環境関連法令の義務違反等が判明した場合には、規制当局から修復費用の支払いを命じられる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。また、当社が任意で環境問題に取り組む必要があると判断した場合にも環境修復費用の負担や補償金の支払いを行う可能性があります。以上のような環境に関連する費用負担や損害賠償責任は、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他の法規制等に関するリスク

当社は、事業活動を行う国や地域における法規制の遵守に努めていますが、意図せずに法規制に抵触し、訴訟や規制当局の法的処分を受ける可能性があります。また、当社が想定していない法規制の変更や導入により、当社の事業活動が制約を受け、その継続に支障が生じる可能性があります。仮に訴訟や規制当局の法的処分への対応に多大な費用が生じた場合や、法規制による事業活動の制約が広範囲に及ぶ場合には、当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスク

(15) 疫病の発生、テロ行為、または紛争などが当社の市場やサプライチェーンに混乱を与えるリスク

当社はグローバル企業として世界中で事業を拡大していますが、それに伴い、疫病の発生、テロ行為、または戦争・紛争などの事態に巻き込まれるリスクが高まります。このような事態においては、当社の事業活動は中断を余儀なくされ、当社の開発・製造・販売・サービス等に中断、混乱または延期などが生じる可能性があります。また、当社の市場やサプライチェーンに支障をきたす可能性もあります。このような遅延や混乱が長期間続いた場合には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(16) 当社の本社及び主要な事業関連施設が存在する地域や、当社のサプライヤーや顧客が事業活動を行なう地域において地震等の災害が発生するリスク

当社は日本国内外において多くの開発・製造施設、事業関連施設を有しています。日本をはじめとするそれらの施設がある地域においては、地震や台風、津波、洪水等の不可避な自然災害、もしくは当社の施設に影響を与える大規模な労働災害のような人為的災害から発生する事業への影響も考えられます。例えば大規模な地震の発生により、当社の人員や開発・生産設備が壊滅的な損害を被り、操業の中断や製造・出荷の遅延を余儀なくされる可能性があります。また、損害を被った施設の復旧等に要する費用等が多額に発生する可能性があります。

更に、社会資本や経済基盤に著しい被害が生じた場合には、交通網の混乱や電力の供給不足などが生じ、当社のサプライチェーンや生産活動に困難が生じる可能性があります。

また、当社に原材料等を供給する企業が被害を被った場合には、原材料等の調達に困難が生じる可能性があり、当社の顧客が被害を受けた場合には、当社の製品の出荷が停滞する可能性があります。

以上のような自然災害に伴う被害やその結果生じる経済の停滞や個人消費の鈍化が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

財務会計に関するリスク

(17) 当社の顧客の財政状態が悪化し売掛債権が回収困難となるリスク

当社は売掛債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。しかしながら、通常の営業取引において、当社の売掛債権は担保物件や信用保証により保全されていません。従って、経済環境の悪化等に伴い、顧客に対する多額の売掛債権の回収が困難となった場合には、損金処理することを余儀なくされるため、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(18) 当社が保有する投資有価証券及びその他の投資に関して減損処理が発生するリスク

当社は取引関係の維持・向上等を目的として、当社の関係会社以外の持分証券に投資しています。このような投資のほとんどは、日本の銀行やその他の金融機関を含む、日本の株式公開会社の普通株式であり、特に当社は日本の通信サービス・プロバイダーであるKDDI(株)の発行済株式の12.76%を保有しています。当社が一定期間保有しているこうした企業の株式の公正価値すなわち市場価格が下落し、その価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、減損処理を行う必要が生じます。

当社が保有するKDDI株式を含む持分証券の一部については、その発行者との取引関係の重要性に鑑みて、現在の保有高を維持していく考えです。その他の持分証券については、その保有意義について定期的に見直しを行い、保有意義がないと判断したものについては今後売却する予定ですが、市況によっては、当社が望む時期、または価格での売却ができない可能性があります。

(19) 長期性資産、営業権並びに無形固定資産の減損に関するリスク

当社は、多くの長期性資産、営業権並びに無形固定資産を保有しています。長期性資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で、減損の判定を行っています。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上するため、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性に関するリスク

当社は、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積り及び税務上、実現可能と見込まれる計画に従い、実現しないと考えられる金額を評価性引当金として計上しています。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。また当社は、将来税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

(21) 会計基準の変更が経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスク

新会計基準もしくは会計基準の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、会計基準の変更に対応するために、会計ソフトもしくは情報システムを変更した場合には、一定の投資もしくは費用が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手先名	国名	内容	契約期間
当社	Qualcomm, Inc.	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成8年8月31日から 対象特許の満了日まで

(2) 相互技術供与契約

会社名	相手先名	国名	内容	契約期間
京セラミタ(株)	キヤノン(株)	日本	電子写真技術に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から 対象特許の満了日まで

(3) 株式譲渡契約

当社のドイツの連結子会社 Kyocera Fineceramics GmbHは、機械工具事業の拡大を目的とし、平成23年7月11日に、デンマークの機械工具製造販売会社であるUnimerco Group A/Sの議決権株式を100%取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成23年7月21日に、Kyocera Unimerco A/Sへ社名を変更しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記2」を参照下さい。

当社は、液晶ディスプレイ事業の拡大を目的とし、平成24年2月1日に、液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス(株)の株式を100%取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成24年4月1日に、京セラディスプレイ(株)へ社名を変更しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記2」を参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社はグループ内の経営資源の融合による新技術開発、新製品開発、新市場創造を図り、将来の核となる事業の創出に取り組んでいます。特に、今後の成長が見込まれる「情報通信市場」と「環境・エネルギー市場」に対して、付加価値の高い新技術、新製品の研究開発に注力しています。

各レポートセグメントにおける活動は次のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

創業以来培ってきたファインセラミックの材料技術やプロセス技術、設計技術を活かし、幅広い産業分野での新製品開発に取り組んでいます。特に、今後の需要拡大が見込まれるLED用大型サファイア基板等の開発や次世代の半導体製造装置用部品の開発に注力しています。

車載市場向けには、米国での安全規制の法制化をはじめ、安全対策としてグローバルに需要の増加が見込まれる後方検知や衝突防止用のカメラモジュールの開発に取り組んでいます。また、二酸化炭素の削減や排気ガス規制の強化に対しては、ディーゼル車の燃費改善に貢献するセラミック部品の開発に注力しています。

(2) 半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンに代表されるように、機器の多機能化や小型・薄型化へのニーズが更に高まっており、これに伴い、電子部品の一層の小型化や半導体の微細化が進むことが予想されます。このような市場動向に対応するため、当社は微細配線が可能で、かつ高強度、高剛性の超小型・薄型セラミックパッケージや、狭ピッチの有機パッケージ等の開発を進めています。

また、情報通信ネットワーク市場においては、高速かつ大容量の通信インフラの構築や高度化が世界的に高まるものと予想されます。より高い周波数に対応した光通信用セラミックパッケージや、有機材料を用いたより高精細なフリップチップパッケージの開発に注力しています。更に、モジュール基板やモジュール実装技術の開発にも注力しています。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業においては、多結晶シリコン太陽電池セルの性能向上及びコスト競争力の強化に向けて、変換効率の一層の向上やモジュールの大型化、コスト低減に取り組んでいます。また、今後様々な用途やニーズに合った製品ラインナップの拡充を図るため、薄膜型太陽電池の開発を進めています。

更に、太陽光発電システムや蓄電システム等を組み合わせ、エネルギー効率の向上に寄与するホームエネルギーマネジメントシステムの開発を強化しています。

切削工具事業については、原料であるレアメタルの使用量削減に向けた代替材料の開発や、高品質・高精度で、複雑な形状の成形に適した製品の開発に努めています。

(4) 電子デバイス関連事業

スマートフォンやタブレットPC等、多機能化や小型化が進むデジタルコンシューマ機器市場向けに、小型・薄型のセラミックコンデンサやモジュール、水晶関連製品、狭ピッチ・低背のコネクタ等、様々な部品やデバイスの開発を進めています。また、液晶パネル等の映像音響市場向けに、高耐圧・大容量セラミックコンデンサを開発するとともに、産業機器市場向けには、高耐圧セラミックコンデンサの開発を進めています。

更に、産業機器市場や車載市場向けに、高輝度かつ高コントラスト、広視野角のTFTカラー液晶ディスプレイの開発に注力しています。また今後、様々な分野で需要の拡大が見込まれるタッチパネルの開発強化や高速・高解像度のインクジェットプリントヘッド等の開発に取り組んでいます。

(5) 通信機器関連事業

当社はアンドロイドOSをベースとしたスマートフォンの開発に注力しています。当社がこれまで培ってきた薄型設計や防水技術等を活かした製品ラインナップの拡充を図るとともに、当社独自の部品技術を活かした高付加価値端末の開発を進めています。

また、LTE等の次世代の高速無線通信市場に対して、高速大容量通信サービスに対応した端末の開発を強化し、市場投入を目指しています。

(6) 情報機器関連事業

当社は、耐摩耗性に優れたアモルファスシリコンドラムの採用により、エンジンの長寿命化、ランニングコストの低減、廃棄物の削減を実現した「エコシス」コンセプトによるプリンター及び「タスクアルファ」複合機の開発を進めています。また、需要が高まっているマネジメント・ドキュメント・サービス事業の拡大に向けて、ソリューションビジネスの強化を図り、各ユーザーに最適な製品及びサービスの開発を進めています。更に、高い成長が見込まれる新興国市場に対しては、必要な基本機能のみを搭載した超低価格製品のラインナップの拡充に努めています。

(7) その他の事業

京セラコミュニケーションシステム㈱では、急速に普及が進むクラウド関連システムや情報セキュリティシステムの開発を進めるとともに、放送用電波とIP通信（パケット）の融合による情報端末向け一斉配信放送サービスの実用化に向けた研究開発を行っています。

京セラケミカル㈱では、環境にやさしいハロゲンフリーのシート状樹脂や、圧縮成形に適した半導体封止用エポキシ材料、並びに電子部品接着用の高熱伝導ペースト等の開発を進めています。

また、家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）の発電効率の向上に寄与する高性能なSOFC用セラミックセルスタックの開発に努めています。

(百万円)

研究開発費	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	2,363	2,943	24.5
半導体部品関連事業	3,026	2,551	△15.7
ファインセラミック応用品関連事業	5,794	5,010	△13.5
電子デバイス関連事業	5,742	5,852	1.9
部品事業計	16,925	16,356	△3.4
通信機器関連事業	8,310	4,431	△46.7
情報機器関連事業	18,369	17,813	△3.0
機器事業計	26,679	22,244	△16.6
その他の事業	5,870	6,959	18.6
研究開発費計	49,474	45,559	△7.9
(売上高比率)	(3.9%)	(3.8%)	—

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「将来予想に関する事項」については、有価証券報告書提出日時点において判断しています。

(1) 営業成績

① 売上高

当連結会計年度における売上高は1,190,870百万円となり、前連結会計年度の1,266,924百万円と比較し、76,054百万円(6.0%)の減少となりました。

円高による影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の低迷や通信機器関連事業の売上高の減少等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して減収となりました。なお、欧米通貨に対する円高の影響により当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は、前連結会計年度に比べ約40,000百万円押し下げられました。

部品事業における当連結会計年度の売上高は642,297百万円となり、前連結会計年度の691,239百万円と比較し、48,942百万円(7.1%)の減少となりました。機器事業における当連結会計年度の売上高は422,126百万円となり、前連結会計年度の465,084百万円と比較し、42,958百万円(9.2%)の減少となりました。

売上高の詳細については、後述の「⑩ レポートセグメント別営業概況」を参照下さい。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は870,143百万円となり、前連結会計年度の888,869百万円と比較し、18,726百万円(2.1%)の減少となりました。これは主に生産高の減少により原材料費及び消耗品費等が減少したことによるものです。

売上原価の主な内訳は、原材料費が前連結会計年度の341,442百万円から8,271百万円(2.4%)減少の333,171百万円で全体の38.3%を占め、人件費が前連結会計年度の171,307百万円から312百万円(0.2%)減少の170,995百万円で全体の19.7%を占めています。また、減価償却費は、前連結会計年度に設備投資を増加した影響により、前連結会計年度の50,204百万円から2,034百万円(4.1%)増加の52,238百万円となり、全体の6.0%を占めています。

この結果、売上総利益は320,727百万円となり、前連結会計年度の378,055百万円と比較し、57,328百万円(15.2%)減少し、売上高に対する売上総利益率は、29.8%から26.9%へ2.9ポイント低下しました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は223,052百万円となり、前連結会計年度の222,131百万円と比較し、ほぼ横ばいとなりました。これは当連結会計年度において、当社の連結子会社であるAVXが環境汚染浄化費用を7,900百万円計上したことに伴う費用の増加を、人件費等の減少が相殺したことによるものです。また、販管費及び一般管理費の売上高に対する比率は18.7%となり、前連結会計年度の17.5%から1.2ポイント上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費が、前連結会計年度の116,759百万円から1,501百万円(1.3%)減少の115,258百万円で全体の51.7%を占め、続いて販売費及び広告宣伝費が、前連結会計年度の34,530百万円から242百万円(0.7%)増加の34,772百万円で全体の15.6%を占め、減価償却費が、前連結会計年度の13,674百万円から116百万円(0.8%)増加の13,790百万円で全体の6.2%を占めています。

当連結会計年度の営業利益は97,675百万円となり、前連結会計年度の155,924百万円と比較し、58,249百万円(37.4%)の減益となりました。売上高に対する比率については前連結会計年度の12.3%から4.1ポイント低下し、8.2%となりました。

④ 受取利息・配当金

当連結会計年度の受取利息・配当金は13,966百万円となり、前連結会計年度の12,963百万円と比較し、1,003百万円(7.7%)の増加となりました。これは主に、KDDI(株)からの受取配当金が増加したことによるものです。

⑤ 支払利息

当連結会計年度を支払利息は2,042百万円となり、前連結会計年度の2,259百万円と比較し、217百万円(9.6%)の減少となりました。これは主に、TA Triumph-Adler GmbHにおける長期債務の減少によるものです。

⑥ 為替換算差損益

当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度と比較し、米ドルは7円(8.1%)の円高、ユーロは4円(3.5%)の円高となりました。また、当連結会計年度末の為替レートは、前連結会計年度末と比較し米ドルは1円(1.2%)の円高、ユーロは8円(6.8%)の円高となりました。なお、当連結会計年度の為替換算差損益は4,533百万円の利益となりました。

当社では、外貨建の債権債務に係る為替変動リスクを最小にするために、先物為替予約を主に利用しています。当社は、デリバティブ取引を外国為替の変動をヘッジする目的だけに限定しており、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

⑦ 投資損益

当連結会計年度の持分法投資損益は36百万円の損失となり、前連結会計年度の160百万円の損失と比較し、124百万円(77.5%)損失が減少しました。

当連結会計年度の有価証券売却損益は337百万円の利益となり、前連結会計年度の52百万円の利益と比較し、285百万円(548.1%)利益が増加しました。

当連結会計年度の有価証券評価損は1,260百万円となり、前連結会計年度の341百万円の損失と比較し、919百万円(269.5%)損失が増加しました。

⑧ 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は114,893百万円となり、前連結会計年度の172,332百万円と比較し、57,439百万円(33.3%)の減少となりました。売上高に対する税引前当期純利益の比率は13.6%から9.6%へ4.0ポイント減少しました。

営業利益の減少に加え、有価証券評価損が増加しましたが、受取配当金と為替換算差益の増加により、営業利益に比べて税引前当期純利益の減益幅は小幅となりました。また、欧米通貨に対する円高の影響により、当連結会計年度の邦貨換算後の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べ約10,000百万円押し下げられました。

部品事業における当連結会計年度の事業利益は62,871百万円となり、前連結会計年度の119,995百万円と比較し、57,124百万円(47.6%)の減少となりました。機器事業における当連結会計年度の事業利益は30,920百万円となり、前連結会計年度の27,966百万円と比較し、2,954百万円(10.6%)の増加となりました。

税引前当期純利益の詳細については、後述の「⑩ レポーティングセグメント別営業概況」を参照下さい。

⑨ 法人税等

当期税額及び繰延税額は合計で30,135百万円となり、前連結会計年度の42,214百万円と比較し、12,079百万円(28.6%)減少しました。当連結会計年度の実効税率は26.2%となり、前連結会計年度の24.5%と比較して1.7ポイント上昇しました。当連結会計年度において、国内の税制改正に伴う繰延税金負債の取崩があったにもかかわらず、繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩が減少した為、前連結会計年度と比較して当連結会計年度の実効税率は上昇しました。また、当連結会計年度の実効税率26.2%は、日本の法定税率41.0%を14.8ポイント下回りました。主な要因は国内の税制改正に伴う繰延税金負債の取崩による影響が7.2ポイント、そして海外子会社の税率差による影響が6.4ポイントです。

⑩ 非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属利益は5,401百万円となり、そのうち3,494百万円はAVXの株式の約30%を所有している非支配持分に対するものです。また、当連結会計年度の非支配持分帰属利益は、前連結会計年度の7,670百万円と比較し、2,269百万円(29.6%)減少しましたが、これは主に、AVXにおける当期純利益の減少を反映したものです。

⑪ レポーティングセグメント別営業概況

ファインセラミック部品関連事業

当連結会計年度のファインセラミック部品関連事業の売上高は80,372百万円となり、前連結会計年度の76,269百万円と比較し、4,103百万円(5.4%)増加しました。欧州での自動車用部品の販売増加やLED関連市場向けの部品需要が伸びたことを主因に、増収となりました。

事業利益は12,622百万円となり、前連結会計年度の11,969百万円に比べ、653百万円(5.5%)増加しました。減価償却費及び研究開発費が約2,200百万円増加したものの、増収及び原価低減の効果により、事業利益は約3,500百万円増加しました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約2,000百万円、事業利益は約500百万円押し下げられました。

半導体部品関連事業

当連結会計年度の半導体部品関連事業の売上高は153,420百万円となり、前連結会計年度の174,687百万円と比較し、21,267百万円(12.2%)減少しました。当連結会計年度においては、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだことに加え、タイでの洪水の影響によりデジタルカメラ等の生産活動が停滞する等、機器メーカーでの部品の在庫調整が長期化しました。加えて、部品の小型化に伴い、主要製品の価格が前連結会計年度末に比べ、約10%低下した結果、減収となりました。

事業利益は27,754百万円となり、前連結会計年度の37,331百万円と比較し、9,577百万円(25.7%)減少しました。減収の影響により約4,500百万円、減価償却費の増加により約1,000百万円、利益が押し下げられたことを主因に、前結会計年度に比べ減益となりました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約5,000百万円、事業利益は約2,500百万円押し下げられました。

ファインセラミック応用品関連事業

当連結会計年度のファインセラミック応用品関連事業の売上高は179,784百万円となり、前連結会計年度の197,642百万円と比較し、17,858百万円(9.0%)減少しました。

切削工具事業の売上高は、自動車市場向けを中心に需要が増加したことに加えて、平成23年7月より連結子会社化したKUAの貢献もあり、前連結会計年度に比べ増加しました。しかし、当セグメントの主要事業であるソーラーエネルギー事業の売上高が減少したことにより、セグメント全体では減収となりました。

ソーラーエネルギー事業においては、特に欧州市場向けの出荷量は減少したものの、国内向けの需要が伸びたことにより、総出荷量は前連結会計年度に比べ、微減となりました。しかし、競争激化により、製品価格が前連結会計年度に比べ約30%下落したことを主因に、ソーラーエネルギー事業の売上高は減少しました。

事業利益は6,459百万円となり、前連結会計年度の29,049百万円と比較し、22,590百万円(77.8%)減少しました。当セグメントの売上総利益は、ソーラーエネルギー事業における減収や製品価格の下落の影響に加えて、棚卸資産の評価損の計上等により、前連結会計年度に比べ、約20,000百万円減少しました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約4,000百万円、事業利益は約500百万円押し下げられました。

電子デバイス関連事業

当連結会計年度の電子デバイス関連事業の売上高は228,721百万円となり、前連結会計年度の242,641百万円と比較し、13,920百万円(5.7%)減少しました。平成24年2月に連結子会社化したオプトレックス㈱の売上が加わったものの、携帯電話端末やPC等のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少及び円高の影響が約27,000百万円あったため、減収となりました。

事業利益は16,036百万円となり、前連結会計年度の41,646百万円と比較し、25,610百万円(61.5%)減少しました。当連結会計年度の事業利益は、減収及び稼働率の低下等の影響により約14,000百万円減少し、加えて、AVXにおいて環境汚染浄化に関する費用を7,900百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べ減少しました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約13,000百万円、事業利益は約3,000百万円押し下げられました。

通信機器関連事業

当連結会計年度の通信機器関連事業の売上高は178,669百万円となり、前連結会計年度の225,168百万円と比較し、46,499百万円(20.7%)の減少となりました。海外主要客先での在庫調整により、携帯電話端末の販売台数が約30%減少したことを主因に、減収となりました。

事業利益は1,469百万円となり、前連結会計年度の2,121百万円から、652百万円(30.7%)減少しました。減収の影響により約4,500百万円の事業利益の押し下げ要因はあったものの、開発テーマの絞り込みによる研究開発費をはじめ、様々なコスト削減を進めたことにより、約5,500百万円諸経費が減少した結果、事業利益は652百万円の減少に留まりました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約6,000百万円、事業利益は約1,500百万円押し下げられました。

情報機器関連事業

当連結会計年度の情報機器関連事業の売上高は243,457百万円となり、前連結会計年度の239,916百万円と比較し、3,541百万円(1.5%)増加しました。円高の影響により、売上高は約10,000百万円押し下げられたものの、カラー複合機等の販売が増加したことにより、増収となりました。

事業利益は29,451百万円となり、前連結会計年度の25,845百万円と比較し、3,606百万円(14.0%)増加しました。円高の影響により、事業利益が約2,000百万円押し下げられたことに加え、販売促進のための広告宣伝費等が約1,000百万円増加しました。しかし、増収効果に加え、研究開発費及び減価償却費が減少したことにより、事業利益が約7,000百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ増益となりました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約10,000百万円、事業利益は約2,000百万円押し下げられました。

その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の売上高は151,987百万円となり、前連結会計年度の139,383百万円と比較し、12,604百万円(9.0%)増加しました。LED照明等の新製品販売による増収効果が約10,000百万円ありました。

しかし、事業利益は8,054百万円となり、前連結会計年度の9,651百万円と比較し、1,597百万円(16.5%)減少しました。新規事業を中心に研究開発費が約1,000百万円増加したことを主因に、減益となりました。

なお、円高により、前連結会計年度に比べ、売上高は約500百万円、事業利益は約100百万円押し下げられました。

本社部門損益

本社部門損益は、金融資産に係る損益や、各レポーティングセグメントに対して本社部門から提供される経営管理サービスに伴う収入等から構成されます。

当連結会計年度は13,876百万円の収益となり、前連結会計年度の16,882百万円の収益と比較し、3,006百万円(17.8%)の減少となりました。これは主に、保有有価証券の評価損が増加したことによるものです。

(2) 流動性及び資金の源泉

① 資金の源泉

当連結会計年度は、円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の伸び悩みや通信機器関連事業の売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは109,065百万円であり、当連結会計年度末において現金及び現金同等物を273,288百万円保有しています。また、換金性の高い金融資産も保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。

当社は、主な短期的な資金需要として、事業の拡大のための運転資金及び設備投資資金、年金制度への拠出、配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っていますが、当連結会計年度末の短期債務、一年以上以内返済予定長期債務、並びに長期債務の残高は35,869百万円であり、総資産に対し1.8%と引き続き低い依存度を保っています。当社の借入は、主にユーロ建、米ドル建、並びに円建で行っていますが、その他の外国通貨での借入も行っています。設備の発注契約残高を含め、当社の債務の詳細については、後述の「⑤ 契約債務」を参照下さい。

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度の70,680百万円と比較し、4,272百万円(6.0%)減少し、66,408百万円となりました。前連結会計年度は、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業において、太陽電池モジュールの生産能力拡大のための新工場を建設したことに加え、ファインセラミック部品関連事業におけるLED用サファイア基板や半導体部品関連事業におけるセラミックパッケージ及び有機パッケージの生産能力を增强するための設備投資等を積極的に実施しましたが、当連結会計年度は需要動向を鑑み設備投資を控えたことにより、前連結会計年度に比べ設備投資は減少しました。研究開発費については、前連結会計年度の49,474百万円と比較し、3,915百万円(7.9%)減少し、45,559百万円となりました。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべては、自己資金によって賄われました。

当社は翌連結会計年度において、約70,000百万円の設備投資と約55,000百万円の研究開発費を予定しています。設備投資額は、事業環境の回復に伴い、半導体部品関連事業及びファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業での生産能力の增强を図るとともに、新たにベトナム工場の建設及び生産設備の導入に伴う設備投資を実施する予定であり、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。研究開発費についても、さらなる事業拡大に向けて各事業セグメントにおいて、新製品開発を強化していく考えであり、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。なお、売上高に対する割合は当連結会計年度とほぼ同様の割合を維持する考えであり、これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべてを、自己資金によって賄う予定です。当社は新製品の創造、技術の進歩、将来の利益の獲得のために、新規事業分野の開拓と既存技術の向上に対する継続的な投資が必要であると考えています。

当社は、退職給付制度に対し、当連結会計年度において10,229百万円の拠出を行い、翌連結会計年度において10,580百万円の拠出を行う予定です。当社の退職給付制度の積立状況は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを行う上で必要な原資を確保しており、大幅な追加拠出が必要となる状況にはありません。当社は制度資産への拠出を自己資金によって賄う予定です。

当社は当連結会計年度において、1株当たり年間130円、総額23,853百万円の配当金の支払いを行いました。また、平成24年6月27日に開催された当社の定時株主総会において、平成24年3月31日現在の株主に対し、平成24年6月28日に1株当たり60円、総額11,007百万円の期末配当を実施することが承認されました。

当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2」に記載のとおり、当連結会計年度において株式取得及び事業承継を実施しました。これらの取引に係る対価は、取得現金を控除後で35,454百万円となり、自己資金によって賄われました。

当連結会計年度末の運転資本は、営業活動によって獲得した現金が増加したことにより、前連結会計年度末の828,886百万円から14,669百万円(1.8%)増加し、843,555百万円となりました。当社は、自己資金によって必要となる運転資本を確保し、また将来の事業拡大のための設備投資を実施するとともに、債務の返済を行いました。

以上の結果、少なくとも翌連結会計年度に関しても、自己資金の範囲で上記の資金需要に対応できると考えています。従って、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。しかし、万一、営業活動によって十分な現金が得られなかった場合にも、当社は短期借入金、長期借入金といった外部からの資金調達や社債、株式の発行といった他の資金調達源泉を有しています。当連結会計年度末における当社の株主資本比率は73.7%と引き続き良好な財務体質を保持しており、必要な資金を比較的低いコストで外部から調達することができると考えています。なお、当社は、いくつかの主要金融機関と良好な関係を維持しています。

今後、市場での需要動向が更に悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

③ 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における当社の総資産は、前連結会計年度末の1,946,566百万円から47,537百万円(2.4%)増加し、1,994,103百万円となりました。

その他短期投資は、定期預金の解約を行ったことを主因として、前連結会計年度末から43,052百万円(21.3%)減少し、158,765百万円となりました。

売掛金は、平成24年2月のオプトレックス㈱の子会社化を主因として、前連結会計年度末から17,174百万円(8.2%)増加し、225,578百万円となりました。

たな卸資産は、レアメタルの在庫確保に加え、オプトレックス㈱の子会社化を主因として、前連結会計年度末から37,437百万円(16.1%)増加し、270,336百万円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産合計は、前連結会計年度末から12,783百万円(5.2%)増加し、260,537百万円となりました。当連結会計年度の設備投資額は66,408百万円、減価償却費は62,374百万円でした。

営業権は、KUA及びオプトレックス㈱の子会社化を主因として、前連結会計年度末から24,338百万円(37.6%)増加し、89,039百万円となりました。

無形固定資産は、KUA及びオプトレックス㈱の子会社化を主因として、前連結会計年度末から7,493百万円(17.8%)増加し、49,653百万円となりました。

その他資産は、金融市場の低迷に伴い給付制度資産の運用状況が悪化したことや数理計算に適用する割引率の低下に伴い、前払退職給付費用の減少を主因として、前連結会計年度末から10,177百万円(14.8%)減少し、58,394百万円となりました。

当連結会計年度末における当社の負債合計は、前連結会計年度末の463,207百万円から3,345百万円(0.7%)減少し、459,862百万円となりました。

短期債務は、借入金の返済を主因として、前連結会計年度末から3,790百万円(48.3%)減少し、4,062百万円となりました。

未払法人税等は、課税所得の減少を主因として、前連結会計年度末から4,573百万円(25.3%)減少し、13,496百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の1,483,359百万円から50,882百万円(3.4%)増加し、1,534,241百万円となりました。

利益剰余金は当社株主に帰属する当期純利益79,357百万円から支払配当金23,853百万円を差し引き、55,504百万円(4.4%)の増加となりました。

累積その他の包括利益は前連結会計年度末より6,006百万円減少し、△81,639百万円となりました。未実現有価証券評価損益はKDDI株式を含む保有株式の株価上昇により、前連結会計年度末より8,500百万円(26.4%)増加しました。

為替換算調整勘定は、米ドルに対して円高が進んだことを主因として、前連結会計年度末より5,709百万円減少し、残高は△110,014百万円となりました。

年金調整額は金融市場の低迷に伴い給付制度資産の運用状況が悪化したことや数理計算に適用する割引率の低下に伴い未償却の数理差損が増加したこと等から、前連結会計年度末より8,756百万円減少し、△12,290百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の73.0%から0.7ポイント増加し、73.7%となりました。

AVXを中心とした連結子会社の非支配持分は、前連結会計年度末の63,096百万円から1,640百万円(2.6%)増加し、64,736百万円となりました。

④ 重要な顧客

当連結会計年度の当社のKDDIグループに対する売上高は、121,130百万円であり、連結売上高に占める割合は10.2%でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して、主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、平成24年3月31日現在、当社の取締役1名がKDDI(株)の取締役となっており、また当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において、便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は、今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

⑤ 契約債務

当社の予定決済日ごとの契約債務は次のとおりです。当社はこれらの契約債務については自己資金で履行可能であると考えています。

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期－ 平成27年3月期	平成28年3月期－ 平成29年3月期	平成30年3月期 以降	合 計
短期借入金	4,062	—	—	—	4,062
支払利息（短期借入金）（注）	63	—	—	—	63
長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	10,610	14,773	5,043	1,381	31,807
支払利息（長期借入金） （一年以内返済予定分を含む） （注）	1,289	1,274	263	87	2,913
資材品購入契約	18,335	45,890	51,894	86,996	203,115
オペレーティング・リース	4,931	5,646	2,365	1,023	13,965
設備の発注契約	9,517	118	—	—	9,635
契約債務計	48,807	67,701	59,565	89,487	265,560

（注） 変動金利による借入金の支払利息については、平成24年3月31日現在の実質利率を使用して、将来見込まれる支払利息を算出しています。

なお、当社は翌連結会計年度において、退職給付制度に対し、10,580百万円を拠出する予定です。また、当社は、当連結会計年度末において会計基準編纂書740「法人税等」に基づき、未認識税務ベネフィットを負債として3,050百万円計上していますが、将来の解決時期を合理的に見積ることができないため、上記の表には含めていません。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記16」を参照下さい。

(3) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしていますが、トレーディング目的でデリバティブは保有していません。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。また、取引相手の契約不履行により損失を被る恐れがありますが、当社は取引先を信用度の高い取引相手に限定しており、このような可能性はないか、万一発生しても重要な影響を与えるものではないと考えています。

当社には、通常の事業活動において、カントリーリスク、信用リスク、法的リスクなど上記以外のリスクも存在しますが、次の表には反映されていません。

① 為替リスク

当社は、主に米ドル及びユーロの外貨建資産及び負債に対する通貨変動リスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っています。現在の先物為替予約取引は、主として4ヵ月以内に満期となります。

次の表に、当連結会計年度末における、ヘッジ会計を適用しているものを含む当社の主要な先物為替予約取引に関する契約高、公正価値、加重平均予約レートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

先物為替売予約	(売り/買い)		
	EURO/円	US\$/円	EURO/US\$
契約金額 (百万円)	54,528	48,609	4,326
公正価値 (百万円)	△2,036	△1,940	△78
平均予約レート	0.009	0.013	0.765

先物為替買予約	(買い/売り)		
	円/US\$	US\$/円	CZK/US\$
契約金額 (百万円)	6,111	4,950	1,900
公正価値 (百万円)	△208	△56	52
平均予約レート	80.067	0.012	19.055

② 金利リスク

当社は、市場における金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引等を行うことがあります。下記の表は、金利変動の影響を受けやすい金融商品を表示しています。

長期債務（一年内返済予定分を含む）										(百万円)
	平均支払 利率	満期日							合 計	公正価値
		平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期 以降			
銀行等からの 借入金	4.89%	10,610	7,884	6,889	3,442	1,601	1,381	31,807	32,028	

金利スワップ										(百万円)	
想定元本	平均受取 利率	平均支払 利率	満期日							合 計	公正価値
			平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期 以降			
(変動金利から固定金利へ)											
963	1.32%	4.04%	602	53	55	62	62	129	963	△28	

③ 株価リスク

当社は、市場性のある持分証券及び負債証券を保有しており、売却可能として区分される有価証券については公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しています。公正価値の変動は、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として株主資本の中で独立表示しています。市場性のある持分証券に含まれる未実現利益総額68,202百万円のうち57,919百万円は、当社が保有するKDDI株式に関する未実現利益です。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

当社は、負債証券及び持分証券について公正価値の下落が一時的なものであるか否かを判定します。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価損失は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度に、それぞれ338百万円及び1,258百万円の減損処理を行いました。当連結会計年度末において、当社は下記の売却可能有価証券を保有しています。

	(百万円)	
	平成24年3月31日現在	
	原 価	公正価値
1年内満期のもの	3,275	3,027
1年超5年内満期のもの	9,247	8,409
5年超満期のもの	1,714	1,708
持分証券	269,760	337,544
合 計	283,996	350,688

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されています。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表における見積りは次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものは異なるが当社が採用することができた見積りがある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計方針として認識しています。

① 貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

② たな卸資産の評価

当社は、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積っています。過剰、滞留、並びに陳腐化したたな卸資産に対して評価減を行っています。また、たな卸資産は市場価値まで評価減を行っています。当社は通常、一定の保有期間を超えるたな卸資産を滞留もしくは陳腐化していると考えます。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の判断のもとに、一定の保有期間に満たないたな卸資産についても評価減を行うことがあります。

当社は、前連結会計年度に、主に通信機器関連事業において5,291百万円の評価損を計上し、当連結会計年度に、ファインセラミック応用品関連事業及び通信機器関連事業において11,486百万円の評価損を計上しました。これらは、製品寿命の短い製品や市況が急速に悪化した製品の販売価格が下落したことに伴い、市場価値まで評価減を行ったことによるものです。従って、今後も市場の状況や製品の需要が当社の想定を下回れば、たな卸資産の評価損を計上しなければならない可能性があります。

なお、事業セグメント別のたな卸資産評価損の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記18」を参照下さい。

③ 有価証券の減損

当社は負債証券及び持分証券についてその公正価値の下落が一時的でないとは判断する場合には減損処理を行います。当社は定期的に個々の有価証券について、その公正価値が取得原価を下回っている期間と程度、予測される公正価値の回復の可能性、並びに発行者の財政状態を精査しています。仮に発行者の経営状態が著しく悪化した場合、もしくは市場において著しく悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理を行う可能性があります。なお、減損処理を行う場合には、主に本社部門損失として計上します。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度に、負債証券及び持分証券について、341百万円及び1,260百万円の評価損を計上しました。

なお、当社は現在、KDDI株の主要な株主であり、KDDI株式の市場価格が大きく変動すれば、当社の財政状態に影響を及ぼすことがあります。当連結会計年度末において、当社が保有するKDDI株式の未実現利益は、KDDI株式の市場価格の変動に伴い、前連結会計年度末における45,893百万円から12,026百万円(26.2%)増加し、57,919百万円となりました。KDDI株の業績は堅調であることから、当社は、KDDI株式の市場価格についても堅調に推移するものと考えています。未実現利益総額または未実現損失総額の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

④ 長期性資産の減損

当社は長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

⑤ 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

平成24年1月1日時点において、当社は営業権の減損はないと判定しました。

平成23年1月1日時点の判定では、Discounted Cash Flow方式を用いて算出した通信機器関連事業セグメントの公正価値は、帳簿価額をわずかに0.2%上回りました。

当連結会計年度の通信機器関連事業セグメントの売上高及び事業利益は、前連結会計年度より減少しましたが、当連結会計年度の下期において、開発テーマの絞り込みによる研究開発費の削減をはじめ、様々なコスト削減を進めたことにより、同セグメントの採算性は向上しました。平成24年1月1日までの同セグメントの実際の経営成績は、平成23年1月1日時点の判定に使用した将来キャッシュ・フローを上回りました。当社は、平成25年3月期において、コスト削減の取り組みに伴う持続的な効果や、新しい顧客の獲得とスマートフォン等の高付加価値製品の売上増加により、同セグメントのキャッシュ・フロー及び採算性が向上し、事業利益が増加すると考えています。

平成24年1月1日時点において、これらの将来予測に基づく今回の判定では、18,456百万円の営業権を有している通信機器関連事業セグメントの公正価値は帳簿価額を大幅に上回りました。これらの将来予測には、将来キャッシュ・フロー、技術の変化、顧客の需要並びに業績に重大な影響を与える自然災害からの景気回復速度等の不確実性のある見積もりが含まれます。

当社が当連結会計年度に取得した営業権25,854百万円は、主に当社によるオプトレックス(株)の連結子会社化及び当社のドイツの連結子会社 Kyocera Fineceramics GmbHによる Kyocera Unimerco A/Sの連結子会社化によるものです。これらはそれぞれ電子デバイス関連事業セグメントとファインセラミック応用品関連事業セグメントに含まれます。

これらの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2及び注記9」を参照下さい。

⑥ 繰延税金資産

当社は繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産が実現しないと考えられる金額についてはその資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しています。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上、実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度末における連結貸借対照表に繰延税金資産を93,890百万円計上しています。当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益及び法人税等と比較し、当該繰延税金資産が将来において合理的に実現するものと考えます。

⑦ 給付制度

確定給付型退職制度の制度資産及び予測給付債務に基づく積立超過または積立不足の状況は、連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。予測給付債務は数理計算に基づき決定され、その計算には前提条件として、割引率、昇給率などが基礎率として用いられます。制度資産の運用状況に基づく長期期待収益率も前提条件として用いられます。

当社は日本の国債などの優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定します。昇給率は主に過去の実績、近い将来の見通し、物価変動などにより決定されます。長期期待収益率は、制度資産の投資対象の予想される収益率と、過去の実績率をもとに決定されます。当社は毎年、数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じてその時点の市場環境をもとに調整を行っています。

日本及び世界的な経済の停滞により、当社が割引率及び制度資産に係る長期期待収益率の基礎率を引き下げる場合には、予測給付債務や期間純退職給付費用が増加します。

(感応分析)

当社グループの予測給付債務と期間純退職給付費用の主要な部分を占める当社と一定の国内子会社の給付制度について、その計算の前提となる割引率と期待収益率の仮定を変化させ、その他の前提をすべて一定とした場合の影響は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成24年3月31日現在の 予測給付債務への影響	平成25年3月期の 税引前当期純利益への影響
割引率		
0.25%の減少	4,740	△67
0.25%の増加	△4,476	65
期待収益率		
0.25%の減少	—	△351
0.25%の増加	—	351

⑧ 偶発債務

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。見積りを行う際、当社は受けている訴訟の進捗、及び他の会社が受けている同種の訴訟やその他関連する要因を考慮します。発生した負債は、見積りに基づいており、将来における偶発債務の発展や解決に大きく影響されます。

当社の連結子会社であるAVXは、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な敷地に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法は一般的に連帯責任を認めると解釈されているため、米国環境保護局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その敷地の浄化費用の全額を要求することができます。敷地によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も敷地の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの敷地に関連して発生する責任はAVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各敷地における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない敷地に関する指導及び判決については、敷地の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成3年、AVXは同意判決に関連して、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題のために8,878百万円（66百万米ドル）と利息分を支払い、敷地の特定の汚染浄化費用が10,701百万円（130.5百万米ドル）を上回る場合に交渉を再開するという条項を含む交渉再開条項を条件として、米国環境保護局及びマサチューセッツ州と和解しました。平成19年、AVXは米国環境保護局及び米国司法省より、米国政府が金額基準による交渉再開条項の行使を検討している旨の連絡を受けました。平成23年3月、米国環境保護局は、「重要差異に関する説明書第4版」（以下、説明書第4版）を発行しました。説明書第4版は、ニューベッドフォード湾に関する現行の浄化方法計画に追加して、水中廃棄物封止胞の使用を含める変更を示しており、その内容には汚染された水底土砂の中間処理施設までの移送や廃棄、及び、他の汚染された水底土砂用の長期隣接保管施設の継続使用が含まれます。また、説明書第4版は、新しい浄化方法の計画において一定の基準により算出された将来の浄化費用の現在価値の見積りが、（これまでに発生した費用に加えて）29,684百万円（362百万米ドル）から32,882百万円（401百万米ドル）相当になると提示しました。更に、米国環境保護局は、全額が交渉再開条項に関連するものではないものの、平成23年12月31日までの汚染浄化費用が約37,392百万円（約456百万米ドル）相当になると提示しています。

米国環境保護局は、平成24年4月18日にAVXに対し行政命令を発令し、ニューベッドフォード湾の浄化の方針決定、浄化作業とその維持管理の実施を命じました。当該行政命令の発効日は平成24年6月18日です。ただし、当事者同士が調停の手続きを行っているため、AVXは、行政命令に従う意向がある場合には、平成24年7月23日までにその旨を米国環境保護局に回答します。

AVXは、米国環境保護局から過去の費用に関する完全な文書を受け取っていないため、費やされた費用やこれらの通知や提示に対して採りうる防衛手段についての調査を完了していません。また、AVXは、浄化方法がこれまでに変更されていることや、費用がAVX以外の他の当事者に適切に配賦可能なことから、過去及び将来の汚染浄化費用に関するすべての責任、もしくは一部の責任を回避することが可能であるかについて、未だ判断をしていません。AVXは、翌連結会計年度の上期に米国司法省、米国環境保護局、並びにマサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

AVXは、行政命令の内容についての評価と、本件に関して考えられる防衛方法やその他の手段についての検討を継続しています。しかしながら、AVXは、本件に関して約7,900百万円（約100百万米ドル）から約59,860百万円（約730百万米ドル）の範囲において費用を負担する可能性が高く、かつ、それが合理的な見積りであるとと考えています。ただし、米国環境保護局によって費やされた金額や、AVXによる防衛方法及びその他の手段に関する調査をAVXが完了するまでは、その範囲の中でより発生する可能性の高いと考えられる金額は判明しません。AVXは、債務を負担する可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、環境債務を認識します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中で最小金額を計上します。従って、AVXは当連結会計年度に7,900百万円（100百万米ドル）の費用を計上しました。当社は、該当する費用を当連結会計年度の連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

⑨ 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

⑩ 法人税等の不確実性

法人税等における不確実性に関する会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

当社は、当連結会計年度末において未認識税務ベネフィットを総額で3,050百万円計上しています。当社は、法人税等の不確実性に関する最終的な解決が将来の損益計算書へ重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

(5) 新規に適用された会計基準

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-29号「企業結合に関する補足仮定情報の開示」を適用しています。本基準は、上場企業が比較財務諸表を開示している場合には、当該連結会計年度に発生した企業結合が、比較可能な前報告期間の期首に行われたと仮定して、被取得企業の収益及び利益を開示することを明確にしています。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成24年1月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-04号「米国会計原則及び国際財務報告基準における共通の公正価値測定及び開示規定を達成するための改訂」を適用しています。本基準は国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定及び開示に関して、米国会計原則における定義及び規定を国際財務報告基準と統一することにより、現状の米国会計原則を改訂するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(6) 新規に発行された会計基準

平成23年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」を発行しました。本基準は連結財務諸表におけるその他の包括利益及びその構成要素の表示方法について、連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する方法をその選択肢から削除し、また、その他の包括利益と当期純利益の間において振替を行った金額を、連結財務諸表上にて開示することを要求しています。

なお、平成23年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書更新2011-05号における保留項目を置き換えています。

これらの基準は平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より遡及的に適用されます。これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成23年9月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を発行しました。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は、平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において実施される営業権の減損判定について適用されます。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成23年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-10号「実質的不動産の認識の中止—適用範囲の明確化」を発行しました。本基準は、実質的に不動産である子会社の財務持分の支配を遡及権の無い債務の不履行により喪失する場合、当該子会社の認識を中止するか否かを判断するにあたってサブトピック360-20のガイダンスを適用することを要求しています。本基準は平成24年6月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成23年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-11号「資産と負債の相殺に関する開示」を発行しました。本基準は、貸借対照表にて相殺が認められるマスターネットティング契約に類似する取り決めによる金融商品及び取引について、総額及び純額の情報の双方の開示を要求しています。本基準は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業において、欧州市場の成長鈍化を踏まえ、生産能力増強のための設備投資を控えました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は前連結会計年度に比べて、4,272百万円（6.0%）減少し、66,408百万円となりました。なお、当連結会計年度の設備投資については、主に自己資金を充当しています。

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 （%）
ファインセラミック部品関連事業	11,319	11,050	△2.4
半導体部品関連事業	12,998	13,279	2.2
ファインセラミック応用品関連事業	17,660	13,001	△26.4
電子デバイス関連事業	12,118	14,193	17.1
通信機器関連事業	3,886	4,142	6.6
情報機器関連事業	7,437	6,199	△16.6
その他の事業	2,747	2,800	1.9
本社部門	2,515	1,744	△30.7
合 計	70,680	66,408	△6.0

（注） 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
滋賀蒲生工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミック 部品関連事業及 び半導体部品関連 事業	ファインセラミック 部品・半導体部 品製造装置	997	2,008	369 (132,738)	19	350	3,743	881
滋賀八日市工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミック 部品関連事業、 ファインセラミック 応用品関連事業 並びに電子デバイ ス関連事業	ファインセラミック 部品・切削工 具・ソーラーシス テム・薄膜部品製 造装置	4,966	9,461	3,112 (310,442)	—	8,520	26,059	1,588
滋賀野洲工場	滋賀県 野洲市	ファインセラミック 応用品関連事業 並びに電子デバイ ス関連事業	ソーラーシステ ム・薄膜部品製造 装置	4,915	5,331	1,052 (198,197)	101	5,342	16,741	662
鹿児島川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	ファインセラミック 部品関連事業、 半導体部品関連事 業並びにファイン セラミック応用品 関連事業	ファインセラミック 部品・半導体部 品・切削工具製造 装置	5,654	6,550	1,377 (206,019)	17	2,023	15,621	2,424
鹿児島国分工場	鹿児島県 霧島市	ファインセラミック 部品関連事業、 半導体部品関連事 業並びに電子デバイ ス関連事業	ファインセラミック 部品・半導体部 品・電子部品製造 装置	8,954	6,218	1,099 (293,793)	30	651	16,952	3,311

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
京セラキンセキ(株)	東京都 狛江市	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	1,829	2,011	1,383 (92,863)	16	82	5,321	519
京セラ興産(株)	東京都 渋谷区	その他の事業	ホテル及び賃貸用 ビルディング	6,925	49	5,486 (1,292,144)	—	119	12,579	340
京セラエルコ(株)	横浜市 緑区	電子デバイス関連 事業	コネクタ製造装置	1,325	1,345	3,222 (17,636)	1	523	6,416	367
京セラSLCテクノ ロジー(株)	滋賀県 野洲市	半導体部品関連事 業	有機多層パッケージ・ 多層基板製造 装置	3,862	2,519	3 (454)	—	823	7,207	858
京セラミタ(株)	大阪市 中央区	情報機器関連事業	複写機・プリンタ 一用消耗品製造 装置	8,697	1,030	5,351 (327,380)	—	1,628	16,706	2,137

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
張家港保税區 光王電子 有限公司	Zhangjiagang Jiangsu, China	電子デバイス関連 事業	薄膜部品製造装置	1,582	1,614	—	—	101	3,297	3,813
京瓷美達辦公 設備（東莞） 有限公司	Dongguan Guangdong, China	情報機器関連事業	複写機・プリンタ ー製造装置	2,698	525	—	—	786	4,009	6,656
上海京瓷電子 有限公司	Shanghai, China	半導体部品関連事 業及び電子デバイ ス関連事業	半導体部品・ 電子部品製造装置	2,215	5,415	—	—	779	8,409	4,915
京瓷(天津)太陽能 有限公司	Tianjin, China	ファインセラミッ ク応用品関連事業	ソーラーシステム 製造装置	1,475	813	—	—	659	2,947	800
AVX Corporation	Fountain Inn South Carolina, U. S. A.	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	1,747	248	856 (1,121,607)	—	724	3,575	825
AVX Czech Republic. S. R. O.	Lanskroun, Czech Republic	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	3,564	2,162	264 (148,946)	—	103	6,093	2,784

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、次のとおりレポートिंगセグメントごとに表示しています。

	平成25年3月期 設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ファインセラミック 部品関連事業	3,000	ファインセラミック部品の生産性向上及び合理化のための設備導入	自己資金
半導体部品関連事業	16,000	セラミックパッケージ及び有機パッケージ増産のための設備導入	同上
ファインセラミック 応用品関連事業	9,000	太陽電池セル・モジュール増産のための設備導入	同上
電子デバイス関連事業	14,000	各種電子部品増産のための設備導入	同上
通信機器関連事業	6,000	携帯電話端末の新製品投入のための設備導入	同上
情報機器関連事業	11,000	ベトナム新工場の建設及び生産設備の導入、並びにトナー増産のための設備導入	同上
その他の事業	4,000	電子部品材料増産のための設備導入	同上
本社部門	7,000	ベトナム新工場の建設等	同上
合計	70,000	—	—

(注) 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
合計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,309,290	191,309,290	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR(米国預託証券)による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
合計	191,309,290	191,309,290	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月1日(注)	—	191,309,290	—	115,703	6,717	192,555

(注) 資本準備金の増加は、キンセキ㈱(現 京セラキンセキ㈱)との株式交換に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合 計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	—	176	47	696	533	43	55,420	56,915	—
所有株式数 (単元)	—	643,693	95,422	132,385	627,139	153	410,588	1,909,380	371,290
所有株式数の 割合（%）	—	33.71	5.00	6.93	32.85	0.01	21.50	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、5単元及び22株含まれています。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、78,653単元及び70株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,999	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,814	6.70
京セラ㈱	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,865	4.11
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	7,218	3.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,847	3.58
稲盛 和夫	京都市伏見区	5,606	2.93
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	4,680	2.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,753	1.96
ケイアイ興産㈱	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	3,550	1.86
JPモルガン証券㈱	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,032	1.58
合 計	—	68,364	35.73

(注) 1 平成23年7月22日、当社は三井住友トラスト・ホールディングス(株)より大量保有報告書の写しの送付を受け、同グループが平成23年7月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成24年3月31日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,963	2.07
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	3,115	1.63
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	237	0.12
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,508	1.83
合 計	—	10,823	5.66

(注) 2 平成24年2月6日、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書の写しの送付を受け、同グループが平成24年1月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成24年3月31日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,976	1.56
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,666	1.92
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,094	1.09
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,892	0.99
合 計	—	10,629	5.56

(注) 3 平成24年4月18日、当社は三井住友トラスト・ホールディングス(株)より大量保有報告書の写しの送付を受け、同グループが平成24年4月13日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けました。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,060	3.69
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	458	0.24
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,758	1.96
合 計	—	11,276	5.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,865,300	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 183,072,700	1,830,727	同上
単元未満株式	普通株式 371,290	—	単元株式数 100株
発行済株式総数	191,309,290	—	—
総株主の議決権	—	1,830,727	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	7,865,300	—	7,865,300	4.11
合 計	—	7,865,300	—	7,865,300	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	69,523	540,062,840
当期間における取得自己株式	491	3,480,310

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	474	3,087,227	22	143,289
保有自己株式数	7,865,370	—	7,865,839	—

(注) 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、期末配当及び中間配当を行うことを基本方針としています。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度の期末配当金については、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ、前連結会計年度に比べ10円減配の1株当たり60円とし、これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて120円となりました。

第58期の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年10月27日 取締役会決議	11,007百万円	60円
平成24年6月27日 定時株主総会決議	11,007百万円	60円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	13,390	10,940	9,210	9,740	9,040
最低(円)	7,760	4,330	6,320	6,440	6,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	7,210	7,040	7,020	6,670	7,360	7,780
最低(円)	6,150	6,340	6,090	6,060	6,450	7,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	川村 誠	昭和24年8月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長兼COO（最高執行責任者）就任 平成18年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任 平成21年4月 当社代表取締役会長就任（現在） 平成21年6月 京セラミタ㈱（現 京セラドキュメントソリューションズ㈱）代表取締役会長就任（現在） 京セラSLCテクノロジー㈱代表取締役会長就任（現在） 京セラ興産㈱代表取締役会長就任（現在） 平成22年3月 京セラキンセキ㈱（現 京セラクリスタルデバイス㈱）代表取締役会長就任（現在） 平成22年6月 京セラオプテック㈱代表取締役会長就任（現在） 平成22年10月 京セラケミカル㈱代表取締役会長就任（現在） 平成23年3月 ㈱京都パープルサンガ代表取締役会長就任（現在） 平成24年2月 オプトレックス㈱（現 京セラディスプレイ㈱）代表取締役会長就任（現在）	(注) 4	4
代表取締役 社長	執行役員 社長	久芳 徹夫	昭和29年2月2日生	昭和57年6月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社執行役員常務就任 平成19年4月 当社執行役員専務就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務就任 平成21年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任（現在） 平成21年6月 上海京瓷電子有限公司董事長就任（現在） 東莞石龍京瓷光学有限公司（現 東莞石龍京瓷有限公司）董事長就任（現在） 京瓷企業管理諮詢（上海）有限公司董事長就任（現在） 平成24年3月 京瓷（天津）商貿有限公司董事長就任（現在） 平成24年5月 京瓷（天津）商貿有限公司董事長就任（現在）	(注) 4	6
代表取締役 副社長	執行役員 副社長 研究開発 本部長 兼 ソーラー エネルギー 事業本部長	前田 辰巳	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務就任 平成19年3月 京瓷（天津）太陽能有限公司董事長就任（現在） 平成19年4月 当社執行役員専務就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長就任（現在） ㈱京セラソーラーコーポレーション代表取締役会長就任（現在） 平成22年10月 研究開発本部長兼ソーラーエネルギー事業本部長（現在）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務	駒口 克己	昭和26年3月5日生	昭和61年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 京セラミタ㈱(現 京セラドキュメントソリューションズ㈱)代表取締役社長就任(現在) 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)4	3
取締役	執行役員常務 通信機器関連 事業本部長	山本 康行	昭和26年4月2日生	昭和51年5月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年9月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任(現在) 当社取締役就任(現在) 通信機器関連事業本部長(現在)	(注)4	4
取締役	執行役員常務 半導体部品 事業本部長	山口 悟郎	昭和31年1月21日生	昭和53年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年5月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任(現在) 半導体部品事業本部長(現在) 当社取締役就任(現在) 京セラ韓国㈱代表理事兼会長就任(現在)	(注)4	8
取締役	執行役員常務 機械工具 事業本部長	石井 健	昭和28年10月6日生	昭和52年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員就任 機械工具事業本部長(現在) 韓国京セラ精工㈱代表理事兼会長就任(現在) 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)5	2
取締役	執行役員常務 経理経営 本部長	青木 昭一	昭和34年9月19日生	昭和58年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任(現在) 当社取締役就任(現在) 経理経営本部長(現在)	(注)4	2
取締役	執行役員常務 総務人事 本部長	家守 力	昭和24年9月25日生	昭和47年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役就任 当社執行役員常務就任(現在) 総務人事本部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)4	4
取締役	執行役員常務 秘書室長	大田 嘉仁	昭和29年6月26日生	昭和53年3月 平成9年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 秘書室長(現在) 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	ジョン・ギルバートソン	昭和18年12月4日生	昭和47年5月 昭和56年1月 平成6年5月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	コーニンググラス入社 AVX Corporation 入社 同社最高執行責任者 (COO) 就任 当社取締役就任 AVX Corporation 取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 就任 当社常務取締役就任 AVX Corporation 取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) 就任 (現在) 当社取締役就任 (現在)	(注) 4	(注) 1 ※ 1
取締役	—	ジョン・リグビー	昭和30年5月13日生	昭和56年8月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年6月	Kyocera International, Inc. 入社 当社執行役員就任 Kyocera International, Inc. 取締役社長就任 (現在) 当社取締役就任 (現在)	(注) 5	(注) 1 ※ 2
常勤監査役	—	鹿野 好弘	昭和28年4月5日生	昭和55年8月 平成3年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	Kyocera International, Inc. 入社 当社へ転籍 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 (現在)	(注) 6	2
常勤監査役	—	西川 美彦	昭和20年9月11日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任 (現在)	(注) 7	2
監査役	—	西枝 攻	昭和18年1月10日生	昭和50年4月 昭和61年2月 平成5年6月	弁護士登録、大阪弁護士会所属 (現在) 当社顧問弁護士 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 8	306
監査役	—	原 良也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 平成21年6月 平成24年6月	大和証券(株)入社 当社監査役就任 (現在) (株)大和証券グループ本社名誉顧問就任 (現在)	(注) 7	0
監査役	—	安田 喜憲	昭和21年11月24日生	平成7年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月	麗澤大学客員教授 (現在) スウェーデン王立科学アカデミー会員 (現在) 東京財団上席研究員就任 (現在) 国際日本文化研究センター名誉教授 (現在) 東北大学大学院環境科学研究科教授 (現在) 総合研究大学院大学名誉教授 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 8	—
監査役	—	稲田 二千武	昭和15年11月24日生	昭和37年3月 昭和41年8月 平成19年6月 平成19年7月 平成24年6月	稲正万能工芸社 (ファミリー(株)の前身) 創業 (株)中央物産 (現 ファミリー(株)) 設立 代表取締役社長就任 (現在) 日本医療機器産業連合会常任理事就任 (現在) 一般社団法人日本ホームヘルス機器協会会長就任 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 8	1
計							352

- (注) 1 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は、次のとおりです。
なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。
- ※1 ジョン・ギルバートソン 13千株
 - ※2 ジョン・リグビー 1千株
- 2 監査役 原 良也、安田 喜憲並びに稲田 二千武の各氏は、社外監査役です。
 - 3 当社では、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しています。
 - 4 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 - 5 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 - 6 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 - 7 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 - 8 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しています。

〔取締役会決議内容〕

平成18年5月26日

京セラ株式会社

取締役会

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」*を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

*「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役職務を補助する従業員に関する事項（当該従業員の取締役からの独立性に関する事項を含む。）

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、従業員及び取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以上

(1) 会社の企業統治に関する事項

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの方針に基づき、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置しています。当社の監査役には、社内出身の常勤監査役2名、社内に精通し弁護士としての豊富な知識と経験を有する監査役1名、及び経営者もしくは学者としての豊富な知識と経験を有する社外監査役3名が就任しています。当社の監査役会は、このように社内の情報を正確に把握するとともに、外部からの多様な視点による企業活動全般にわたる監査が行われる体制としています。また、取締役の職務の執行を監督する取締役会の議長は代表取締役会長が務め、業務執行は代表取締役社長の指揮のもと執行役員が担い、監督と業務執行を分離した体制としています。

なお、当社の取締役会は、京セラグループ全体の重要な事項の決定と業務執行の監督を行う機関であり、取締役に当社はグループを十分に理解し、経営に携わる「能力」「人格」「識見」に優れた人材を株主総会に提案してその承認を受けています。

また、当社は、経営の効率性を高めるために、平成15年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行機能は経営の意思決定及び監督を行う「取締役会」により選任された代表取締役社長の指揮のもと、「執行役員」が担うこととしています。代表取締役は、業務執行状況を執行役員から取締役会へ報告させ、業務執行が効率的に行われていることを取締役会が確認しています。このように、責任と権限を明確にすることによって経営の効率性を高めると同時に、適正なコーポレート・ガバナンス及び内部統制が機能するようにしています。また、当社の取締役に、国内外の主要子会社の社長が複数名おり、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスが機能するようにしています。

更に、当社は、取締役に構成される京セラグループ経営委員会を設置しており、取締役会付議事項のほか、京セラグループ全般の業務執行に係る重要案件についての審議を行うとともに、経営の健全性をチェックする目的で、毎月、定期的に開催しています。

この他、業務執行が効率的に行われていることを確認するため、代表取締役社長の主催で、代表取締役社長と各部門及び国内グループ会社の幹部との会議を定期的に開催しています。

更に、グループ全体の経営の健全性を確認するため、代表取締役が経営方針を発表するとともに、当社及び国内外の連結子会社の経営状態及び事業戦略を確認する国際経営会議を年2回開催しています。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第35条の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

② 内部統制システムの整備の状況

当社における、内部統制に関する整備の状況は以下のとおりです。

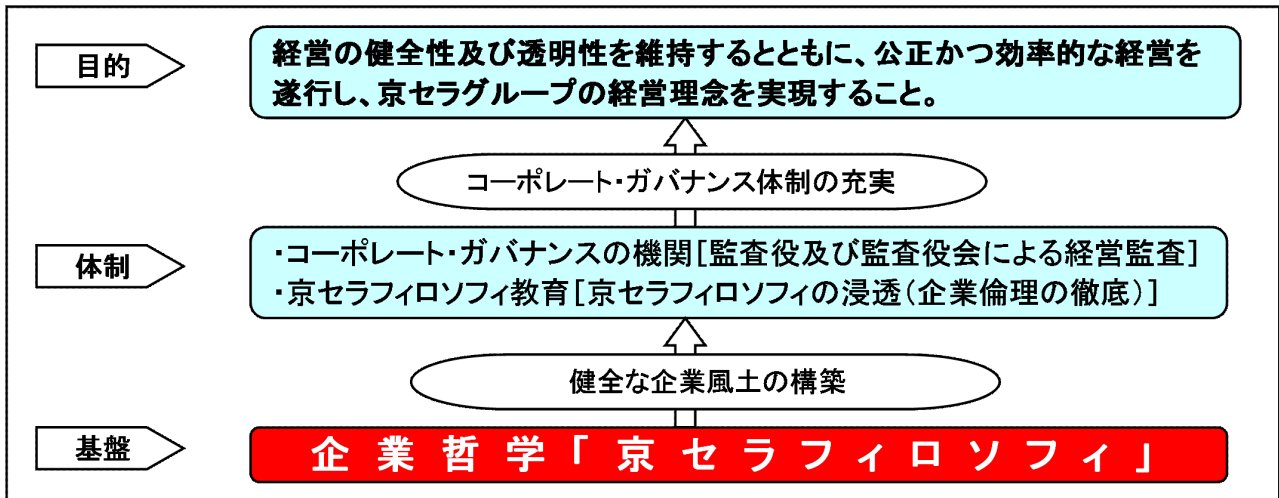
- 1) 平成12年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- 2) コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月に「リスク管理室」を設置（平成24年3月に「グローバルリスク管理室」に改称）。
- 3) 平成13年1月に「京セラ経営委員会」を設置（平成14年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称）。
- 4) 平成15年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- 5) 内部通報制度として、平成15年4月に「社員相談室」を設置。
- 6) 経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- 7) 当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、平成17年5月に「グローバル監査部」を設置（平成22年4月に「グローバル統括監査部」に組織変更）。
- 8) 平成17年11月に「CSR委員会」を設置。

③ リスク管理体制の整備の状況

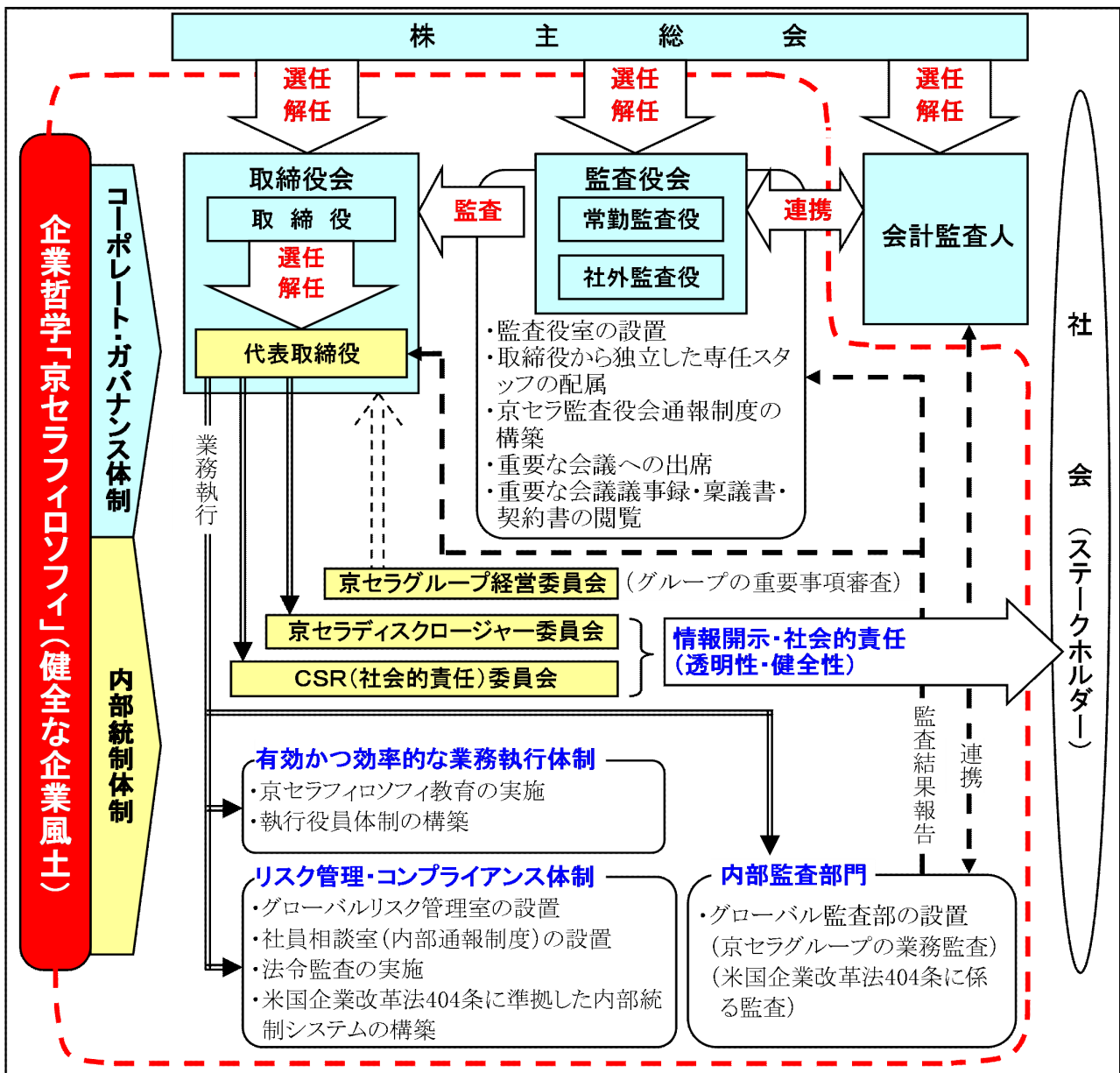
当社では、京セラフィロソフィをベースにした社員の行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。この指針をコンプライアンスの基本に、グローバル統括監査部が中心となり、法令順守の徹底、高い職場モラルの確立、リスクの予防と対策を3つの基本方針として、コンプライアンス管理システムによりリスクマネジメントを行っています。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は次のとおりです。



当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) 内部監査及び監査役監査に関する事項

① 内部監査の組織、人員及び手続

連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、グローバル統括監査部を設置しています。なお、提出日現在のグローバル統括監査部の人員数は39名です。

② 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役には、社内出身の常勤監査役2名、弁護士である監査役1名及び社外監査役3名が就任しています。社外監査役は、それぞれ経営者もしくは学者としての豊富な知識と経験を有しています。

また、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会のもとに監査役室を設置し、取締役から独立した専任のスタッフを2名配置しています。社外監査役に対するサポートはすべて同室で行っています。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

1) 監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合として、四半期毎に監査計画及び監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

2) 内部監査部門と監査役の連携状況

定例的な会合として、毎月監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

適時、監査計画、監査状況並びに監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

4) 内部監査部門及び会計監査人と内部統制部門の連携状況

内部統制の構築状況につき、必要に応じて会合を持っています。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

① 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役： 選任していません。

社外監査役： 3名

② 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役 原 良也及び稲田 二千武の両氏は、当社株式を保有しています。

社外監査役 原 良也氏は、平成16年6月まで大和証券(株)の代表取締役社長を務めていました。当社は同社に証券口座を開設しており、一般的な証券取引を行っています。また、当社は同社とアドバイザー契約を締結していますが、その取引実績は同社の事業規模に比して僅少(同社平成23年3月期営業収益の0.01%未満)であり、同氏との利害関係はありません。

社外監査役 安田 喜憲氏は、東北大学大学院環境科学研究科教授を務めています。当社は同大学の環境科学研究科以外の学科に研究用途のセラミック部品等を販売しておりますが、同氏が務める環境科学研究科との取引はなく、同氏との利害関係はありません。

平成21年6月に当社の社外監査役に就任した原 良也氏は、平成16年6月まで(株)大和証券グループ本社の代表取締役社長を務めていました。同社の社外取締役には、平成17年6月まで当社の代表取締役会長を務めていた伊藤 謙介氏が、平成23年6月に就任しています。

③ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

「⑥ 社外取締役役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由」に記載しています。

④ 当該社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社は、社外監査役に客観的な視点から経営を監視していただくためには、「能力」「人格」「識見」に優れた方を登用することが重要と考えています。

社外監査役の独立性については、以上の基本的な考え方を満たしたうえで、個別にその独立性を判断することとしています。当社は平成24年6月27日に開催された第58期定時株主総会において監査役を1名増員して6名とし、監査体制を強化しました。更に、独立した立場からの監督という趣旨を実効的に満たすことができるようにするため、当社の一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外監査役が3名就任しており、客観的な視点から十分な監査が行われる体制としています。また、当社はこの3名全員を東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員に指定しています。

⑤ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

定期的な会合として、上期と下期毎に内部監査及び内部統制部門等より報告を受けて監査状況等について討議し、四半期毎に会計監査人から報告を受けて、監査計画及び監査結果等につき討議しています。また監査役会にて常勤監査役等より報告を受けて、監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

⑥ 社外取締役役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役役を選任していませんが、以下のとおり、社外取締役に期待される機能を代替する体制を整えています。

一般に、社外取締役に期待されている機能としては、(1)経営者に、社外取締役に對する十分な説明責任を果たさせることにより、取締役会の議論を活性化させること、(2)社外の視点を入れた判断が可能になること、(3)経営者の暴走等の防止に資することなどが考えられます。

監査役は、取締役会における議決権を持たないなど、取締役とは法的な役割が異なりますが、当社においては、経営者もしくは学者としての豊富な知識と経験を有する社外監査役を登用し、(1)取締役が、社外監査役を含む監査役に対して取締役会等において十分な説明を行うことにより、平時から、取締役会の議論を活性化させています。また、(2)当社の代表取締役は、経営全般に関する意見交換等を行うため、社外監査役を含む監査役との間で定期的に会合を実施し、社外の視点を入れた判断を行っています。更に、(3)当社の取締役は、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たり、「人間として何が正しいか」という物事の普遍的な判断基準に基づく企業哲学「京セラフィロソフィ」の実践により、適正な経営判断を行っています。社外監査役を含めた監査役による経営に対する外部からのチェック機能を働かせるとともに、更に京セラフィロソフィに基づく健全な企業風土を醸成することにより、自浄能力を高め、経営者の暴走等を防止しています。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	369	240	129	13
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	3
社外監査役	18	18	—	3
合計	434	305	129	19

(注) 取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

(百万円)

氏名	会社及び 役員区分	連結報酬等の種類別の額					連結報酬等 の総額
		基本報酬	賞与	ストック オプション	報奨金制度 による報酬	その他	
ジョン・ ギルバートソン	京セラ(株) (提出会社) 取締役	10	4	—	—	—	206
	AVX Corporation 取締役社長 兼 最高経営責任者	63	5	24	89	11	

(注) 1 AVX Corporationは当社の米国の連結子会社であり、役員報酬の決定については、AVX Corporationの報酬委員会が、米国内の法令等に準拠し、米国における役員報酬の水準や慣例などを勘案した上で決定しています。

2 AVX Corporationにおいて米ドルで支給された報酬等については、当連結会計年度における平均為替レート(1米ドル=79円)で換算しています。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」と「取締役賞与」の2つの報酬から構成されています。

1) 基本報酬

各取締役の責務に応じて支払う報酬であり、役割の大きさに応じて支給額が決定されます。

個々の支給水準については、同業他社の支給水準を勘案の上、決定しており、かつ、総額は年間4億円以内と定めています。

2) 取締役賞与

会社業績に連動した報酬であり、年間3億円を上限として、当該期の当社株主に帰属する当期純利益の0.2%以内の範囲で、各取締役の業績貢献度に応じて支給額を決定しています。

当社の監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみとし、総額は年間1億円以内と定めています。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
88	346,493

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	572,677	294,929	取引関係の維持及び発展
ブラザー工業(株)	5,000,000	6,110	取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	7,980,295	5,873	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,718,060	2,580	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)村田製作所	241,800	1,448	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
ローム(株)	260,000	1,355	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980,430	963	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2,151,366	822	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
三菱商事(株)	350,000	808	取引関係の維持及び発展
日本電産(株)	93,500	673	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
Steel Intertech Public Company Limited	9,000,000	625	取引関係の維持及び発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	230,318	596	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
中山福(株)	899,384.671	529	取引関係の維持及び発展
TDK(株)	100,000	492	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)ワコールホールディングス	411,000	431	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
太陽誘電(株)	350,000	390	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
宝ホールディングス(株)	700,000	288	取引関係の維持及び発展
カシオ計算機(株)	408,084	269	取引関係の維持及び発展
(株)NaITO	308,000	264	取引関係の維持及び発展
スカイマーク(株)	232,400	231	取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	532,847.086	231	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)滋賀銀行	472,500	206	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)リコー	204,750	200	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	348,390	196	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
アルプス電気(株)	223,400	178	取引関係の維持及び発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,227,080	169	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
MetroPCS Communications, Inc.	104,280	139	取引関係の維持及び発展
(株)東芝	315,000	128	取引関係の維持及び発展
新光商事(株)	120,000	87	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)ディスコ	15,000	85	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	572,677	306,955	取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	7,980,295	5,993	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ブラザー工業(株)	5,000,000	5,610	取引関係の維持及び発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,718,060	2,768	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)村田製作所	241,800	1,186	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
ローム(株)	260,000	1,062	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980,430	718	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
日本電産(株)	93,500	705	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2,151,366	703	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
三菱商事(株)	350,000	672	取引関係の維持及び発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	230,318	627	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
中山福(株)	910,452.153	556	取引関係の維持及び発展
TDK(株)	100,000	469	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)ワコールホールディングス	411,000	403	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
宝ホールディングス(株)	700,000	394	取引関係の維持及び発展
SPCG Public Company Limited	9,000,000	354	取引関係の維持及び発展
太陽誘電(株)	350,000	309	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	533,504.507	283	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
カシオ計算機(株)	408,084	241	取引関係の維持及び発展
(株)滋賀銀行	472,500	234	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)NaITO	308,000	221	取引関係の維持及び発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,514,544	204	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)鹿児島銀行	348,390	184	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
スカイマーク(株)	232,400	166	取引関係の維持及び発展
(株)リコー	204,750	165	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
アルプス電気(株)	223,400	163	取引関係の維持及び発展
(株)東芝	315,000	115	取引関係の維持及び発展
(株)東京精密	55,000	94	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
新光商事(株)	120,000	87	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
びあ(株)	100,000	86	取引関係の維持及び発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の概要

会計監査につきましては、当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けています。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人の指定社員業務執行社員：花井 裕風氏、鍵 圭一郎氏、田村 透氏

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、日本公認会計士協会準会員6名、その他17名

(7) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(10) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	236	10	260	—
連結子会社	255	0	254	2
合 計	491	10	514	2

② 【その他重要な報酬の内容】

【前連結会計年度】

当社及び当社の連結子会社はPricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,079百万円支払っています。

【当連結会計年度】

当社及び当社の連結子会社はPricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,023百万円支払っています。

(注) 京都監査法人はPricewaterhouseCoopersのCooperating Firmです。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は前連結会計年度に京都監査法人に対して、国際財務報告基準導入に関する助言業務を依頼しましたが、当連結会計年度において該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、京都監査法人との監査契約締結に際して、内部統制対応において適用される米国企業改革法202条に基づいて、当社監査役が当社の規模及び事業内容等をもとに法令順守、監査法人の独立性の維持並びに金額の妥当性を検討した上で事前承認を行い、経営者が最終承認することで監査報酬を含めた契約締結を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- (1) 当社は、米国会計原則に基づく連結財務諸表を適正に作成するために、米国証券取引委員会や米国財務会計基準審議会等の発行する会計基準等の情報の入手及び検討する部門を設置し、米国会計原則に対応できる体制を整えています。
- (2) 当社は、連結財務諸表等を適正に作成するために、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加を通じ、会計基準の変更等に対応できる体制を整えています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記番号	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)		平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
現金及び現金等価物		273,471		273,288	
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	注 3, 4	44,012		47,175	
その他短期投資	注 3	201,817		158,765	
営業債権					
受取手形	注 7	19,536		19,349	
売掛金	注 7, 10	208,404		225,578	
貸倒引当金及び返品損失引当金	注 6	△4,795		△4,583	
		223,145		240,344	
たな卸資産	注 5	232,899		270,336	
前渡金		72,207		68,685	
繰延税金資産	注 16	43,035		45,049	
その他流動資産	注 4, 6 8, 10, 13	38,915		40,961	
流動資産合計		1,129,501	58.0	1,144,603	57.4
II 投資及び長期貸付金					
関連会社・非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金	注 6, 7	1,219		1,597	
負債証券及び持分証券	注 3, 4	377,075		372,779	
その他長期投資	注 3, 4 6	15,585		17,501	
投資及び長期貸付金合計		393,879	20.3	391,877	19.6
III 有形固定資産	注 4, 10				
土地		59,638		60,600	
建物		288,992		301,911	
機械器具		706,474		719,146	
建設仮勘定		7,227		17,035	
減価償却累計額		△814,577		△838,155	
有形固定資産合計		247,754	12.7	260,537	13.1
IV 営業権	注 2, 9	64,701	3.3	89,039	4.5
V 無形固定資産	注 2, 9 10	42,160	2.2	49,653	2.5
VI その他資産	注 6, 8 10, 16	68,571	3.5	58,394	2.9
資産合計		1,946,566	100.0	1,994,103	100.0

区 分	注記番号	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)		平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
短期債務	注 10	7,852		4,062	
一年以内返済予定長期債務	注 4,10	10,687		10,610	
支払手形及び買掛金		101,265		102,699	
設備支払手形及び未払金		61,226		60,993	
未払賃金及び賞与		49,092		49,880	
未払法人税等		18,069		13,496	
未払費用	注 14	24,337		29,940	
その他流動負債	注 4,13 16	28,087		29,368	
流動負債合計		300,615	15.4	301,048	15.1
II 固定負債					
長期債務	注 4,10	24,538		21,197	
未払退職給付及び年金費用	注 11	28,924		32,441	
繰延税金負債	注 16	90,005		90,179	
その他固定負債	注 16	19,125		14,997	
固定負債合計		162,592	8.4	158,814	8.0
負債合計		463,207	23.8	459,862	23.1
契約債務及び偶発債務	注 14				
純資産の部					
I 株主資本					
資本金		115,703		115,703	
資本剰余金		162,336		162,617	
利益剰余金	注 15	1,268,548		1,324,052	
累積その他の包括利益	注 15	△75,633		△81,639	
自己株式		△50,691		△51,228	
株主資本合計		1,420,263	73.0	1,469,505	73.7
II 非支配持分					
非支配持分		63,096	3.2	64,736	3.2
純資産合計		1,483,359	76.2	1,534,241	76.9
負債及び純資産合計		1,946,566	100.0	1,994,103	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記番号	平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 純売上高	注 7, 13	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0
II 売上原価	注 13	888,869	70.2	870,143	73.1
売上総利益		378,055	29.8	320,727	26.9
III 販売費及び一般管理費	注 2, 4 14, 17	222,131	17.5	223,052	18.7
営業利益		155,924	12.3	97,675	8.2
IV その他収益・費用 (△)					
受取利息・配当金		12,963		13,966	
支払利息	注 13	△2,259		△2,042	
為替換算差損益	注 13	3,824		4,533	
持分法投資損益	注 7	△160		△36	
その他一純額	注 3, 4	2,040		797	
その他収益・費用計		16,408	1.3	17,218	1.4
税引前当期純利益		172,332	13.6	114,893	9.6
法人税等	注 16				
当期税額		35,744		34,199	
繰延税額		6,470		△4,064	
		42,214	3.3	30,135	2.5
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益		130,118	10.3	84,758	7.1
非支配持分帰属損益		△7,670	△0.6	△5,401	△0.4
当社株主に帰属する当期純利益		122,448	9.7	79,357	6.7
1株当たり情報	注 19				
当社株主に帰属する当期純利益：					
基本的 (円)		667.23		432.58	
希薄化後 (円)		667.23		432.58	
配当決議金 (円)：		130.00		120.00	
期中平均株式数：					
基本的 (千株)		183,517		183,451	
希薄化後 (千株)		183,517		183,451	

(注) 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成しているため、包括利益の内訳については、連結純資産変動計算書に記載しています。

③【連結純資産変動計算書】

摘要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (注記15) (百万円)	累積その他の 包括利益 (注記15) (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 (百万円)
平成22年3月31日現在 (183,521千株)	115,703	163,044	1,168,122	△51,010	△50,624	1,345,235	62,027	1,407,262
包括利益								
当期純利益			122,448			122,448	7,670	130,118
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後) (注記3)				8,767		8,767	96	8,863
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後) (注記13)				52		52	11	63
年金調整額 (税効果控除後) (注記11)				△4,530		△4,530	△89	△4,619
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				△28,861		△28,861	△5,062	△33,923
包括利益計						97,876	2,626	100,502
当社株主への支払配当金			△22,022			△22,022		△22,022
非支配持分への支払配当金							△1,875	△1,875
自己株式の購入 (8千株)					△69	△69		△69
自己株式の売却 (0千株)		0			2	2		2
子会社におけるストックオプション		151				151	60	211
その他		△859		△51		△910	258	△652
平成23年3月31日現在 (183,513千株)	115,703	162,336	1,268,548	△75,633	△50,691	1,420,263	63,096	1,483,359
包括利益								
当期純利益			79,357			79,357	5,401	84,758
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後) (注記3)				8,502		8,502	18	8,520
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後) (注記13)				△41		△41	△17	△58
年金調整額 (税効果控除後) (注記11)				△8,750		△8,750	△191	△8,941
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				△5,538		△5,538	△891	△6,429
包括利益計						73,530	4,320	77,850
当社株主への支払配当金			△23,853			△23,853		△23,853
非支配持分への支払配当金							△2,124	△2,124
自己株式の購入 (69千株)					△540	△540		△540
自己株式の売却 (0千株)		0			3	3		3
子会社におけるストックオプション		103				103	41	144
その他		178		△179		△1	△597	△598
平成24年3月31日現在 (183,444千株)	115,703	162,617	1,324,052	△81,639	△51,228	1,469,505	64,736	1,534,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前当期純利益		130,118	84,758
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		71,544	73,120
貸倒引当額等		2,039	370
たな卸資産評価損		5,291	11,486
繰延税額	注 16	6,470	△4,064
持分法投資損益	注 7	160	36
為替換算調整		506	△759
資産及び負債の純増減			
受取債権の増加		△38,043	△3,803
たな卸資産の増加		△69,368	△39,762
前渡金の(△増加)減少		△20,008	3,507
その他の流動資産の増加		△616	△1,094
支払債務の増加(△減少)		29,422	△10,092
未払法人税等の増加(△減少)		2,039	△6,680
その他の流動負債の増加		3,033	4,411
その他の固定負債の減少		△2,871	△5,287
その他—純額		△29	2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,687	109,065

		平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		△11,837	△18,970
満期保有有価証券の購入による支出		△67,174	△74,369
その他の有価証券の購入による支出		△5,173	△149
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		9,568	29,346
満期保有有価証券の償還による収入		42,534	74,083
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 2, 20	△1,581	△35,454
有形固定資産の購入による支出		△65,844	△67,765
無形固定資産の購入による支出		△6,568	△6,744
固定資産の売却による収入		491	939
定期預金及び譲渡性預金の預入		△303,482	△258,032
定期預金及び譲渡性預金の解約		287,376	299,531
その他一純額		326	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,364	△56,051
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(△減少)	注 2	4,044	△13,615
長期債務の調達		10,708	10,141
長期債務の返済	注 2	△15,707	△19,166
配当金支払額		△23,654	△25,874
自己株式の購入による支出		△69	△540
自己株式の売却による収入		2	3
その他一純額		△2,144	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,820	△50,769
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		△11,158	△2,428
V 現金及び現金等価物の減少額		△39,655	△183
VI 現金及び現金等価物の期首残高		313,126	273,471
VII 現金及び現金等価物の期末残高		273,471	273,288

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

(1) 日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

① 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

② 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

③ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

④ リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

⑤ 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

⑥ 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

⑦ 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。税制改正もしくは税率変更に伴う影響額は、累積その他の包括利益に関する繰延税金資産及び負債の変動も含めて当期の損益にて処理しています。

⑧ 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

(2) 米国会計原則に基づく、主要な会計方針の概要は次のとおりです。

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

② 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

ストック・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するストック・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、ストック・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

③ 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

④ 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上していません。

⑤ 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

⑥ たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠しています。たな卸資産は低価法により評価しています。製品及び仕掛品は、主として総平均法により評価しています。また、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

⑦ 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資—その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資—持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

⑧ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修に係る支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した連結会計年度の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した連結会計年度の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

⑨ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェア、特許権並びに顧客との関係で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

ソフトウェア	2～10年
特許権	2～12年
顧客との関係	3～20年

⑩ 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

⑪ デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に従えば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約及び金利スワップをヘッジ手段として指定しています。しかし、一部の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、または高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに当期の損益として認識します。

⑫ 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中での最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

⑬ ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、公正価値に基づいた測定方法を採用し、株式報酬により発生する費用を連結財務諸表に計上しています。また、当社は修正プロスペクティブ法を選択し、(a)平成18年4月1日時点で必要なサービス期間が未経過であるストックオプション、または、(b)平成18年4月1日以降に付与もしくは修正を行ったストックオプションに対して費用を計上しています。

⑭ 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

⑮ 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

⑯ 見積りの使用

米国会計原則に準拠した連結財務諸表の作成は、連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

⑰ 新規に適用された会計基準

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成23年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-29号「企業結合に関する補足仮定情報の開示」を適用しています。本基準は、上場企業が比較財務諸表を開示している場合には、当該連結会計年度に発生した企業結合が、比較可能な前報告期間の期首に行われたと仮定して、被取得企業の収益及び利益を開示することを明確にしています。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成24年1月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-04号「米国会計原則及び国際財務報告基準における共通の公正価値測定及び開示規定を達成するための改訂」を適用しています。本基準は国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定及び開示に関して、米国会計原則における定義及び規定を国際財務報告基準と統一することにより、現状の米国会計原則を改訂するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

⑱ 新規に発行された会計基準

平成23年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」を発行しました。本基準は連結財務諸表におけるその他の包括利益及びその構成要素の表示方法について、連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する方法をその選択肢から削除し、また、その他の包括利益と当期純利益の間において振替を行った金額を、連結財務諸表上にて開示することを要求しています。

なお、平成23年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書更新2011-05号における保留項目を置き換えています。

これらの基準は平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より遡及的に適用されます。これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成23年9月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を発行しました。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は、平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において実施される営業権の減損判定について適用されます。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成23年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-10号「実質的不動産の認識の中止—適用範囲の明確化」を発行しました。本基準は、実質的に不動産である子会社の財務持分の支配を遡及権の無い債務の不履行により喪失する場合、当該子会社の認識を中止するか否かを判断するにあたってサブトピック360-20のガイダンスを適用することを要求しています。本基準は平成24年6月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成23年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2011-11号「資産と負債の相殺に関する開示」を発行しました。本基準は、貸借対照表にて相殺が認められるマスターネットティング契約に類似する取り決めによる金融商品及び取引について、総額及び純額の情報の双方の開示を要求しています。本基準は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

⑱ 組替再表示

当社は、平成24年3月期の表示に合わせるために、過年度の連結損益計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。

2 企業結合

平成24年3月期における企業結合

当社のドイツの連結子会社 Kyocera Fineceramics GmbHは、機械工具事業の拡大を目的とし、平成23年7月11日に、デンマークの機械工具製造販売会社であるUnimerco Group A/Sの議決権株式を100%取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成23年7月21日に、Kyocera Unimerco A/Sへ社名を変更しました。

当社はKyocera Unimerco A/Sの連結子会社化により、Kyocera Unimerco A/Sが展開する自動車エンジン向けや、航空機及び風力発電市場向けの高品質かつ高精度の特注超硬工具等を製品ラインナップに加えるとともに、欧州を中心とした販売網の拡充を図ることができました。今後、Kyocera Unimerco A/Sとのシナジーの追求により、機械工具事業の一層の拡大を図ります。

当社は同事業の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上はファインセラミック応用品関連事業に含めています。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。平成24年3月期に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しました。なお、当該株式取得に関連して発生した費用は160百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。

	(百万円)
	平成23年7月11日現在
流動資産	5,400
無形固定資産	7,691
その他の固定資産	4,765
資産合計	17,856
流動負債	1,810
固定負債	4,872
負債合計	6,682
認識された資産、負債合計	11,174
取得価額（現金）	22,494
営業権	11,320

上記の営業権は、税務上損金算入することができません。

また、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成23年7月11日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	3,296
非特許技術	2,735
商標権	1,318
その他	342
合計	7,691

顧客との関係、非特許技術並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ20年、20年並びに10年です。

当社は、液晶ディスプレイ事業の拡大を目的とし、平成24年2月1日に、液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス㈱の株式を100%取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成24年4月1日に、京セラディスプレイ㈱へ社名を変更しました。

当社は、オプトレックス㈱の連結子会社化により、当社が事業展開する産業機器用途に加え、車載用途においても、更なる製品力の強化と事業の拡大を図ります。また、オプトレックス㈱はタッチパネル事業においても高い生産技術を有していることから、両社の持つ生産技術と顧客基盤等の経営資源を活用することにより、タッチパネル事業の更なる強化と拡大が可能と考えており、液晶事業及びタッチパネル事業の一層の強化を図ります。

当社は同事業の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は電子デバイス関連事業に含めています。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。平成24年3月期に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しました。なお、当該株式取得に関連して発生した費用は159百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。

	(百万円)
	平成24年2月1日現在
現金及び現金等価物	1,957
営業債権	14,358
たな卸資産	12,528
その他の流動資産	1,308
流動資産合計	30,151
有形固定資産	6,104
無形固定資産	4,124
その他の固定資産	397
固定資産合計	10,625
資産合計	40,776
短期債務	10,058
一年以内返済予定長期債務	5,345
支払手形及び買掛金	15,271
その他の流動負債	2,800
流動負債合計	33,474
固定負債	3,133
負債合計	36,607
認識された資産、負債合計	4,169
取得価額（現金）	18,312
営業権	14,143

上記の営業権は、税務上損金算入することができません。

なお、短期債務10,058百万円及び一年以内返済予定長期債務5,345百万円は、金融機関からの借入によるものであり、平成24年3月31日現在においてそのすべての返済が終了しています。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成24年2月1日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	3,233
技術	417
その他	474
合計	4,124

顧客との関係及び技術の加重平均償却年数は、それぞれ10年です。

仮定情報：

平成22年4月1日時点でオプトレックス㈱の株式取得が行われた場合の純売上高、当社株主に帰属する当期純利益並びに1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は次のとおりです。なお、この情報は相対的情報としてのみ記載され、必ずしも将来起こりうるべき事象、もしくは実際に平成22年4月1日時点に行われた場合に発生した事象を示唆するものではありません。

	平成23年3月期 (非監査)	平成24年3月期 (非監査)
純売上高 (百万円)	1,340,810	1,269,455
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	118,874	78,829
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的 (円)	647.75	429.70
希薄化後 (円)	647.75	429.70

なお、平成24年3月期の連結損益計算書に含まれる、オプトレックス㈱の取得日以降における純売上高及び当社株主に帰属する当期純利益は、金額に重要性がないため開示していません。

京セラミタ㈱の連結子会社 Kyocera Mita India Pte.Ltd. は、平成23年8月31日に、インドにおける販売網の拡充のために Kilburn Office Automation Ltd. の事務機器販売事業並びに関連資産及び負債を取得しました。

京セラミタ㈱の連結子会社 Kyocera Mita Canada, Ltd. は、平成23年10月1日に、カナダにおける販売網の拡充のために、Copicom Inc. の株式を100%取得しました。

当社は取得日以降の上記事業の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートिंगセグメント上は情報機器関連事業に含めています。これらの事業取得及び株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

平成23年3月期における企業結合

当社は、平成22年6月1日に、ソニーモバイルディスプレイ㈱野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継しました。当社は、取得日以降の当該事業に係る経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートिंगセグメント上は、電子デバイス関連事業に含めています。

Kyocera Tycom Corporationは、カナダの切削工具販売会社であるTycom Ltd. の発行済株式の33.33%を保有し、その評価に持分法を適用していましたが、平成22年8月31日に、Tycom Ltd. のすべての発行済株式を追加取得し、Tycom Ltd. を連結子会社化しました。当社は、取得日以降の同社の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートिंगセグメント上は、ファインセラミック応用製品関連事業に含めています。

京セラミタ㈱は、平成22年10月29日に、フィリピンの情報機器に関するソフトウェアの開発会社であるEpson Software Engineering (Philippines), Inc. の株式を100%取得しました。当社は、取得日以降の同社の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートिंगセグメント上は、情報機器関連事業に含めています。

これらの事業取得及び株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

3 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在における持分証券に係る未実現利益は、主に当社が保有するKDDI株式の市場価格が変動したことによるものであり、その金額は、それぞれ45,893百万円及び57,919百万円です。

当社は、平成23年3月期及び平成24年3月期に、負債証券及び持分証券について、それぞれ341百万円及び1,260百万円の評価損を計上しました。

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、一年以内償還予定負債証券及び持分証券と負債証券及び持分証券に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
	原価※	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原価※	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券：								
株式	271,874	327,684	57,151	1,341	266,070	333,840	68,057	287
投資信託	3,454	3,590	225	89	3,690	3,704	145	131
持分証券 計	275,328	331,274	57,376	1,430	269,760	337,544	68,202	418
社債	5,122	4,395	37	764	12,735	11,941	0	794
複合金融商品	11,976	11,976	—	—	—	—	—	—
国債及び公債	2,789	2,423	19	385	1,501	1,203	—	298
その他債券	563	554	32	41	—	—	—	—
負債証券 計	20,450	19,348	88	1,190	14,236	13,144	0	1,092
売却可能有価証券 計	295,778	350,622	57,464	2,620	283,996	350,688	68,202	1,510
満期保有有価証券：								
社債	51,901	52,035	208	74	54,317	54,325	123	115
国債及び公債	18,264	18,189	6	81	13,949	13,949	13	13
その他	300	300	0	—	1,000	1,000	0	—
満期保有有価証券 計	70,465	70,524	214	155	69,266	69,274	136	128
合計	366,243	421,146	57,678	2,775	353,262	419,962	68,338	1,638

平成24年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

	(百万円)			
	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	原価※	公正価値	原価※	公正価値
1年内満期のもの	3,275	3,027	41,736	41,678
1年超5年内満期のもの	9,247	8,409	27,530	27,596
5年超満期のもの	1,714	1,708	—	—
持分証券	269,760	337,544	—	—
合 計	283,996	350,688	69,266	69,274

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない公正価値の下落が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

平成23年3月期及び平成24年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
売却可能有価証券の売却収入	8,500	16,705
売却益総額	608	1,196
売却損総額	445	1,162

なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在における売却可能有価証券の未実現損失はその継続期間によって次のように区分されます。

(百万円)						
平成23年3月31日現在						
1年内		1年超		合 計		
公正価値	未実現 損失	公正価値	未実現 損失	公正価値	未実現 損失	
株式	7,170	1,338	7	3	7,177	1,341
投資信託	1,125	89	—	—	1,125	89
社債	902	76	2,501	688	3,403	764
国債及び公債	151	14	1,250	371	1,401	385
その他債券	10	6	410	35	420	41
売却可能有価証券計	9,358	1,523	4,168	1,097	13,526	2,620

(百万円)						
平成24年3月31日現在						
1年内		1年超		合 計		
公正価値	未実現 損失	公正価値	未実現 損失	公正価値	未実現 損失	
株式	2,135	287	1	0	2,136	287
投資信託	2,796	131	—	—	2,796	131
社債	8,235	32	3,055	762	11,290	794
国債及び公債	376	1	827	297	1,203	298
その他債券	—	—	—	—	—	—
売却可能有価証券計	13,542	451	3,883	1,059	17,425	1,510

平成24年3月31日現在の売却可能有価証券の未実現損失1,510百万円の個々の投資について、株式においては、その公正価値の原価に対する下落率の程度が軽微であること及び下落の期間が概ね1年以内であることから、一時的な下落であると判断しています。また、社債、国債及び公債並びにその他債券においては、その下落が信用損失に起因したものではなく、発行条件に従ったすべての金額を回収できるものと考えていることから、一時的な下落であると判断しています。

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券並びに長期貸付金を保有しています。平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の連結貸借対照表計上額は、その他短期投資及びその他長期投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(百万円)		
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
定期預金及び譲渡性預金（3ヵ月超）	201,879	160,796
市場性のない持分証券	15,376	15,393
長期貸付金	147	77
合 計	217,402	176,266

4 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおりにより3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
株式	—	—	—	—	25	—	—	25
投資信託	—	—	—	—	2,386	—	—	2,386
持分証券 計	—	—	—	—	2,411	—	—	2,411
社債	630	12	6	648	2,859	—	—	2,859
複合金融商品	—	11,976	—	11,976	—	—	—	—
国債及び公債	—	—	—	—	168	—	—	168
その他債券	—	180	30	210	—	—	—	—
負債証券 計	630	12,168	36	12,834	3,027	—	—	3,027
先物為替予約	—	331	—	331	—	459	—	459
通貨スワップ	—	7	—	7	—	—	—	—
デリバティブ 計	—	338	—	338	—	459	—	459
流動資産合計	630	12,506	36	13,172	5,438	459	—	5,897
固定資産：								
株式	327,684	—	—	327,684	333,815	—	—	333,815
投資信託	331	3,259	—	3,590	66	1,252	—	1,318
持分証券 計	328,015	3,259	—	331,274	333,881	1,252	—	335,133
社債	3,719	19	9	3,747	9,082	—	—	9,082
国債及び公債	2,423	—	—	2,423	1,035	—	—	1,035
その他債券	—	295	49	344	—	—	—	—
負債証券 計	6,142	314	58	6,514	10,117	—	—	10,117
固定資産合計	334,157	3,573	58	337,788	343,998	1,252	—	345,250
資産合計	334,787	16,079	94	350,960	349,436	1,711	—	351,147
流動負債：								
先物為替予約	—	3,626	—	3,626	—	5,140	—	5,140
金利スワップ	—	20	—	20	—	28	—	28
デリバティブ 計	—	3,646	—	3,646	—	5,168	—	5,168
流動負債合計	—	3,646	—	3,646	—	5,168	—	5,168

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、平成23年3月期及び平成24年3月期において、レベル1及びレベル2への振替は発生していません。当社は、会計基準編纂書815-15「組込デリバティブ」の規定により、すべての複合金融商品の会計処理について公正価値オプションを選択しています。平成23年3月期及び平成24年3月期の連結損益計算書における「その他一純額」に複合金融商品の公正価値の変動損益が、それぞれ、109百万円及び18百万円含まれています。

レベル3の公正価値は観察不能なインプットに基づき評価しています。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記13」を参照下さい。

(2) 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産及び非金融資産は次のとおりです。

	(百万円)				
	平成23年 3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	平成23年3月期 における実現損益
有形固定資産	42			42	△712
市場性のない持分証券	0			0	△3

平成24年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産及び非金融資産は次のとおりです。

	(百万円)				
	平成24年 3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	平成24年3月期 における実現損益
有形固定資産	116			116	△241
市場性のない持分証券	1			1	△2

平成23年3月期及び平成24年3月期に、一部の有形固定資産について、回収不能と判断した原価と公正価値の差額712百万円及び241百万円の評価損を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

平成23年3月期及び平成24年3月期に、一部の市場性のない持分証券について、その投資価値の下落が一時的でないと判断し、原価と公正価値の差額について、それぞれ、3百万円及び2百万円の評価損を連結損益計算書上の「その他一純額」に計上しました。

(3) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は、次のとおりです。

	(百万円)			
	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a):				
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	44,012	44,054	47,175	47,116
負債証券及び持分証券	377,075	377,092	372,779	372,846
その他長期投資	15,585	15,585	17,501	17,526
資産 計	436,672	436,731	437,455	437,488
負債(b):				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	35,225	35,332	31,807	32,028
負債 計	35,225	35,332	31,807	32,028

- (a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額はそれぞれ、15,363百万円及び15,380百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル1及びレベル2に分類しています。
- (b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

5 たな卸資産

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
製品	111,487	117,337
仕掛品	47,388	54,700
原材料及び貯蔵品	74,024	98,299
合 計	232,899	270,336

6 評価性引当金

平成23年3月期及び平成24年3月期の評価性引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				期末残高
	期首残高	期中増減		取崩高	
		繰入高	他勘定 振替高※		
平成23年3月期					
貸倒引当金	4,541	1,507	△30	△804	5,214
返品損失引当金	2,255	5,936	△345	△5,441	2,405
合 計	6,796	7,443	△375	△6,245	7,619
平成24年3月期					
貸倒引当金	5,214	858	42	△1,163	4,951
返品損失引当金	2,405	4,340	△51	△4,552	2,142
合 計	7,619	5,198	△9	△5,715	7,093

※ 他勘定振替高は、主に為替換算調整勘定及び企業結合に伴う増減です。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在における、評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
債権を直接控除していない評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所：		
貸倒引当金及び返品損失引当金	4,795	4,583
債権を直接控除している評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所：		
その他流動資産	619	518
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	229	1
その他長期投資	100	43
その他資産	1,876	1,948
小 計	2,824	2,510
合 計	7,619	7,093

7 関連会社に対する投資及び長期貸付金

当社が持分法を適用した関連会社に対する投資及び長期貸付金、営業債権並びに純売上高の情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
持分法適用関連会社に対する投資及び長期貸付金	671	1,184
持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金	132	1,048

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
関連会社の株主に帰属する当期純損益に占める当社持分	83	△279
持分法適用関連会社に対する純売上高	314	661

8 リース債権

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在のリース債権は、主にTA Triumph-Adler GmbH（以下、TA）で計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。リース債権は連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含めており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
最低支払リース料債権	35,963	32,683
無保証残存価額	1,975	1,522
未実現利益	△3,056	△2,544
将来費用	△20	△21
	34,862	31,640
控除：貸倒引当金	△493	△382
	34,369	31,258
控除：1年以内回収予定額	△11,739	△11,307
合 計	22,630	19,951

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TAは、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
期首残高	571	493
繰入及び取崩	△44	△69
その他※	△34	△42
期末残高	493	382

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

翌年度以降における最低支払リース料債権の回収予定は次のとおりです。

	(百万円)
平成25年3月期	12,419
平成26年3月期	8,434
平成27年3月期	6,127
平成28年3月期	3,856
平成29年3月期	1,521
平成30年3月期以降	326
合 計	32,683

TAは、現金と交換にリース債権を第三者に移転させましたが、TAは当該債権を買い戻す権利を保有しているため、このリース債権の移転は財務報告上売却に該当しませんでした。従って、当社はこの現金の受け取りを担保付の借入取引として処理し、連結貸借対照表上の「長期債務」に含めています。これらの取引の結果、平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在において、それぞれ31,719百万円及び28,086百万円のリース債権が計上されています。

9 営業権及びその他の無形固定資産

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産				
ソフトウェア	30,409	21,696	31,493	21,906
特許権	19,185	15,310	16,818	14,170
顧客との関係	25,726	9,053	31,473	12,214
その他	9,771	6,190	16,281	6,966
合 計	85,091	52,249	96,065	55,256

	(百万円)	
	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
	取得原価	取得原価
非償却性無形固定資産		
商標権	9,317	8,842
その他	1	2
合 計	9,318	8,844

平成24年3月31日に終了した1年間に取得した無形資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成24年3月期
償却性無形固定資産	
ソフトウェア	4,871
特許権	1,067
顧客との関係	6,690
その他	6,960
合 計	19,588

平成24年3月期に取得したソフトウェア、特許権並びに顧客との関係の加重平均償却年数は、それぞれ3年、3年並びに15年です。

平成23年3月期及び平成24年3月期における無形固定資産の償却費はそれぞれ、11,410百万円及び10,387百万円です。

翌年度以降5年間の無形固定資産の見積償却費は次のとおりです。

	(百万円)
平成25年3月期	9,141
平成26年3月期	5,675
平成27年3月期	4,052
平成28年3月期	3,512
平成29年3月期	2,897

平成23年3月期及び平成24年3月期におけるレポートセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

(百万円)

	ファインセラミック部品関連事業	半導体部品関連事業	ファインセラミック応用品関連事業	電子デバイス関連事業	通信機器関連事業	情報機器関連事業	その他の事業	合計
平成22年3月31日現在								
営業権	100	1,309	8,692	28,517	18,456	14,064	4,596	75,734
減損損失累計額	—	—	△5,415	—	—	△22	△2,695	△8,132
	100	1,309	3,277	28,517	18,456	14,042	1,901	67,602
取得	—	—	—	—	—	42	—	42
減損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他※	—	△43	△336	△1,649	—	△914	△1	△2,943
平成23年3月31日現在								
営業権	100	1,266	8,356	26,868	18,456	13,192	4,595	72,833
減損損失累計額	—	—	△5,415	—	—	△22	△2,695	△8,132
	100	1,266	2,941	26,868	18,456	13,170	1,900	64,701
取得	—	—	11,320	14,143	—	391	—	25,854
減損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他※	—	△4	△616	△148	—	△748	—	△1,516
平成24年3月31日現在								
営業権	100	1,262	19,060	40,863	18,456	12,835	4,595	97,171
減損損失累計額	—	—	△5,415	—	—	△22	△2,695	△8,132
	100	1,262	13,645	40,863	18,456	12,813	1,900	89,039

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

当社が平成24年3月期に取得した営業権25,854百万円は、主に当社によるオプトレックス(株)の連結子会社化及び当社のドイツの連結子会社 Kyocera Fineceramics GmbHによる Kyocera Unimerco A/Sの連結子会社化によるものです。これらはそれぞれ電子デバイス関連事業セグメントとファインセラミック応用品関連事業セグメントに含まれます。

これらの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2」を参照下さい。

当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記1 (2)」に記載のとおり、年1回(毎年1月1日)、及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で、営業権の減損判定を行っています。

営業権の減損判定は、2つのステップで実施されます。まず、第1ステップとして、レポート・ユニットの公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を上回っていれば、減損の兆候はないと判定します。逆に、公正価値が帳簿価額を下回っていれば減損の兆候があると判定し、第2ステップの「減損金額の測定」へ移行します。第2ステップの「減損金額の測定」においては、営業権の帳簿価額と営業権の公正価値の比較を行います。営業権の公正価値は、企業結合で営業権を認識するために用いられる方法と同様の方法で算出します。すなわち、レポート・ユニットの公正価値を、当該レポート・ユニットの未認識の無形固定資産を含むすべての資産及び負債に配賦し、その資産及び負債の金額を超過する金額が営業権の公正価値となります。減損金額は、営業権の帳簿価額がこの公正価値を上回った金額として認識されます。平成24年1月1日時点において、当社は営業権の減損はないと判定しました。

10 短期債務及び長期債務

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(平均利率:平成23年3月期0.66%		
平成24年3月期1.56%)		
担保付	171	132
無担保	7,681	3,930
合 計	7,852	4,062

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(利率:平成23年3月期0.20%~11.60%		
平成24年3月期0.20%~11.60%)		
担保付	33,138	30,036
無担保	2,087	1,771
	35,225	31,807
控除:一年以内返済予定額	△10,687	△10,610
合 計	24,538	21,197

平成24年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	(百万円)
平成26年3月期	7,884
平成27年3月期	6,889
平成28年3月期	3,442
平成29年3月期	1,601
平成30年3月期以降	1,381
合 計	21,197

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の銀行からの借入金に対する担保資産は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
売掛金	-	56
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,893	4,556
無形固定資産	1,770	1,650

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記8」に記載のとおり、リース債権の移転が売却処理されずに担保付の借入取引として処理されたことにより、平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在において、それぞれ31,719百万円及び28,086百万円のリース債権が計上されています。

11 給付制度

国内：

平成24年3月31日現在、当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。当社及び主要な国内子会社は、ポイント制を採用しています。ポイントは、在職中の資格、貢献度及び勤続年数によって累積されるポイントと退職事由に基づき算定されます。また、従業員は、退職金の受給方法について選択権を有しており、最大で累積ポイントの50%を終身年金として、残りの累積ポイントを最長20年の確定年金として受け取ることができます。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の積立状況は次のとおりです。

なお、平成24年3月期の事業取得は、オプトレックス㈱を連結子会社化したことによるものです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
予測給付債務の増減：		
期首予測給付債務	134,592	145,807
勤務費用	8,662	9,410
利息費用	2,637	2,506
保険数理差損	4,935	5,056
給付額	△5,385	△5,646
事業取得	366	2,121
その他	—	734
期末予測給付債務	145,807	159,988
制度資産の増減：		
期首制度資産の公正価値	143,984	150,226
制度資産の実際収益	2,569	1,557
企業負担の掛金額	9,005	9,147
給付額	△5,332	△5,585
事業取得	—	818
その他	—	693
期末制度資産の公正価値	150,226	156,856
制度の状況	4,419	△3,132

連結貸借対照表における認識額：

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
前払退職給付費用	13,437	7,613
未払退職給付費用	△9,018	△10,745
連結貸借対照表で認識している 純前払退職給付費用	4,419	△3,132

その他の包括利益（△損失）累計額における認識額：

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
過去勤務費用	37,264	32,932
保険数理差損	△36,737	△42,454
その他の包括利益累計額	527	△9,522

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
期末累積給付債務	145,311	159,465
累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：		
予測給付債務	21,528	25,478
累積給付債務	21,031	24,956
制度資産の公正価値	12,510	14,733

平成23年3月期及び平成24年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
勤務費用	8,662	9,410
利息費用	2,637	2,506
制度資産の期待収益	△3,255	△3,358
過去勤務費用償却額	△4,329	△4,329
保険数理差損償却額	772	1,140
期間純退職給付費用	4,487	5,369

平成23年3月期及び平成24年3月期における当社及び主要な国内子会社のその他の包括利益（△損失）の主な増減は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
過去勤務費用発生額	—	△3
保険数理差損発生額	△5,621	△6,857
過去勤務費用償却額	△4,329	△4,329
保険数理差損償却額	772	1,140
合 計	△9,178	△10,049

平成25年3月期における当社及び主要な国内子会社の過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成25年3月期
過去勤務費用償却額	△4,329
保険数理差損償却額	1,507

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。また、平均昇給率については、退職給付債務の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
割引率	1.00～1.75	0.75～1.50

平成23年3月期及び平成24年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。制度資産に係る長期期待収益率は、資産構成の大部分を占める生命保険会社一般勘定の確定利回りと、他の投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。なお、平均昇給率については、勤務費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
割引率	1.00～2.00	1.00～1.75
制度資産に係る長期期待収益率	2.00～2.20	2.00～2.20

制度資産

当社及び主要な国内子会社は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを将来に渡り確実に行う上で必要な原資を賄うために、予定利率を上回る収益獲得を目標として制度資産の運用を行います。

制度資産は、大きく4つの資産に分類されます。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下、生保一般勘定）で約60%、主に証券取引所に上場されている株式及び国債等の負債証券で約25%、主に株式・債券のロング・ショート戦略のファンドで約10%それぞれ運用し、約5%を現金及び現金等価物で保有しています。

当社は、制度資産の運用投資対象としてふさわしい資産を選択し、その資産特性、期待収益率、リスク等を考慮したうえで、最適な資産配分を策定するとともに目標達成に最適と考えられる運用機関に委託しています。そして、この資産配分を一定の範囲内で維持するよう努めています。また、資産配分の構成については常に検証を行い、必要に応じて見直します。当社の資産配分に係る長期目標は、上記から大きな変動はありません。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び社債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、生保一般勘定、合同運用信託及び株式及び債券のロング・ショート戦略のファンドです。生保一般勘定については、転換価格で評価しています。合同運用信託及びファンドについては、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

(百万円)

	平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
生保一般勘定	—	87,633	—	87,633	—	93,969	—	93,969
持分証券：								
国内株式	1,774	—	—	1,774	1,789	—	—	1,789
海外株式	7,366	—	—	7,366	7,836	—	—	7,836
合同運用信託 (1)	—	11,598	—	11,598	—	12,638	—	12,638
負債証券：								
社債	9,512	—	—	9,512	16,081	—	—	16,081
合同運用信託 (2)	—	2,830	—	2,830	—	4,541	—	4,541
その他の投資のタイプ								
株式ロング・ショート：								
国内 (3)	—	2,211	—	2,211	—	783	—	783
海外 (4)	—	7,455	—	7,455	—	3,680	—	3,680
債券ロング・ショート (5)	—	11,522	—	11,522	—	8,090	—	8,090
その他	—	2,232	1,449	3,681	—	2,146	1,757	3,903
現金及び現金等価物	4,644	—	—	4,644	3,546	—	—	3,546
合計	23,296	125,481	1,449	150,226	29,252	125,847	1,757	156,856

(1) 持分証券の合同運用信託の内訳は、主に国内及び海外の上場株式です。

(2) 負債証券の合同運用信託の内訳は、主に国内の国債及び公債です。

(3) 株式ロング・ショート-国内の内訳は、主に国内の上場株式にロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

(4) 株式ロング・ショート-海外の内訳は、主に海外の上場株式にロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

(5) 債券ロング・ショートの内訳は、主に国債をロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

平成23年3月期及び平成24年3月期のレベル3に該当する制度資産の増減は次のとおりです。当該資産は、マルチ戦略で投資されるヘッジファンドであり、純資産価値で評価しています。純資産価値は、ファンドが保有する資産の公正価値から負債の公正価値を控除した純額について当社が保有する口数に応じて分配し算出されます。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
期首残高	1,568	1,449
年金資産の実際収益：		
期末日時点で保有する資産	53	△19
会計期間中に売却した資産	△11	△45
購入、売却並びに償還	△161	372
期末残高	1,449	1,757

当社及び主要な国内子会社は、平成25年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で9,578百万円の拠出を見込んでいます。

当社及び主要な国内子会社の予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成25年3月期	6,051
平成26年3月期	6,484
平成27年3月期	7,006
平成28年3月期	7,347
平成29年3月期	7,585
平成30年3月期から平成34年3月期	49,861

海外：

(1) 給付型年金制度

当社の米国の連結子会社 Kyocera International, Inc. 及びその連結子会社（以下、KII）は、米国における一定の常勤従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。給付は従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われます。

当社の米国の連結子会社 AVX Corporation及びその連結子会社（以下、AVX）は、一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。団体労働協約に規定される一定の米国内の従業員に対する年金給付は、一定の給付算定式に基づいて行われます。なお、AVXは平成7年12月31日以降、団体労働協約に規定される米国内従業員の大部分に対する非拠出建確定給付年金制度における給付引当を停止しています。また、欧州の従業員に対する年金制度においては、給付は最終支払給与の一定割合に基づき行われます。AVXの積立方針は、給付制度もしくは税法の定める最低限の金額を賄うべく拠出するというものです。

京セラミタ株の連結子会社のTAは、ドイツ国内の一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。なお、TAは制度資産の外部信託を行っていません。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在のKII、AVX並びにTAの積立状況は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
予測給付債務の増減：		
期首予測給付債務	38,903	35,954
勤務費用	311	293
利息費用	1,886	1,764
従業員拠出の掛金額	11	10
保険数理（△差益）差損	△298	3,026
給付額	△2,078	△1,880
為替換算調整額	△2,755	△1,308
その他	△26	△14
期末予測給付債務	35,954	37,845
制度資産の増減：		
期首制度資産の公正価額	16,965	18,010
制度資産の実際収益	1,700	787
企業負担の掛金額	1,784	1,082
従業員拠出の掛金額	11	10
給付額	△997	△845
為替換算調整額	△1,427	△279
その他	△26	△14
期末制度資産の公正価額	18,010	18,751
制度の状況	△17,944	△19,094

連結貸借対照表における認識額：

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
前払退職給付費用	174	—
未払退職給付費用	△18,118	△19,094
連結貸借対照表で認識している 純未払退職給付費用	△17,944	△19,094

その他の包括利益（△損失）累計額における認識額：

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
過去勤務費用	△79	△69
保険数理差損	△5,639	△8,893
その他の包括損失累計額	△5,718	△8,962

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
期末累積給付債務	35,101	36,759

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	33,252	37,845
累積給付債務	32,399	36,759
制度資産の公正価値	15,133	18,751

平成23年3月期及び平成24年3月期におけるKII、AVX並びにTAの期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
退職給付費用：		
勤務費用	311	293
利息費用	1,886	1,764
制度資産の期待収益	△1,210	△1,259
過去勤務費用償却額	9	8
保険数理差損償却額	250	204
期間純退職給付費用	1,246	1,010

平成23年3月期及び平成24年3月期におけるKII、AVX並びにTAのその他の包括利益（△損失）の主な増減は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
保険数理差益（△差損）発生額	788	△3,498
過去勤務費用償却額	9	8
保険数理差損償却額	250	204
合 計	1,047	△3,286

平成25年3月期におけるKII、AVX並びにTAの過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成25年3月期
過去勤務費用償却額	9
保険数理差損償却額	421

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在のKII、AVX並びにTAの退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。

	(%)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
割引率	5.15～5.75	4.00～5.00
平均昇給率	2.50～4.00	2.50～3.80

平成23年3月期及び平成24年3月期におけるKII、AVX並びにTAの期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。なお、制度資産に係る長期期待収益率は、投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。

	(%)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
割引率	4.80～6.00	5.15～5.75
平均昇給率	2.00～4.25	2.50～4.00
制度資産に係る長期期待収益率	6.50～8.50	6.40～7.75

制度資産

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在のKII及びAVXの制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、政府機関債、社債及びAVXが保有している合同分離勘定です。合同分離勘定については、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

	(百万円)							
	平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券：								
海外株式	5,065	—	—	5,065	5,071	—	—	5,071
負債証券：								
国債	325	—	—	325	350	—	—	350
政府機関債	—	816	—	816	—	842	—	842
社債	—	297	—	297	—	340	—	340
合同分離勘定 (1)	—	10,960	—	10,960	—	11,614	—	11,614
その他	—	481	—	481	—	477	—	477
現金及び現金等価物	66	—	—	66	57	—	—	57
合計	5,456	12,554	—	18,010	5,478	13,273	—	18,751

(1) 合同分離勘定の内訳は、持分証券及び負債証券であり、AVXが保有しています。

資産配分に係る長期目標について、KIIは持分証券の比率を70%~80%、負債証券の比率を20%~30%としています。また、AVXは、米国内の給付制度は、持分証券の比率を40%、利回りの確定している資産の比率を60%とし、欧州の給付制度は、持分証券の比率を60%、利回りの確定している資産の比率を40%としています。

KII及びAVXは平成25年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で1,002百万円の拠出を見込んでいます。

KII、AVX並びにTAの予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成25年3月期	1,981
平成26年3月期	2,008
平成27年3月期	2,070
平成28年3月期	2,114
平成29年3月期	2,170
平成30年3月期から平成34年3月期	11,525

(2) 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選擇する給与の後払制度を設けています。平成23年3月期及び平成24年3月期における本制度に対する拠出額は、それぞれ632百万円及び505百万円です。

12 ストックオプション制度

AVXは4種類のストックオプション制度を有しています。

平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して9,300千株までの普通株式を購入する権利を与えていました。取締役に対するストックオプション制度においては、650千株までの普通株式を購入する権利を与えていました。この2種類のストックオプション制度については、平成17年8月1日以降は付与を行っていません。

平成16年に制度化したストックオプション制度においては、従業員に10,000千株までの普通株式を購入する権利を与えています。また取締役に対するストックオプション制度においては、1,000千株までの普通株式を購入する権利を与えています。

これらすべての制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下回ることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度及び平成16年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、取締役に対するストックオプション制度は、1年間に3分の1の行使を保証しています。すべてのストックオプションに関して必要とされるサービス期間は付与日から始まります。また、平成24年3月31日現在、AVXにおける将来もしくは現在のストックオプション用に発行可能な普通株式数は、12,303千株です。

平成24年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (米ドル)	平均残存年数 (年)	本源的価値 (百万円)
平成23年3月31日現在 (未行使残高)	3,955	14.08		
権利付与	530	14.54		
権利行使	△84	11.80		24
権利喪失	△57	19.43		
平成24年3月31日現在 (未行使残高)	4,344	14.12	5.06	241
平成24年3月31日現在 (行使可能残高)	3,043	14.49	3.69	167

平成23年3月期及び平成24年3月期に権利行使されたストックオプションの本源的価値の合計は、149百万円及び24百万円です。

平成24年3月期における権利未確定のストックオプションは次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均公正価値 (米ドル)
平成23年3月31日現在 (権利未確定)	1,295	3.22
権利付与	530	3.03
権利喪失	△11	3.01
権利確定	△513	3.61
平成24年3月31日現在 (権利未確定)	1,301	2.99

平成23年3月期及び平成24年3月期の付与日における市場価格の見積加重平均公正価値は、1株当たり3.29米ドル及び3.03米ドルです。また、平成23年3月期及び平成24年3月期において権利が確定したストックオプションの公正価値の合計は、192百万円及び146百万円です。

AVXはオプションの公正価値について付与日における公正価値をブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。見積株価変動率は過去の変動率を考慮して計算しています。また見積配当率については過去の配当実績に基づいて計算しています。AVXはオプションの公正価値の算出においては失効数を見積っており、平成24年3月期においては失効率を6.9%で計算しています。

平成23年3月期及び平成24年3月期においてオプションの公正価値を算出するための根拠となった前提条件は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期
見積行使期間	5年	6年
無リスク資産の金利	2.3%	1.8%
見積株価変動率	27%	23%
見積配当率	1.3%	1.5%

平成23年3月31日現在及び平成24年3月31日現在の、権利未確定のストックオプションに関わる未認識の株式報酬費用は次のとおりです。当該費用は、約4年間にわたり権利確定に応じて株式報酬費用として認識されます。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
権利未確定のストックオプションに関わる未認識の株式報酬費用	142	95

平成23年3月期及び平成24年3月期において、ストックオプションの付与及び行使に伴いAVXの連結財務諸表に計上された金額は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
株式報酬費用（税額控除後）	190	93
株式報酬費用に関する税額控除	23	50
ストックオプションの行使により受け取った現金	517	79
ストックオプションに関連するタックス・ベネフィット	44	8

KIIは特定の子会社の従業員に対してストックオプション制度を設けています。当該制度においては、平成18年4月1日以降に新たなストックオプションの付与はなく、平成22年3月31日までにすべての権利が確定しています。ストックオプションを付与された従業員は、3,800千株までの普通株式を購入する権利を有しています。ストックオプションの行使価格は、対象子会社の付与日における1株当たり公正価値の85%を下回ることはなく、その行使期間は10年が最長です。なお、対象子会社は非上場であり、その公正価値は経営者の見積りを用いた評価技法に基づいて決定されます。

平成24年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (米ドル)	平均残存年数 (年)	本源的価値 (百万円)
平成23年3月31日現在 (未行使残高)	297	2.25		
権利付与	—	—		
権利行使	—	—		—
権利喪失	△28	2.77		
平成24年3月31日現在 (未行使残高)	269	2.20	2.46	—
平成24年3月31日現在 (行使可能残高)	269	2.20	2.46	—

平成22年3月31日までにすべての権利が確定しているため、平成24年3月期に計上した株式報酬費用はありません。また、平成24年3月31日現在で未認識の株式報酬費用もありません。

13 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約55%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル及びユーロを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	13,852	12,941
金利スワップ	590	963
合 計	14,442	13,904
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	144,006	130,346
通貨スワップ	226	—
合 計	144,232	130,346
デリバティブ合計	158,674	144,250

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブの表示場所及び公正価値は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	72	135
合 計		72	135
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	259	324
通貨スワップ	その他流動資産	7	—
合 計		266	324
デリバティブ合計		338	459
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	117	256
金利スワップ	その他流動負債	20	28
合 計		137	284
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	3,509	4,884
合 計		3,509	4,884
デリバティブ合計		3,646	5,168

平成23年3月期及び平成24年3月期における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

その他の包括利益に計上した評価損益

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
先物為替予約	27	△51
金利スワップ	25	10
合 計	52	△41

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額（有効部分）

	表示場所	(百万円)	
		平成23年3月期	平成24年3月期
先物為替予約	純売上高	△102	12
先物為替予約	売上原価	259	9
金利スワップ	支払利息	20	13
合 計		177	34

実現損益として計上した金額（非有効部分及び有効性テストにより除外された金額）

	表示場所	(百万円)	
		平成23年3月期	平成24年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	9	△14
合 計		9	△14

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

	表示場所	(百万円)	
		平成23年3月期	平成24年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	△3,114	△1,310
通貨スワップ	為替換算差損益	16	△7
合 計		△3,098	△1,317

14 契約債務及び偶発債務

平成24年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は9,635百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成23年3月期及び平成24年3月期におけるオペレーティング・リースに関わる賃借料はそれぞれ、8,310百万円及び10,586百万円です。

平成24年3月31日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

	(百万円)
平成25年3月期	4,931
平成26年3月期	3,449
平成27年3月期	2,197
平成28年3月期	1,390
平成29年3月期	975
平成30年3月期以降	1,023
合 計	13,965

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、平成24年3月期に16,010百万円の資材品を購入しました。今後、平成32年12月末までに合計で203,115百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成24年3月31日現在の債務保証の合計額は588百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

AVXは、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な敷地に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法は一般的に連帯責任を認めると解釈されているため、米国環境保護局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その敷地の浄化費用の全額を要求することができます。敷地によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も敷地の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの敷地に関連して発生する責任はAVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各敷地における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない敷地に関する指導及び判決については、敷地の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成3年、AVXは同意判決に関連して、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題のために8,878百万円（66百万米ドル）と利息分を支払い、敷地の特定の汚染浄化費用が10,701百万円（130.5百万米ドル）を上回る場合に交渉を再開するという条項を含む交渉再開条項を条件として、米国環境保護局及びマサチューセッツ州と和解しました。平成19年、AVXは米国環境保護局及び米国司法省より、米国政府が金額基準による交渉再開条項の行使を検討している旨の連絡を受けました。平成23年3月、米国環境保護局は、「重要差異に関する説明書第4版」（以下、説明書第4版）を発行しました。説明書第4版は、ニューベッドフォード湾に関する現行の浄化方法計画に追加して、水中廃棄物封止胞の使用を含める変更を示しており、その内容には汚染された水底土砂の中間処理施設までの移送や廃棄、及び、他の汚染された水底土砂用の長期隣接保管施設の継続使用が含まれます。また、説明書第4版は、新しい浄化方法の計画において一定の基準により算出された将来の浄化費用の現在価値の見積りが、（これまでに発生した費用に加えて）29,684百万円（362百万米ドル）から32,882百万円（401百万米ドル）相当になると提示しました。更に、米国環境保護局は、全額が交渉再開条項に関連するものではないものの、平成23年12月31日までの汚染浄化費用が約37,392百万円（約456百万米ドル）相当になると提示しています。

米国環境保護局は、平成24年4月18日にAVXに対し行政命令を発令し、ニューベッドフォード湾の浄化の方針決定、浄化作業とその維持管理の実施を命じました。当該行政命令の発効日は平成24年6月18日です。ただし、当事者同士が調停の手続きを行っているため、AVXは、行政命令に従う意向がある場合には、平成24年7月23日までにその旨を米国環境保護局に回答します。

AVXは、米国環境保護局から過去の費用に関する完全な文書を受け取っていないため、費やされた費用やこれらの通知や提示に対して採りうる防衛手段についての調査を完了していません。また、AVXは、浄化方法がこれまでに変更されていることや、費用がAVX以外の他の当事者に適切に配賦可能なことから、過去及び将来の汚染浄化費用に関するすべての責任、もしくは一部の責任を回避することが可能であるかについて、未だ判断をしていません。AVXは、翌連結会計年度の上期に米国司法省、米国環境保護局、並びにマサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

AVXは、行政命令の内容についての評価と、本件に関して考えられうる防衛方法やその他の手段についての検討を継続しています。しかしながら、AVXは、本件に関して約7,900百万円（約100百万米ドル）から約59,860百万円（約730百万米ドル）の範囲において費用を負担する可能性が高く、かつ、それが合理的な見積りであると考えています。ただし、米国環境保護局によって費やされた金額や、AVXによる防衛方法及びその他の手段に関する調査をAVXが完了するまでは、その範囲の中でより発生する可能性の高いと考えられる金額は判明しません。AVXは、債務を負担する可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、環境債務を認識します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中で最小金額を計上します。従って、AVXは当連結会計年度に7,900百万円（100百万米ドル）の費用を計上しました。なお当社は、当該費用を当連結会計年度の連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

上記の案件に加えて、当社は環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の用地に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社はまた、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報から、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

15 純資産

平成24年6月27日に開催された当社の定時株主総会において、平成24年6月28日に1株当たり60円、総額11,007百万円の期末配当を実施することが承認されました。この期末配当は、平成24年3月期の当社の連結財務諸表に反映されていません。

平成24年3月31日現在、連結剰余金には、持分法を適用している関連会社及び非連結子会社の剰余金または欠損金における当社の持分が、累積された金額で△1,881百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
平成22年3月31日現在	23,468	△82	1,053	△75,449	△51,010
期中増減	8,767	52	△4,530	△28,861	△24,572
その他	—	1	△57	5	△51
平成23年3月31日現在	32,235	△29	△3,534	△104,305	△75,633
期中増減	8,502	△41	△8,750	△5,538	△5,827
その他	△2	0	△6	△171	△179
平成24年3月31日現在	40,735	△70	△12,290	△110,014	△81,639

その他の包括損失には税効果額が含まれており、非支配持分を除く調整金額は次のとおりです。

	(百万円)					
	平成23年3月期			平成24年3月期		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	14,599	△5,998	8,601	10,419	△2,722	7,697
当期に実現した 損益の組替修正額	280	△114	166	1,365	△560	805
当期純変動額	14,879	△6,112	8,767	11,784	△3,282	8,502
未実現デリバティブ 評価損益：						
当期発生額	252	△13	239	△22	1	△21
当期に実現した 損益の組替修正額	△197	10	△187	△30	10	△20
当期純変動額	55	△3	52	△52	11	△41
年金調整額：						
当期発生額	△5,157	2,276	△2,881	△10,246	3,327	△6,919
当期に実現した 損益の組替修正額	△3,015	1,366	△1,649	△2,983	1,152	△1,831
当期純変動額	△8,172	3,642	△4,530	△13,229	4,479	△8,750
為替換算調整勘定	△28,966	105	△28,861	△5,538	—	△5,538
その他の包括損失	△22,204	△2,368	△24,572	△7,035	1,208	△5,827

16 法人税等

税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
税引前当期純利益：		
国内	112,374	77,813
海外	59,958	37,080
税引前当期純利益計	172,332	114,893
当期税額：		
国内	21,297	20,685
海外	14,447	13,514
当期税額計	35,744	34,199
繰延税額：		
国内	11,892	△1,148
海外	△5,422	△2,916
繰延税額計	6,470	△4,064
法人税等	42,214	30,135

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成23年3月期及び平成24年3月期の通常の法定税率はそれぞれ41.0%です。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	(%)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
国内の法定税率	41.0	41.0
海外子会社の税率差	△5.0	△6.4
評価性引当金	△8.1	△1.1
試験研究費に係る税額控除	△2.1	△2.1
不確実性税金	△2.1	1.3
税率変更※	—	△7.2
その他	0.8	0.7
実効税率	24.5	26.2

※ 日本において、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については36%に変更しています。

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
繰延税金資産：		
事業税	1,603	728
たな卸資産	19,545	19,057
貸倒引当額等	1,394	1,255
未払費用	8,220	10,982
未払年金費用及び未払人件費	24,828	24,528
減価償却費及び償却費	37,432	33,171
有価証券	2,459	2,744
繰越欠損金及び繰越税額控除	19,144	20,454
清算予定の海外子会社	3,696	—
その他	4,291	6,163
繰延税金資産 総額	122,612	119,082
評価性引当金	△24,687	△25,192
繰延税金資産 純額	97,925	93,890
繰延税金負債：		
減価償却費及び償却費	10,942	13,952
海外支店における欠損金控除	850	771
有価証券	108,885	99,918
前払年金費用	5,301	2,786
その他	3,272	3,937
繰延税金負債 総額	129,250	121,364
繰延税金負債 純額	△31,325	△27,474

繰延税金資産・負債は連結貸借対照表上、次の科目に計上されています。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
繰延税金資産－流動資産	43,035	45,049
その他資産	17,087	20,245
その他流動負債	△1,442	△2,589
繰延税金負債－固定負債	△90,005	△90,179
繰延税金負債 純額	△31,325	△27,474

平成24年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越欠損金が、約91,956百万円あります。これらの繰越欠損金のうち、国内の連結子会社で計上している30,967百万円については、最長9年間にわたって控除可能です。また、米国の連結子会社で計上している約12,243百万円については、最長20年間にわたって控除可能です。その他の海外の連結子会社で計上している約48,746百万円については、大部分が無期限に繰り越し可能です。

平成24年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越税額控除が、2,956百万円あります。これらの繰越税額控除のうち、海外の連結子会社で計上している1,324百万円については、最長20年間にわたって控除可能であり、1,632百万円については、無期限に繰り越し可能です。

当社は、海外の連結子会社の未分配利益に関して、これらを恒久的に再投資する方針をめています。従って、予見可能な将来において配当を行うことを予定していない海外の連結子会社の未分配利益に対しては、繰延税金負債を計上していません。当該未認識の繰延税金負債は、9,272百万円と見積っています。なお、これらの海外の連結子会社の未分配利益は、平成24年3月31日現在で、総額261,707百万円です。

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在において繰延税金資産総額は、評価性引当金により、それぞれ24,687百万円及び25,192百万円減額されました。なお、平成23年3月期の評価性引当金の減少は主に、業績が改善した一部の連結子会社において取崩を行ったことによるものです。

繰延税金資産に対する評価性引当金の増減明細は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
期首残高	40,270	24,687
増加	1,226	2,667
減少	△15,885	△3,523
その他※	△924	1,361
期末残高	24,687	25,192

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替及び企業結合による増加です。

平成23年3月期及び平成24年3月期における未認識税務ベネフィットの変動は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
期首残高	8,352	6,874
増加－前期迄の税務上の判断	1,112	277
増加－当期の税務上の判断	1,936	2,135
減少－前期迄の税務上の判断	△2,517	△868
税務当局との解決	△2,002	△5,350
時効	△7	△18
期末残高	6,874	3,050

平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の未認識税務ベネフィットの総額は、それぞれ6,874百万円及び3,050百万円で、ともに当該未認識税務ベネフィットが将来認識された場合には、その全額が実効税率を減少させます。今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットに重要な増加または減少が生じることも予想されますが、当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はないと考えています。

当社は未認識税務ベネフィットに係る遅延利息及び罰金として、平成23年3月期及び平成24年3月期の連結損益計算書上の「法人税等」に、それぞれ△92百万円及び59百万円計上し、平成23年3月31日時点及び平成24年3月31日時点の連結貸借対照表上の「その他固定負債」に、それぞれ217百万円及び275百万円計上しています。なお、未認識税務ベネフィットに係る遅延利息及び罰金は、上記変動表には含まれていません。

平成24年3月31日現在、当社は主要な納税区域として、日本で平成17年3月期以降、米国で平成21年3月期以降を対象に税務調査を受ける可能性があります。

17 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
研究開発費	49,474	45,559
広告宣伝費	7,583	7,912
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	16,883	17,203

18 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに、(7)その他の事業の7つのレポートセグメントに区分しています。各レポートセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

半導体・液晶製造装置用部品
情報通信用部品
一般産業機械用部品
サファイア基板
自動車用部品

(2) 半導体部品関連事業

水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ
CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ
LSI用セラミックパッケージ、無線通信用パッケージ
光通信用パッケージ・部品
有機多層パッケージ・多層基板

(3) ファインセラミック応用品関連事業

住宅用・産業用太陽光発電システム
太陽電池セル・モジュール
切削工具、マイクロドリル
医科用・歯科用インプラント
宝飾品、ファインセラミック応用商品

(4) 電子デバイス関連事業

セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ
SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ
水晶発振器、水晶振動子、セラミック発振子、水晶光学製品
コネクタ
サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム
液晶ディスプレイ、タッチパネル

(5) 通信機器関連事業

携帯電話端末
パーソナルハンディフォンシステム（PHS）関連製品[PHS端末、PHS基地局]

(6) 情報機器関連事業

モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機
広幅複合機
サブライ製品
ソリューション関連商品

(7) その他の事業

情報通信サービス事業、エンジニアリング事業、経営コンサルティング事業
半導体封止材料、電気絶縁材料、電気回路用シート材料、合成樹脂成形品
不動産賃貸事業
LED照明関連製品

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益、持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設並びにその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

なお、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、平成23年3月期及び平成24年3月期におけるKDDIグループ向け純売上高及び純売上高に占める割合は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期
KDDIグループ向け純売上高（百万円）	130,554	121,130
純売上高に占める割合（％）	10.3	10.2

平成23年3月期及び平成24年3月期のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	76,269	80,372
半導体部品関連事業	174,687	153,420
ファインセラミック応用品関連事業	197,642	179,784
電子デバイス関連事業	242,641	228,721
通信機器関連事業	225,168	178,669
情報機器関連事業	239,916	243,457
その他の事業	139,383	151,987
調整及び消去	△28,782	△25,540
純売上高	1,266,924	1,190,870
税引前当期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	11,969	12,622
半導体部品関連事業	37,331	27,754
ファインセラミック応用品関連事業	29,049	6,459
電子デバイス関連事業	41,646	16,036
通信機器関連事業	2,121	1,469
情報機器関連事業	25,845	29,451
その他の事業	9,651	8,054
事業利益計	157,612	101,845
本社部門損益	16,882	13,876
持分法投資損益	△160	△36
調整及び消去	△2,002	△792
税引前当期純利益	172,332	114,893
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	5,106	6,767
半導体部品関連事業	10,786	11,795
ファインセラミック応用品関連事業	13,786	14,843
電子デバイス関連事業	13,818	13,762
通信機器関連事業	10,172	8,949
情報機器関連事業	11,027	10,131
その他の事業	4,767	4,668
本社部門	2,082	2,205
合 計	71,544	73,120

(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
たな卸資産評価損：		
ファインセラミック部品関連事業	146	105
半導体部品関連事業	266	703
ファインセラミック応用品関連事業	1,000	6,115
電子デバイス関連事業	265	991
通信機器関連事業	2,581	2,216
情報機器関連事業	972	1,169
その他の事業	61	187
本社部門	—	—
合 計	5,291	11,486

設備投資額：

ファインセラミック部品関連事業	11,319	11,050
半導体部品関連事業	12,998	13,279
ファインセラミック応用品関連事業	17,660	13,001
電子デバイス関連事業	12,118	14,193
通信機器関連事業	3,886	4,142
情報機器関連事業	7,437	6,199
その他の事業	2,747	2,800
本社部門	2,515	1,744
合 計	70,680	66,408

(百万円)

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
事業投下資産：		
ファインセラミック部品関連事業	57,682	68,637
半導体部品関連事業	111,406	112,121
ファインセラミック応用品関連事業	258,618	265,093
電子デバイス関連事業	351,432	417,105
通信機器関連事業	111,634	109,975
情報機器関連事業	247,486	246,834
その他の事業	132,381	138,304
	1,270,639	1,358,069
本社部門資産	748,184	727,849
関連会社・非連結子会社に 対する投資及び貸付金	1,419	1,797
調整及び消去	△73,676	△93,612
総資産	1,946,566	1,994,103

平成23年3月期及び平成24年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

【地域別セグメント情報】

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
純売上高：		
日本	559,883	559,344
アジア	215,913	205,469
欧州	210,131	204,887
米国	220,706	166,706
その他の地域	60,291	54,464
純売上高	1,266,924	1,190,870

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
長期性資産：		
日本	185,969	187,566
アジア	29,293	35,545
欧州	14,974	18,725
米国	11,164	12,787
その他の地域	6,354	5,914
合 計	247,754	260,537

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】 (非監査)

(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
純売上高：		
日本	573,646	576,757
所在地間内部売上	451,620	380,978
	1,025,266	957,735
アジア	184,140	176,636
所在地間内部売上	181,027	171,386
	365,167	348,022
欧州	221,343	214,259
所在地間内部売上	33,394	30,134
	254,737	244,393
米国	264,200	199,256
所在地間内部売上	28,652	20,550
	292,852	219,806
その他の地域	23,595	23,962
所在地間内部売上	13,469	11,240
	37,064	35,202
調整及び消去	△708,162	△614,288
純売上高	1,266,924	1,190,870
税引前当期純利益：		
日本	97,407	62,407
アジア	18,657	17,824
欧州	16,464	11,572
米国	19,966	7,732
その他の地域	4,870	1,048
	157,364	100,583
本社部門損益	16,882	13,876
持分法投資損益	△160	△36
調整及び消去	△1,754	470
税引前当期純利益	172,332	114,893

19 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	122,448	79,357
基本的1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	667.23	432.58
希薄化後1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	667.23	432.58
基本的 期中平均株式数（千株）	183,517	183,451
希薄化後 期中平均株式数（千株）	183,517	183,451

20 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
期中現金支払額		
利息	1,637	1,741
法人税等	34,994	34,889
現金支出を伴わない投資及び財務活動		
キャピタル・リース契約による資産の取得	1,003	804
事業取得		
取得資産の公正価値	2,475	85,003
引受負債の公正価値	△608	△45,621
取得現金	△422	△3,928
小 計	1,445	35,454
過年度の事業取得に対する分割支払	136	—
合 計	1,581	35,454

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
純売上高 (百万円)	305,231	604,268	885,389	1,190,870
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	39,922	75,565	102,604	114,893
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,804	46,768	72,110	79,357
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	135.19	254.93	393.07	432.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	135.19	119.73	138.14	39.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,285	116,151
受取手形	5,065	※1 4,863
売掛金	160,979	144,210
有価証券	185,727	142,870
商品及び製品	19,777	20,871
仕掛品	26,552	31,907
原材料及び貯蔵品	23,056	31,961
前渡金	69,893	66,254
前払費用	337	553
繰延税金資産	14,771	13,483
関係会社短期貸付金	4,525	18,343
未収入金	7,473	10,975
未収還付法人税等	2,710	168
その他	1,323	1,378
貸倒引当金	△175	△171
流動資産合計	627,298	603,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,752	140,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,102	△105,757
建物（純額）	35,650	34,466
構築物	10,098	10,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,052	△8,348
構築物（純額）	2,046	1,836
機械及び装置	293,146	299,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,196	△267,401
機械及び装置（純額）	37,950	32,369
車両運搬具	198	210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△179	△187
車両運搬具（純額）	19	23
工具、器具及び備品	57,053	60,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,841	△44,237
工具、器具及び備品（純額）	13,212	16,108
土地	35,576	35,550
リース資産	200	396
減価償却累計額	△95	△159
リース資産（純額）	105	237
建設仮勘定	2,846	8,685
有形固定資産合計	※1 127,404	※2 129,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	6,040	3,386
特許権	3,112	1,518
商標権	563	286
意匠権	1	1
ソフトウェア	*1 699	*2 606
リース資産	48	30
その他	3,706	1,850
無形固定資産合計	14,169	7,677
投資その他の資産		
投資有価証券	373,977	371,356
関係会社株式	250,902	267,296
関係会社出資金	31,197	52,964
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	10,995	20,020
破産更生債権等	2,654	2,185
長期前払費用	1,142	1,344
敷金及び保証金	1,604	1,093
その他	251	2,166
貸倒引当金	△194	△224
投資その他の資産合計	672,532	718,204
固定資産合計	814,105	855,155
資産合計	1,441,403	1,458,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,699	50,606
関係会社短期借入金	37,400	35,630
リース債務	69	94
未払金	47,161	38,351
未払費用	9,014	9,145
未払法人税等	3,803	1,174
前受金	400	245
預り金	2,129	3,802
賞与引当金	14,296	13,011
役員賞与引当金	243	164
製品保証引当金	2,699	2,122
返品損失引当金	136	191
災害損失引当金	16	—
その他	1,055	1,630
流動負債合計	183,120	156,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
関係会社長期借入金	—	2,000
リース債務	98	195
長期未払金	419	407
繰延税金負債	75,438	74,909
退職給付引当金	3,833	1,131
製品保証引当金	4,074	3,895
資産除去債務	273	262
その他	158	110
固定負債合計	84,293	82,909
負債合計	267,413	239,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金	192,555	192,555
その他資本剰余金	487	487
資本剰余金合計	193,042	193,042
利益剰余金		
利益準備金	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金	988	842
別途積立金	669,137	717,137
繰越利益剰余金	72,763	50,885
利益剰余金合計	760,095	786,071
自己株式	△50,691	△51,228
株主資本合計	1,018,149	1,043,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,841	176,309
評価・換算差額等合計	155,841	176,309
純資産合計	1,173,990	1,219,897
負債純資産合計	1,441,403	1,458,971

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	658,297	570,310
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,813	19,777
当期製品製造原価	※3 403,318	※3 378,582
当期商品仕入高	144,896	107,011
合計	562,027	505,370
商品及び製品期末たな卸高	※1 19,777	※1 20,871
他勘定振替高	※2 △331	※2 △859
売上原価	542,581	485,358
売上総利益	115,716	84,952
販売費及び一般管理費		
販売手数料	224	211
販売促進費	1,586	1,877
発送運賃	4,440	4,209
広告宣伝費	2,602	2,704
補修サービス費	32	21
役員報酬	301	248
役員賞与引当金繰入額	243	164
給料及び手当	22,880	23,181
賞与引当金繰入額	3,760	3,016
退職給付引当金繰入額	725	800
福利厚生費	4,500	4,918
技術料	380	272
賃借料	1,073	1,002
支払報酬	3,766	4,220
減価償却費	5,287	5,187
のれん償却額	2,654	2,654
租税公課	2,189	2,131
修繕費	3,117	4,276
試験研究費	1,420	521
通信費	480	463
旅費及び交通費	1,844	1,816
事務用品費	91	82
交際費	164	139
寄付金	481	514
貸倒引当金繰入額	20	5
その他	5,465	2,622
販売費及び一般管理費合計	※3 69,724	※3 67,253
営業利益	45,992	17,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	572	790
有価証券利息	1,186	841
受取配当金	37,066	42,046
為替差益	4,878	4,583
雑収入	2,414	3,132
営業外収益合計	46,116	51,392
営業外費用		
支払利息	61	144
固定資産圧縮損	97	832
製造不良損害賠償金	325	275
雑損失	340	597
営業外費用合計	823	1,848
経常利益	91,285	67,243
特別利益		
固定資産処分益	※4 341	※4 809
貸倒引当金戻入額	2	—
移転所得返還額	※5 1,303	—
投資有価証券売却益	—	310
その他	3	85
特別利益合計	1,649	1,204
特別損失		
固定資産処分損	※4 610	※4 474
投資有価証券評価損	24	1,107
関係会社事業損失	—	243
貸倒損失	864	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	262	—
その他	216	223
特別損失合計	1,976	2,047
税引前当期純利益	90,958	66,400
法人税、住民税及び事業税	8,397	6,691
過年度法人税等還付額	※6 △2,615	—
法人税等調整額	13,242	9,881
法人税等合計	19,024	16,572
当期純利益	71,934	49,828

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		139,486	33.6	133,514	34.1
II 労務費		91,406	22.0	90,125	23.1
III 外注加工費		42,318	10.2	39,565	10.1
IV 経費		141,953	34.2	127,814	32.7
当期総製造費用		415,163	100.0	391,018	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,592		26,552	
合 計		436,755		417,570	
仕掛品期末たな卸高		26,552		31,907	
他勘定振替高	※1	6,885		7,081	
当期製品製造原価		403,318		378,582	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 ※1 主として、社内製作に係る機械等で固定資産に振替えたものです。	1 ※1 同左
2 労務費のうち賞与引当金繰入額は10,536百万円、退職給付引当金繰入額は1,932百万円です。	2 労務費のうち賞与引当金繰入額は9,995百万円、退職給付引当金繰入額は2,273百万円です。
3 経費のうち製品保証引当金繰入額は2,989百万円、減価償却費は28,515百万円です。	3 経費のうち製品保証引当金繰入額は2,122百万円、減価償却費は30,942百万円です。
4 原価計算の方法 一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。	4 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	115,703	115,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	192,555	192,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,555	192,555
その他資本剰余金		
当期首残高	487	487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	487	487
資本剰余金合計		
当期首残高	193,042	193,042
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	193,042	193,042
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,207	17,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	476	988
当期変動額		
特別償却準備金の積立	651	—
特別償却準備金の取崩	△139	△146
当期変動額合計	512	△146
当期末残高	988	842
別途積立金		
当期首残高	684,137	669,137
当期変動額		
別途積立金の積立	—	48,000
別途積立金の取崩	△15,000	—
当期変動額合計	△15,000	48,000
当期末残高	669,137	717,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,363	72,763
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△651	—
特別償却準備金の取崩	139	146
別途積立金の積立	—	△48,000
別途積立金の取崩	15,000	—
剰余金の配当	△22,022	△23,853
当期純利益	71,934	49,828
当期変動額合計	64,400	△21,878
当期末残高	72,763	50,885
利益剰余金合計		
当期首残高	710,183	760,095
当期変動額		
剰余金の配当	△22,022	△23,853
当期純利益	71,934	49,828
当期変動額合計	49,912	25,976
当期末残高	760,095	786,071
自己株式		
当期首残高	△50,624	△50,691
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△540
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△67	△537
当期末残高	△50,691	△51,228
株主資本合計		
当期首残高	968,304	1,018,149
当期変動額		
剰余金の配当	△22,022	△23,853
当期純利益	71,934	49,828
自己株式の取得	△69	△540
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	49,845	25,439
当期末残高	1,018,149	1,043,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147,284	155,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,557	20,468
当期変動額合計	8,557	20,468
当期末残高	155,841	176,309
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147,284	155,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,557	20,468
当期変動額合計	8,557	20,468
当期末残高	155,841	176,309
純資産合計		
当期首残高	1,115,588	1,173,990
当期変動額		
剰余金の配当	△22,022	△23,853
当期純利益	71,934	49,828
自己株式の取得	△69	△540
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,557	20,468
当期変動額合計	58,402	45,907
当期末残高	1,173,990	1,219,897

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
製品・仕掛品は売価還元法。
商品は最終仕入原価法。
原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物	2～33年
機械及び装置・工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産（リース資産除く）は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）によっています。

リース資産はリース期間を耐用年数とした定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、通信機器関連事業及びファインセラミック応用品関連事業において、販売済の製品に対し、過去の支出実績等を基準にして製品保証額を見積り引当金を計上しています。

返品損失引当金

将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

- 1 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「修繕費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。
この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費「その他」に表示していた8,582百万円は、「修繕費」3,117百万円、「その他」5,465百万円として組み替えています。

- 2 前事業年度において区分掲記していた「事故復旧損失」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用「事故復旧損失」に表示していた150百万円は、「雑損失」として組み替えています。

- 3 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、当事業年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。
この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失「その他」に表示していた240百万円は、「投資有価証券評価損」24百万円、「その他」216百万円として組み替えています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上していますが、前事業年度については遡及処理を行っていません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																
1	1 ※1 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。 受取手形 709百万円																																
2 ※1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。	2 ※2 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> </table>	建物	2,076百万円	構築物	73百万円	機械及び装置	1,301百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	108百万円	土地	11百万円	ソフトウェア	1百万円	合 計	3,570百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> </table>	建物	2,162百万円	構築物	76百万円	機械及び装置	1,644百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	548百万円	土地	11百万円	ソフトウェア	1百万円	合 計	4,443百万円
建物	2,076百万円																																
構築物	73百万円																																
機械及び装置	1,301百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	108百万円																																
土地	11百万円																																
ソフトウェア	1百万円																																
合 計	3,570百万円																																
建物	2,162百万円																																
構築物	76百万円																																
機械及び装置	1,644百万円																																
車両運搬具	1百万円																																
工具、器具及び備品	548百万円																																
土地	11百万円																																
ソフトウェア	1百万円																																
合 計	4,443百万円																																
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科 目</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,177</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,336</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額 (百万円)	受取手形	95	売掛金	93,177	買掛金	15,336	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科 目</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する負債</td> <td style="text-align: right;">17,683</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額 (百万円)	受取手形	115	売掛金	70,000	関係会社に対する負債	17,683																
科 目	金額 (百万円)																																
受取手形	95																																
売掛金	93,177																																
買掛金	15,336																																
科 目	金額 (百万円)																																
受取手形	115																																
売掛金	70,000																																
関係会社に対する負債	17,683																																
4 保証債務等 (1) 債務保証 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入、取引先との営業取引上の債務に対し、債務保証を行っています。 京セラインターナショナル(株) 3百万円 (株)京都放送 212百万円 合 計 215百万円	4 保証債務等 (1) 債務保証 下記債務者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 (株)京都放送 163百万円																																
(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 京セラ興産(株) 844百万円 (株)京都パープルサンガ 400百万円 合 計 1,244百万円	(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 京セラ興産(株) 726百万円 (株)京都パープルサンガ 400百万円 合 計 1,126百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																		
<p>1 ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">841百万円</p> <p>※2 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品廃棄・他転用等の振替額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△331百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は26,341百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当7,824百万円、賞与引当金繰入額1,275百万円、研究用材料費2,308百万円、試験研究費3,350百万円、設計委託費3,929百万円、減価償却費1,952百万円です。</p> <p>※4 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売却益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td> </tr> <p>※5 日本・シンガポール及び日本・ドイツの各相互協議の合意に基づく海外現地子会社からの移転所得の返還によるものです。</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>※6 日本・シンガポール及び日本・ドイツの各相互協議の合意に基づく大阪国税局からの減額更正処分によるものです。</p> <p style="text-align: right;">—————</p> </table>	返品損失引当金繰入額	△136百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	△195百万円	合 計	△331百万円	固定資産処分益		土地売却益	13百万円	機械及び装置売却益	307百万円	工具、器具及び備品売却益	12百万円	その他売却益	9百万円	合 計	341百万円	固定資産処分損		機械及び装置廃棄損等	39百万円	工具、器具及び備品廃棄損等	25百万円	建物廃棄損等	38百万円	商標権廃棄損等	388百万円	その他廃棄損等	120百万円	合 計	610百万円	<p>1 ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,910百万円</p> <p>※2 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品廃棄・他転用等の振替額</td> <td style="text-align: right;">△668百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△859百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は22,680百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当7,796百万円、賞与引当金繰入額1,007百万円、研究用材料費2,520百万円、試験研究費2,496百万円、設計委託費2,130百万円、減価償却費1,934百万円です。</p> <p>※4 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権売却益</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table>	返品損失引当金繰入額	△191百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	△668百万円	合 計	△859百万円	固定資産処分益		土地売却益	77百万円	機械及び装置売却益	379百万円	工具、器具及び備品売却益	21百万円	建物売却益	54百万円	特許権売却益	277百万円	その他売却益	1百万円	合 計	809百万円	固定資産処分損		機械及び装置廃棄損等	58百万円	工具、器具及び備品廃棄損等	143百万円	建物廃棄損等	144百万円	その他廃棄損等	129百万円	合 計	474百万円
返品損失引当金繰入額	△136百万円																																																																		
製品廃棄・他転用等の振替額	△195百万円																																																																		
合 計	△331百万円																																																																		
固定資産処分益																																																																			
土地売却益	13百万円																																																																		
機械及び装置売却益	307百万円																																																																		
工具、器具及び備品売却益	12百万円																																																																		
その他売却益	9百万円																																																																		
合 計	341百万円																																																																		
固定資産処分損																																																																			
機械及び装置廃棄損等	39百万円																																																																		
工具、器具及び備品廃棄損等	25百万円																																																																		
建物廃棄損等	38百万円																																																																		
商標権廃棄損等	388百万円																																																																		
その他廃棄損等	120百万円																																																																		
合 計	610百万円																																																																		
返品損失引当金繰入額	△191百万円																																																																		
製品廃棄・他転用等の振替額	△668百万円																																																																		
合 計	△859百万円																																																																		
固定資産処分益																																																																			
土地売却益	77百万円																																																																		
機械及び装置売却益	379百万円																																																																		
工具、器具及び備品売却益	21百万円																																																																		
建物売却益	54百万円																																																																		
特許権売却益	277百万円																																																																		
その他売却益	1百万円																																																																		
合 計	809百万円																																																																		
固定資産処分損																																																																			
機械及び装置廃棄損等	58百万円																																																																		
工具、器具及び備品廃棄損等	143百万円																																																																		
建物廃棄損等	144百万円																																																																		
その他廃棄損等	129百万円																																																																		
合 計	474百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>																		
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="169 251 772 471"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">339,876</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,142</td> </tr> <tr> <td>製造不良損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>製造不良損害賠償金以外の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額 (百万円)	売上高	339,876	受取配当金	29,142	製造不良損害賠償金	215	製造不良損害賠償金以外の営業外費用	100	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="823 251 1426 410"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">255,708</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額 (百万円)	売上高	255,708	受取配当金	32,775	営業外費用	432
科 目	金額 (百万円)																		
売上高	339,876																		
受取配当金	29,142																		
製造不良損害賠償金	215																		
製造不良損害賠償金以外の営業外費用	100																		
科 目	金額 (百万円)																		
売上高	255,708																		
受取配当金	32,775																		
営業外費用	432																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	191,309	—	—	191,309
合計	191,309	—	—	191,309
自己株式				
普通株式(注)	7,788	8	0	7,796
合計	7,788	8	0	7,796

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 8千株

減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,011	60	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	11,011	60	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,846	利益剰余金	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	191,309	—	—	191,309
合 計	191,309	—	—	191,309
自己株式				
普通株式 (注)	7,796	69	0	7,865
合 計	7,796	69	0	7,865

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりです。

自己株式の買取による増加 66千株

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,846	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	11,007	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,007	利益剰余金	60	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	99	83	16
車両運搬具	29	22	7
工具、器具及び備品	67	53	14
その他	81	64	17
合 計	276	222	54

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	42	34	8
車両運搬具	18	15	3
工具、器具及び備品	53	50	3
その他	55	52	3
合 計	168	151	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	39	17
1年超	20	4
合 計	59	21

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	69	41
減価償却費相当額	62	37
支払利息相当額	4	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	65,904	149,188	83,284
合 計	65,904	149,188	83,284

当事業年度（平成24年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	65,904	131,127	65,223
合 計	65,904	131,127	65,223

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	184,876	201,270
関連会社株式	122	122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損否認	4,015百万円	4,251百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,861	4,944
製品保証引当金	1,107	806
未払金・未払費用否認	2,094	1,779
その他	1,880	1,868
計	14,957	13,648
繰延税金負債 (流動)		
負債調整勘定	△30	△28
その他有価証券評価差額金	△7	—
特別償却準備金	△149	△137
合 計	△186	△165
繰延税金資産の純額	14,771	13,483
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	20,980	18,464
資産調整勘定	3,201	1,637
投資有価証券評価損否認	11,774	7,383
関係会社株式等簿価修正	6,129	5,326
製品保証引当金	1,671	1,402
その他	2,176	1,408
小 計	45,931	35,620
評価性引当額	△12,445	△10,925
合 計	33,486	24,695
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△108,289	△99,175
負債調整勘定	△97	△61
特別償却準備金	△538	△368
合 計	△108,924	△99,604
繰延税金負債の純額	△75,438	△74,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6	△22.6
税率変更に伴う税効果の影響	—	5.8
試験研究費税額控除	△2.9	△2.5
のれん償却	1.2	1.7
その他	△3.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	25.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は9,933百万円減少し、法人税等調整額が3,841百万円、その他有価証券評価差額金が13,774百万円それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	6,397.31円	6,649.97円
1株当たり当期純利益金額	391.97円	271.62円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	71,934	49,828
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	71,934	49,828
期中平均株式数（千株）	183,517	183,451

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	572,677	306,955
		UQコミュニケーションズ(株)	143,068	7,153
		(株)京都銀行	7,980,295	5,993
		ブラザー工業(株)	5,000,000	5,610
		日本航空(株)	2,500,000	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,718,060	2,768
		(株)村田製作所	241,800	1,186
		ローム(株)	260,000	1,062
		(株)イオン銀行	20,000	1,000
		三菱電機(株)	980,430	718
		その他 (78銘柄)	23,253,529.789	9,048
		小 計		47,669,859.789
合 計		47,669,859.789	346,493	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	韓国産業銀行 ユーロ円建社債	5,000	5,000
		ゴールドマン・サックス・インターナショナル ユーロ円建社債	3,900	3,900
		野村証券(株) 第2回無担保社債	3,000	3,001
		韓国産業銀行 ユーロ円建社債	3,000	3,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	2,500	2,504
		国民銀行 ユーロ円建社債	2,100	2,100
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED #1008-04 ユーロ円建社債	2,000	2,000
		シルフリミテッドシリーズ489 ユーロ円建社債	1,638	1,638
		ホヌ ファイナンス リミテッド 2012-3 ユーロ円建社債	1,500	1,500
	その他社債 (18銘柄)	13,200	13,203	
	小計	37,838	37,846	
有価証券	その他	(株)大和証券グループ本社 第7回無担保社債	2,000	2,011
		その他社債 (1銘柄)	13	13
	小計	2,013	2,024	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)京都銀行第2回期限前償還条項付無担保社債	1,600	1,600
		(株)京都銀行第3回期限前償還条項付無担保社債	1,400	1,400
		ZEST INVESTMENTS D#1008-D02 ユーロ円建社債	1,200	1,200
		その他社債 (5銘柄)	3,800	3,800
	小計	8,000	8,000	
有価証券	その他	その他社債 (1銘柄)	63	63
		小計	63	63
合計			47,914	47,933

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	103,000
		小計	—	103,000
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) LODH グローバル・ファンド	2,001,000	16,366
		(投資事業組合) 投資事業組合 (5銘柄)	—	282
		(その他) 新株予約権 (1銘柄)	4,500,000	152
		小計	—	16,800
合計			—	119,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 及び 減損損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	136,752	4,949	1,478	140,223	105,757	5,842	34,466
構築物	10,098	128	42	10,184	8,348	332	1,836
機械及び装置	293,146	17,610	10,986	299,770	267,401	22,845	32,369
車両運搬具	198	24	12	210	187	19	23
工具、器具及び備品	57,053	8,229	4,937	60,345	44,237	5,139	16,108
土地	35,576	0	26	35,550	—	—	35,550
リース資産	200	196	—	396	159	64	237
建設仮勘定	2,846	15,253	9,414	8,685	—	—	8,685
有形固定資産計	535,869	46,389	26,895	555,363	426,089	34,241	129,274
無形固定資産							
のれん	13,513	—	—	13,513	10,127	2,654	3,386
特許権	13,317	—	2,832	10,485	8,967	1,594	1,518
商標権	1,489	—	2	1,487	1,201	277	286
意匠権	2	—	—	2	1	1	1
ソフトウェア	6,651	581	935	6,297	5,691	667	606
リース資産	93	—	—	93	63	19	30
その他無形固定資産	9,074	81	153	9,002	7,152	1,784	1,850
無形固定資産計	44,139	662	3,922	40,879	33,202	6,996	7,677
長期前払費用	9,262	1,218	633	9,847	8,503	834	1,344
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期における増加の主な内訳

(1) 建物	: 滋賀野洲工場	ソーラーエネルギー製造建屋	692百万円
	: 鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品製造建屋	1,529百万円
	: 鹿児島国分工場	自動車部品・半導体部品・電子部品・ 薄膜部品製造建屋	1,996百万円
(2) 機械及び装置	: 滋賀蒲生工場	ファインセラミック部品・半導体部品製造設備	1,393百万円
	: 滋賀八日市工場	ファインセラミック部品・ソーラーエネルギー・ 切削工具・薄膜部品製造設備	3,735百万円
	: 滋賀野洲工場	ソーラーエネルギー製造設備	1,598百万円
	: 鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・ 切削工具製造設備	4,159百万円
	: 鹿児島国分工場	ファインセラミック部品・自動車部品・ 半導体部品・電子部品・薄膜部品製造設備	4,611百万円
(3) 工具、器具 及び備品	: 北海道北見工場	通信機器製造設備	1,126百万円
	: 福島棚倉工場	通信機器製造設備	622百万円
	: 長野岡谷工場	ファインセラミック部品製造設備	1,096百万円
	: 滋賀八日市工場	ファインセラミック部品製造設備	2,546百万円
	: 大阪大東事業所	通信機器製造設備	930百万円
(4) 建設仮勘定	: 滋賀野洲工場	ソーラーエネルギー製造設備	5,214百万円
	: 鹿児島川内工場	半導体部品製造設備	1,501百万円

(注) 2 当期における減少の主な内訳

(1) 建物	: 鹿児島川内工場	電子部品製造建屋	753百万円
(2) 機械及び装置	: 滋賀蒲生工場	ファインセラミック部品・半導体製造設備	584百万円
	: 鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・切削工具・ 電子部品・ファインセラミック応用商品製造設備	6,238百万円
	: 鹿児島国分工場	ファインセラミック部品・自動車部品・ 半導体部品製造設備	1,930百万円
(3) 工具、器具 及び備品	: 北海道北見工場	通信機器製造設備	747百万円
	: 福島棚倉工場	通信機器製造設備	681百万円
	: 横浜事業所	通信機器製造設備	665百万円
	: 大阪大東事業所	通信機器製造設備	979百万円
(4) 特許権	: 横浜事業所	通信機器技術に関する特許権	2,832百万円
(5) ソフトウェア	: 鹿児島川内工場	半導体部品製造に関するソフトウェア	223百万円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	369	236	14	196	395
賞与引当金	14,296	13,011	14,296	—	13,011
役員賞与引当金	243	164	243	—	164
製品保証引当金	6,773	2,122	2,791	87	6,017
返品損失引当金	136	191	136	—	191
災害損失引当金	16	—	16	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、次のとおりです。

引当金超過額の戻入によるもの	194百万円
債権回収の戻入によるもの	2百万円

2 製品保証引当金の当期減少額のその他の内訳は、次のとおりです。

引当金超過額の戻入によるもの	87百万円
----------------	-------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

1) 現金及び預金

区 分	金額 (百万円)
現金	9
預金の種類	
普通預金 (振替口座を含む)	1,207
通知預金	2,900
定期預金	106,430
外貨預金	5,605
預金計	116,142
合 計	116,151

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
飯田通商(株)	512
(株)マクニカ	357
(株)ディスコ	300
岡本無線電機(株)	224
青森リバーテクノ(株)	219
その他	3,251
合 計	4,863

b) 期日別内訳

期 日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
受取手形 (百万円)	1,875	1,185	958	726	96	23	4,863

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)京セラソーラーコーポレーション	13,629
Kyocera Communications, Inc.	12,738
KDDI(株)	12,115
(株)ウィルコム	9,408
Kyocera Asia Pacific Pte. Ltd.	6,952
その他	89,368
合 計	144,210

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{B \div 12}$
160,979	593,780	610,549	144,210	80.89	2.91

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税及び地方消費税を含めています。

4) たな卸資産

摘 要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品		
			原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ファインセラミック部品関連事業	3,503	6,432	1,627	47	1,674
半導体部品関連事業	5,413	6,484	4,200	—	4,200
ファインセラミック応用品関連事業	5,907	11,722	10,827	612	11,439
電子デバイス関連事業	4,190	2,318	2,321	—	2,321
通信機器関連事業	1,512	4,454	12,160	1	12,161
その他の事業	346	497	145	21	166
合 計	20,871	31,907	31,280	681	31,961

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
AVX Corporation	65,904
Kyocera International, Inc.	45,077
京セラキンセキ(株)	34,774
京セラミタ(株)	34,550
京セラエルコ(株)	26,101
その他 (19銘柄)	60,890
合計	267,296

(b) 負債

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
京セラキンセキ(株)	3,997
Kyocera Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,532
京瓷 (天津) 太陽能有限公司	2,083
新光商事(株)	1,924
(株)トーメンデバイス	1,704
その他	38,366
合計	50,606

2) 繰延税金負債

項目	金額 (百万円)
繰延税金資産 (固定)	△24,695
繰延税金負債 (固定)	99,604
合計	74,909

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により掲載します。(公告掲載URL http://www.kyocera.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取・買増の請求は、証券会社等の口座管理機関（特別口座の場合は、上記三菱UFJ信託銀行(株)）及び(株)証券保管振替機構を通じて行うものとします。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第1四半期)	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
	(第58期第2四半期)	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第58期第3四半期)	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの		平成23年7月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成24年3月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準に基づき、京セラ株式会社の平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開企業会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

当監査法人は、京セラ株式会社は、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成24年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制の有効性に対する意見を表明するが、我が国の制度で求められる経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明は求められていない。
2. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、内部統制の有効性の判断基準として、一般に米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準が用いられるが、我が国の内部統制報告制度では、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に示される内部統制の基本的枠組みが用いられる。
3. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、持分法適用会社の財務報告に係る内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る外部報告の信頼性を確保するための内部統制は財務報告に係る内部統制の範囲に含まれていないが、我が国の制度では評価及び監査の対象となる財務報告に係る内部統制の範囲に含まれる。
4. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、取得日から期末日までの期間が12カ月以内であるために経営者の財務報告に係る内部統制の評価の範囲から除外することが認められた取得企業については、監査の対象からの除外が認められている。

内部統制監査の評価範囲からの除外

会社は、平成23年7月11日に買収が完了したKyocera Unimerco A/S社及びその子会社並びに平成24年2月1日に買収が完了したオプトレックス株式会社（現会社名 京セラディスプレイ株式会社）及びその子会社を平成24年3月31日現在における会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価対象から除外している。Kyocera Unimerco A/S社及びその子会社並びにオプトレックス株式会社及びその子会社の平成24年3月31日現在の総資産合計金額、それぞれの取得日から平成24年3月31日までの売上高は、平成24年3月31日現在の会社の連結財務諸表のそれぞれ約4%、約2%である。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。